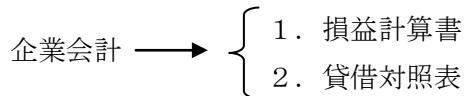


3. 財務情報(収支計算書、貸借対照表他を除く)

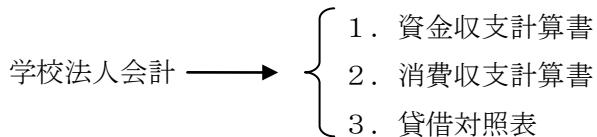
1. 学校法人会計とは

企業会計は、利益の追求を目的に、収益とそれに費やした費用から経営状況を知ることを趣旨としますが、学校法人会計では、計算書類から教育研究活動が適正に行われたかどうかを把握することが目的となります。

従って、企業会計は、株主、経営者、債権者等の利害関係者に対して、会社の財政状態および経営成績を明らかにするために、期間損益計算を行い、損益計算書、貸借対照表の2つの決算書を作成します。



一方、学校法人会計は、教育研究活動を中心とした学校の全活動の状況を計算書類で明らかにするために、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つの計算書を作成します。



営利目的の一般企業と、教育活動により人を育て、また研究活動の成果を社会に還元する学校法人では、目標とすべきところが違ってきます。

教育や研究活動を充実して遂行するためには、それ相応の施設設備が必要であり、教職員等の人員が居なくてはなりません。それらを維持・管理し、さらなる発展的活動のために、学校の財務状況を正確に把握し、将来を見据えた計画を立て、それを基礎とした経営を行います。そのために「学校法人会計基準」に準拠した会計処理を行い、計算書類を作成します。

学校法人会計基準では「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務付けられています。それら計算書類は、学校のホームページなどを通じて広く社会に公開することが求められています。社会的信用に対する責任を持つことも学校法人には必要とされています。

2. 計算書類の説明と本学園の財務状況(平成 26 年度)の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、当該会計年度の教育研究をはじめとして全ての活動に係る収支および支出の内容を明らかにすること、および当該会計年度における支払資金の収入と支出の一部始終を明らかにすることです。支払資金の借入や返済、前受金収入などは、資金収支計算によらなければお金の流れを把握できません。

平成 26 年度の資金収支計算書において、収入合計は、前年度繰越支払資金 620,289 千円を含め 1,747,202 千円となり、次年度繰越支払資金は 584,939 千円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書の目的は、学校法人の経営状況の健全性を判断するために、一会计年度中(1 年間)の消費収入と消費支出の内容およびその均衡状態を明らかにすることです。

消費収入とは、帰属収入(返済義務を伴う借入金や次期以降のための前受金(新入生学費等)を収入から差し引いたもの)から、将来計画上必要な資産の継続的保持のために維持すべき基本組入額を差し引いた額であり、消費支出とは、資金収支計算書では読み取れない減価償却額他を含むものです。

平成 26 年度決算における消費収入は 1,011,615 千円、消費支出は 1,061,305 千円で、消費収支差額については、支出超過額 49,689 千円となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表の目的は、年度末における資産、負債、正味財産(基本組入額、消費収支差額など)の状態、つまり財務状況を明らかにすることにあります。

平成 26 年度末の財務状況は、資産総額は、前年度(平成 25 年度)比 28,127 千円減の 3,796,056 千円で、一方、負債は前年度比 53,185 千円減の 147,433 千円となっており、正味財産(総資産 - 負債)は、3,648,622 千円で前年度末より 25,058 千円増加しています。

また、翌年度繰越消費支出超過額は、978,404 千円となりました。

3 収支計算書等における科目の説明

資金収支計算書・消費収支計算書に共通の科目

科 目	概 要
学生生徒等納付金収入	授業料・入学会・施設設備費等、学生・生徒から納入されるものです。収入中最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学試験のために徴収する収入や在学証明、成績証明等の証明書発行のために徴収する収入です。
寄付金収入	土地・建物等の現物寄付金を除く寄付金です。
補助金収入	国や地方公共団体から交付される補助金です。
資産運用収入	預金・貸付金等の利息や施設設備利用料などの収入です。
事業収入	外部から委託を受けた試験・研究等による収入です。
雑収入	固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
人件費支出	教員（学長を含む）、教員以外の職員に支給する本俸、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費。また退職金財団掛金。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費（学生募集するために支出する経費を除く）をいいます。
管理経費支出	教育研究活動以外の活動に支出する経費です。学生募集の経費も含みます。

資金収支計算書の科目

科 目	概 要
前受金収入	翌年度入学の学生に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入です。
資金収入調整勘定	資金収支計算書は、その年度における支払賃金の実際の収入および支出だけをもって計算されたのではなく、前年度以前で収入支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降で収入支出となるのが当年度の活動に属するものも含めて計算します。資金の実際の収支を、このように当年度の諸活動に対応する収支に修正するのに用いられる勘定を「資金収支調整勘定」といいます。
資金支出調整勘定	資金収入調整勘定は、現実の資金収支と学校法人の諸活動とのズレを生ずる原因である前期末前受金と期末未収入金です。 資金支出調整勘定は、現実の資金収支と学校法人の諸活動とのズレを生ずる原因である期末未払金と前期末前払金です。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出です。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する設備、教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの支出です。

消費収支計算書の科目

科 目	概 要
帰属収入	学生生徒納付金・手数料・寄付金・補助金等学校における主要な収入で、外部への返済義務があるような収入は含みません。
消費支出	人件費・教育研究経費・管理経費などの学校法人の経常的支出で、減価償却額も含みます。
減価償却額	固定資産のうち、土地を除く資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が下がるので、これを減価といいます。こうした価値の低下を事前に考慮し、その額を各会計期ごとに見積もって費用として把握するのが減価償却費です。
資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除外損又は廃棄損を含むものです。
基本金組入額	<p>基本金とは学校法人が継続的に維持すべき資産で、帰属収入の中から充当し、第1号から第4号までがあります。</p> <p>第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額</p> <p>第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金：恒常的に保持すべき資金</p>

貸借対照表の科目

科 目	概 要
現金預金	現金や銀行の各種預金及び貯金で、資金収支計算書の次年度繰越支払資金と一致します。
長期借入金	1年を超えて返済期日が到来する借入金
長期未払金	1年を超えて支払期日が到来する未払金
短期借入金	1年以内に返済期日が到来する借入金
消費収支差額	消費収支計算書で消費収入から消費支出を差し引いた額で、消費収入が消費支出を上回れば消費支出超過額、逆の時は、消費収入超過額になります。貸借対照表の「消費収支差額の部合計」は各年度のこれらの合計額です。

4) 2014(平成26)年度 資金収支計算書(学校法人蒂広大谷学園)

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	617,955,470	618,457,320	△ 501,850
手数料収入	22,038,000	21,705,510	332,490
寄付金収入	12,893,000	14,165,324	△ 1,272,324
補助金収入	405,055,000	405,412,874	△ 357,874
国庫補助金収入	134,282,000	134,282,000	0
地方公共団体補助金収入	270,567,000	270,924,956	△ 357,956
その他補助金収入	206,000	205,918	82
資産運用収入	5,520,000	4,759,427	760,573
資産売却収入	0	0	0
事業収入	7,916,000	8,109,969	△ 193,969
雑収入	12,514,780	12,694,510	△ 179,730
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	126,437,500	118,697,200	7,740,300
その他の収入	87,380,275	89,351,086	△ 1,970,811
資金収入調整勘定	△ 163,320,835	△ 166,439,686	3,118,851
前年度繰越支払資金	620,289,423	620,289,423	
収入の部合計	1,754,678,613	1,747,202,957	7,475,656
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	747,004,000	741,466,018	5,537,982
教育研究経費支出	153,137,500	145,478,043	7,659,457
管理経費支出	89,516,000	83,286,091	6,229,909
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	10,642,000	10,532,160	109,840
設備関係支出	65,240,000	63,703,603	1,536,397
資産運用支出	85,000,000	85,000,000	0
その他の支出	44,754,515	44,850,726	△ 96,211
資金支出調整勘定	△ 10,314,055	△ 12,053,668	1,739,613
			0
次年度繰越支払資金	569,698,653	584,939,984	△ 15,241,331
支出の部合計	1,754,678,613	1,747,202,957	7,475,656

5) 2014(平成26)年度 消費収支計算書(学校法人蒂広大谷学園)

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	617,955,470	618,457,320	△ 501,850
手数料	22,038,000	21,705,510	332,490
寄付金	13,446,202	15,223,868	△ 1,777,666
補助金	405,055,000	405,412,874	△ 357,874
国庫補助金	134,282,000	134,282,000	0
地方公共団体補助金	270,567,000	270,924,956	△ 357,956
その他補助金	206,000	205,918	82
資産運用収入	5,520,000	4,759,427	760,573
事業収入	7,916,000	8,109,969	△ 193,969
雑収入	12,514,780	12,694,510	△ 179,730
帰属収入合計	1,084,445,452	1,086,363,478	△ 1,918,026
基本金組入額合計	△ 76,435,202	△ 74,747,516	△ 1,687,686
消費収入の部合計	1,008,010,250	1,011,615,962	△ 3,605,712
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	747,004,000	741,466,018	5,537,982
教育研究経費	239,307,500	231,637,008	7,670,492
管理経費	94,366,000	88,128,643	6,237,357
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	0	73,591	△ 73,591
徴収不能引当繰入額(又は、徴収不能額)	0	0	0
消費支出の部合計	1,080,677,500	1,061,305,260	19,372,240
当年度消費支出超過額	72,667,250	49,689,298	
前年度繰越消費支出超過額	928,714,727	928,714,727	
翌年度繰越消費支出超過額	1,001,381,977	978,404,025	

6) 2014(平成26)年度 貸借対照表(学校法人帝広大谷学園)

平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	3,185,913,601	3,140,694,402	45,219,199
有 形 固 定 資 産	2,331,410,003	2,348,601,164	△ 17,191,161
土 地	559,785,302	559,785,302	0
建 物	1,287,156,360	1,338,723,420	△ 51,567,060
構 築 物	37,438,186	39,423,959	△ 1,985,773
教 育 研 究 用 機 器 備 品	169,831,384	137,286,728	32,544,656
そ の 他 の 機 器 備 品	20,760,223	20,284,397	475,826
図 書	255,285,644	251,732,097	3,553,547
車 輛	1,152,904	1,365,261	△ 212,357
その他の固定資産	854,503,598	792,093,238	62,410,360
電 話 加 入 権	523,423	523,423	0
有 価 証 券	5,000	5,000	0
減 値 償 却 引 当 特 定 預 金	851,920,345	790,920,345	61,000,000
預 託 金	58,470	58,470	0
保 証 金	40,000	40,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,956,360	546,000	1,410,360
流 動 資 産	610,142,829	683,489,143	△ 73,346,314
現 金 預 金	584,939,984	620,289,423	△ 35,349,439
未 収 入 金	25,075,186	63,528,485	△ 38,453,299
前 払 金	127,659	31,235	96,424
仮 払 金	0	40,000	△ 40,000
徵 収 不 能 引 当 金	0 △	400,000	400,000
資 産 の 部 合 計	3,796,056,430	3,824,183,545	△ 28,127,115
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,746,736	7,493,472	△ 3,746,736
長 期 未 払 金	3,746,736	7,493,472	△ 3,746,736
流 動 負 債	143,686,780	193,125,377	△ 49,438,597
未 払 金	15,769,169	44,723,067	△ 28,953,898
前 受 金	118,697,200	141,364,500	△ 22,667,300
預 り 金	9,220,411	7,037,810	2,182,601
負 債 の 部 合 計	147,433,516	200,618,849	△ 53,185,333
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	4,537,026,939	4,462,279,423	74,747,516
第 4 号 基 本 金	90,000,000	90,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	4,627,026,939	4,552,279,423	74,747,516
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	978,404,025	928,714,727	49,689,298
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 978,404,025	△ 928,714,727	△ 49,689,298
科 目			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部 基 本 金 の 部 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,796,056,430	3,824,183,545	△ 28,127,115

7) 2014(平成26)年度 財産目録(学校法人帝広大谷学園)

平成 27 年 3 月 31 日

I 資産総額	3,796,056,430 円
内 基本財産	2,304,205,834 円
運用財産	1,491,850,596 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	147,433,516 円
III 正味財産	3,648,622,914 円
区分	金額
資産額	
1. 基本財産	
土地	6,472.46 m ² 536,642,884 円
建物	21,077.93 m ² 1,283,094,614 円
図書	110,110 冊 255,285,644 円
教具・校具・備品	9,079 点 191,744,511 円
その他	37,438,181 円
2. 運用財産	
現金預金	584,939,984 円
その他	906,910,612 円
3. 収益事業財産	0 円
総資産額	3,796,056,430 円
負債額	
1. 固定負債	
長期未払金	3,746,736 円
その他	0 円
2. 流動負債	
短期借入金	0 円
その他	143,686,780 円
負債総額	147,433,516 円
正味財産(資産総額－負債総額)	3,648,622,914 円

2014(平成 26)年度 事業報告書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

学校法人 帯広大谷学園

1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和 26)年 3 月 10 日		

2 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学（総合文化学科、生活科学科、社会福祉科）
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
- 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース))
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
- 音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町柏寿台1番地14

3 沿革

大正	12 年 3 月 23 日	帯広大谷女学校設置認可
	14 年 4 月 1 日	帯広大谷女学校開設
	14 年 4 月 1 日	帯広大谷高等女学校に昇格
昭和	23 年 4 月 1 日	学制改革・帯広大谷高等学校認可
	31 年 4 月 1 日	帯広大谷幼稚園開設
	35 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学国語科開設
	37 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学生活科学科設置
	40 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
	63 年 4 月 1 日	音更大谷幼稚園開設
	63 年 2 月 1 日	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
	63 年 9 月 21 日	帯広大谷幼稚園廃止認可
平成	元 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年 4 月 1 日	帯広大谷高等学校共学化
	8 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学共学化
	17 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置
	26 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学地域教養学科設置

以上

4 役員・評議員・教職員の概要（2014年5月1日現在）

(1) 役員・評議員

理事 9人、監事 2人、評議員 19人

(2) 教員・事務職員

学園本部 事務職員 4人(嘱託職員を含む)

短期大学 教員 27人、事務職員他(事務助手を含む) 18人

高等学校 教員 53人(臨時教諭・非常勤講師含む)、事務職員他 8人

幼稚園 教員 14人(臨時教諭を含む)、事務職員他 5人

2 事業の概要

2014(平成 26)年度 学園及び学園本部事業報告

1 学園本部の事業

- (1) 将来計画(短期・中期)の検討及び総合計画の発行 (大谷の杜 2023)
 - ・帯広大谷学園将来構想検討プロジェクトチーム開催
全体会議(6回)、短大部会(2回)、高校部会(4回)、幼稚園部会(7回)
- (2) 会議の開催・・・①理事会(8回)、②評議員会(6回)、③常務会(8回)
- (3) 監査実施・・・①公認会計士監査(3回)、②監事監査(2回)、③公認会計士監査と学内監事との打合せ(1回)
- (4) 法人関係諸規程の整備～規程の改定・制定 (2014年4月1日版、10月1日版発行)
- (5) 関係学校間の連携・・・教育連携協議会(短大・高校間)
会議(4回) 協同研修(2014年8月8日、於高等学校)
- (6) 学園内全部門教職員及び関係者の研修会・交流会の開催
 - ①新任教職員研修会(2014年9月12日)
 - ②新年交流会(2015年1月23日)
- (7) 学園広報誌の発行・・・広報誌「菩提樹」の発行(社会福祉法人大谷菩提樹会と共同発行)
 - ・第41号(2014/7/18)、第42号(2014/12/10)、第43号(2015/2/26)
- (8) 外部会議・研修会等参加・・・①文科省関係(学校法人の運営等に関する協議会他)、
②各種私学関係、③北海道教区関係、④同窓会参加、⑤その他団体関係
- (9) 各種調査・届等提出・・・①文科省基本調査、②私学振興・共済事業団基礎調査、③文科省実態調査、④北海道現況調査、⑤北海道大谷連合会調査、⑥資産総額変更登記、⑦文部科学省宛資産総額変更届、⑧文科省・道・関係私学団体への収支計算書類・予算書の届、⑨その他調査・届出等
- (10) 人事管理・・・辞令等書類管理、辞令交付式他
- (11) 財産管理・運用・・・銀行預金等運用・管理、学園住宅(修理・保全)・土地の管理、寄付の受納事務、その他
- (12) 経理・・・各種経理伝票作成、銀行等入出金、資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表作成、他
- (13) 広告・・・新聞(暑中見舞い、年賀)、高校同窓会誌、花まつり、他
- (14) 労働組合(高校)、協議会(短大)への対応
- (15) 交友・・・記念碑管理委員会開催及び記念碑清掃、同窓会参加
- (16) 子育てサポートのための一般事業主行動計画の立案

2 学園本部の構成

5名：本部長(兼)、総務部長、財務部長(兼)、総務課長、会計担当職員

2014（平成 26）年度 蒂広大谷短期大学 事業報告

1. 基本方針に対する取り組み

2014（平成 26）年度は、第三者評価の審査を受ける重要な年であった。今年度の計画への取り組みは以下の通りであった。

（1）人材育成～地域に求められる人づくり～

香川短期大学と教育研究活動を通して、教育研究の一層の発展、教育内容の充実、人材の育成、地域社会への貢献等に関する大学間交流の推進を行った。

（2）教育力・研究力の向上

教育力・研究力の向上を目的として、学長裁量経費、競争的研究経費、教育研究活性化経費を公募し、経費の配分を行った。

（3）地域に存在感を示すことのできる短期大学を目指す（地域貢献）

「短期大学経営協議会」の設置に向けて検討を行った。

（4）経営改善計画・財務構造の再構築

計画案の策定に向けて検討を行った。

（5）中期・長期総合計画の策定

総合計画の策定に向けて検討を行った。

2. 教育力向上及び研究に係る事業

・介護の人材育成について、介護施設などと連携して人材育成の仕組みづくりを組織化する。

平成 26 年 12 月に音更町社会福祉協議会との連携に関する協定書を結び、介護福祉関係等の分野で包括的に緊密な協力関係を築き、連携を深めることで活力ある地域社会の形成、地域における介護福祉関係の支援、包括ケア並びに介護福祉関係事業の推進及び人材育成等に寄与することを目的とした。

・教員の増員を含めた人事計画案の策定と持ちコマの平準化を推進し、研究に向かう資源を確保する

専任教員の持ちコマの平準化と研究に向かう資源の確保について取り組みを行い、担当科目が多い教員には専任教員超過コマ手当を支給した。また、社会福祉科に 2 名の教員を増員した。

・FD・SD を強化推進し、教職員の研修に努める。

全体での研修を 2 回実施した。

・研究支援として、学長裁量経費の他、シンポジウムの開催を引き続き推進する。

学長裁量経費について公募し、学長の審査を経て 5 件の教育・研究テーマについて採択した。採択された研究には、2013（平成 25）年度同様、「保育者研修」の開催や、「被災地学習を通した介護福祉士養成プログラムの開発と実践：防災と復興における介護福祉の役割」として、岩手県大槌町に本学教員と 5 名の学生を派遣した。

3. 学生支援活動について

- ・保健室に専任担当官（看護師）を配置。**

保健室に、有資格者（看護師）を配置し学生支援を手厚くすることができた。

- ・奨学金制度を拡充しより広く支援が行き渡るように改革。**

特待生、特別奨学生奨学金とも、採択人数と総予算を増やした。

- ・課外活動支援・学生会支援体制を全学で支援。**

5月に地域連携推進センターとして、トヨタ自動車の社会貢献活動「音更川の美しい流れを守ろう！」へ参画した。

4. 地域貢献活動

- ・文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に申請。**

申請を行ったが、不採択となった。

- ・音更町との連携強化。**

本学介護福祉専攻へ進学する学生に対し人材育成、学修及び経済的支援として、音更町から「ふるさと寄附金」を財源として補助を受けられることとなり、音更町との支援内容等について協議を行った。

- ・高大連携の推進。**

帯広大谷高等学校の先生方と合同で、8月に研修会を実施した。また、本学の写真サークルと高校の写真部が喜久屋書店において写真展を開催し、2015年カレンダーを作成した。

5. 施設・整備について

- ・各種補助事業等の活用**

平成26年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業、私立大学等教育研究活性化設備整備事業タイプ1「教育の質的転換」とタイプ2「地域発展」の申請を行い、平成26年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業と私立大学等教育研究活性化設備整備事業タイプ2「地域発展」が採択された。

- ・教育的機器備品（電子教卓他）の充実**

「平成26年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業」が採択され、電子教卓については3階から4階の講義室すべてに配置しICT設備の充実を図った。

- ・机・イスのリニューアル**

私立大学等教育研究活性化設備整備事業 タイプ2「地域発展」が採択された。未整備であった、307、308、401、402、403講義室の机とイスをリニューアルした。これによって講義室すべての机とイスが更新され、2年間の整備が完了した。また、音声映像装置と講義収録システムの導入を行った。

6. 財務について

- ・募集力向上、募集戦略再構築**

介護福祉専攻の学生確保に向けてのプロジェクトチームを結成し、媒体業者を使い道東地区約1万人の高校生へリーフレットを送付した。

また、介護かるたを作成し、十勝管内高等学校、介護実習の施設・事業所や音更町内の地域交流サロンへ配布した。

7. ガバナンス及びコンプライアンスについて

・関係法令に則り、規程の整備。

すべての規程について、整備を行った。

・組織改革を継続、意思決定のスピードアップ。(学長室会議の定例化)

ガバナンス法案による短期大学運営会議(旧 学長室会議)の設置について規程の整備を行った。

・委員会の定例化、構成員の見直し。

平成 25 年度に委員会制を取り入れ、平成 26 年度は委員会について概ね定例化による実施ができた。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 18 日

学校法人 帯広大谷学園

理事会 御中

多屋公認会計士事務所

公認会計士

多屋 勝範



私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人 帯広大谷学園の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人 帯広大谷学園の平成 27 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告書

平成 27 年 5 月 / 日

学校法人 帯広大谷学園

理事長 伊藤 篤 殿

学校法人 帯広大谷学園

監事 山川 幸一郎

監事 古海 公 丸

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人帯広大谷学園寄附行為第 15 条第 1 項の規定に基づき、学校法人帯広大谷学園の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人帯広大谷学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

監査をした主たる帳簿等の名称

各種納入台帳	支出同書
給与台帳	資金収支元帳
授業料等日割表	貸借対照表
消費収支計算書	資金収支計算書

2014(平成 26)年度決算の概要

本学園（幼稚園・高校・短大）の財務は、私立学校の会計処理基準を定めた「学校法人会計基準」（昭和 46 年文部省令第 18 号）に基づいて行われており、その決算は、①資金収支計算書、②消費収支計算書、③貸借対照表の 3 つの計算書類（「財務諸表」といいます。）として整理されております。財務諸表は、本学園の財務状況を違った角度から見たもので、それぞれ関連しています。

このうち、②消費収支計算書は、企業会計の損益計算書（PL）に相当するもので、本学園の一年間の収入と支出を示し、財務の健全状況を端的に示しています。概況をわかりやすく把握していただくために、本学園の財務状況を、この消費収支計算書に沿って説明します。

本学園の 2014（平成 26）年度決算は、^(注 1) 帰属 収入 1,086,363 千円・^(注 2) 基 本金 組入後の消費 収入 1,011,615 千円、消費支出 1,061,305 千円で、収支差額は、^(注 3) 帰属収支差額 25,058 千円、消費収支差額△49,689 千円（運用財産からの教育環境改善の教育施設設備等への投資などによるもの。）で、おむね健全な状況にあります。

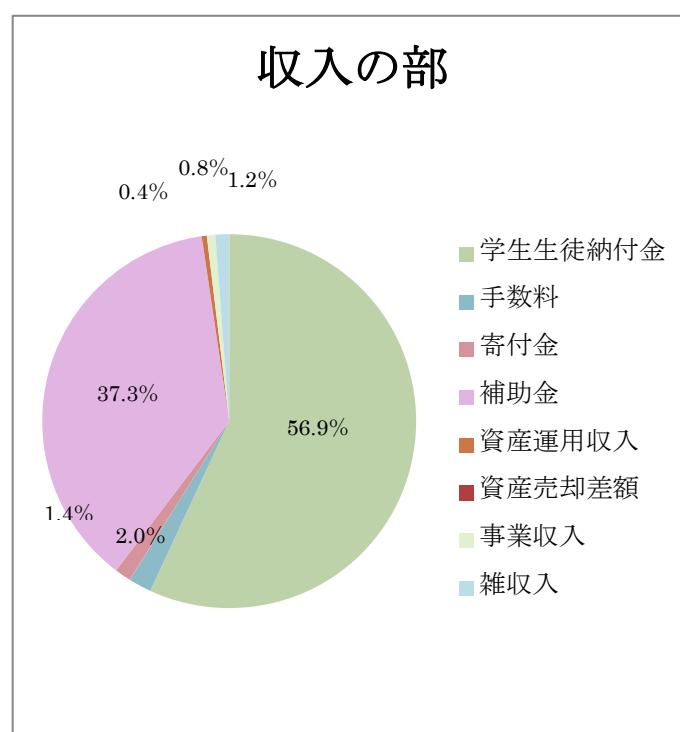
（1）収入の構成

帰属収入 1,086,363 千円のうち、学生生徒等納付金が 618,457 千円で 56.9% を占めており、本学園の財務は、大半が学生生徒等納付金で支えられています。

次いで大きな割合を示すのが、国・北海道等からの補助金で 405,412 千円、37.3% です。学生・生徒・園児数の安定的確保が、きわめて重要であることがわかります。また、補助金などの外部収入の確保も重要な要素といえます。

[収入の部]

科 目	金額(千円)	構成比
学生生徒等納付金	618,457	56.9%
手数料	21,706	2.0%
寄付金	15,224	1.4%
補助金	405,413	37.3%
資産運用収入	4,759	0.4%
資産売却差額	0	—
事業収入	8,110	0.8%
雑収入	12,694	1.2%
帰属収入合計	1,086,363	
基本金組入額合計	△ 74,747	
消費収入の部合計	1,011,616	



(2) 支出の構成

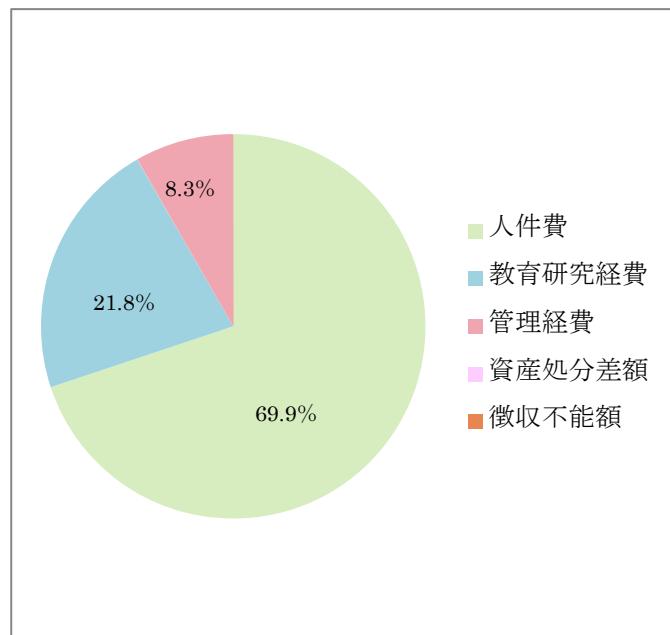
消費支出 1,061,305 千円のうち、人件費が 741,466 千円、69.9%を占めています。帰属収入に対する人件費比率は 68.2%は、全国平均 58.1%より高くなっていますが、人件費比率の高い、高校・幼稚園部門があるためと考えられます。

次いで大きな割合を示しているのが教育研究経費で、231,637 千円、21.8%です。帰属収入に占める割合は 21.3%となります。全国平均 25.9%と比較して若干低くなっていますが、財源を確保して、教育研究の質の向上のため増額する努力が必要となっております。

運用財産から教育環境改善のため、計画的に一部教育施設設備等への投資を行っております。

[支出の部]

科 目	金額(千円)	構成比
人件費	741,466	69.9%
教育研究経費	231,637	21.8%
管理経費	88,129	8.3%
資産処分差額	73	0.0%
徴収不能額	0	—
消費支出の部合計	1,061,305	
当年度消費収支差額	△ 49,689	
前年度繰越消費収支差額	△ 928,715	
基本金取崩額	0	
翌年度繰越消費収支差額	△ 978,404	



注1 学生生徒等納付金など、自己資金に該当する収入のことです。

注2 基本金は、1号基本金（取得した施設整備）、2号基本金（施設整備の将来取得用先行組入）、3号基本金（奨学金等の基本）、4号基本金（運転資金）の4種類からなります。

注3 消費収入は、学校法人会計基準により基本金に組み入れた額を差し引いた後の額で、実質的な収入額を表します。収支差額も名目的な収支差を示す帰属収支差額を示す帰属収支差額と、実質的な収支差を示す消費収支差額で表示されます。

12) 2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1)

学校法人 帯広大谷学園（平成27年3月31日現在）

項目	部門	H17度決算		H18度決算		H19度決算		H20度決算		H21度決算		H22度決算		H23度決算		H24度決算		H25度決算		H26度決算	
		%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円
人件費/学納金 (退職金を除く)	学園全体	121.2	860,313	105.7	748,717	106.0	743,047	108.6	725,113	112.7	719,906	102.5	694,051	109.2	708,121	113.9	692,241	120.8	702,095	119.8	740,882
			709,597		708,644		701,182		667,576		638,730		677,407		648,381		607,781		581,236		618,457
	短大	106.0	376,995	75.8	276,324	80.5	282,087	84.8	263,386	88.9	267,776	77.2	264,059	79.5	269,791	91.3	265,602	97.6	271,014	102.4	289,001
			355,512		364,454		350,206		310,761		301,298		341,825		339,228		291,033		277,724		282,277
人件費/(学納金+補助金) (退職金を除く)	学園全体	78.5	860,313	69.6	748,717	70.4	743,047	71.6	725,112	74.3	719,906	68.7	694,051	70.7	708,121	71.9	692,241	71.4	702,095	72.4	740,882
			1,096,539		1,075,163		1,055,565		1,012,113		969,525		1,009,789		1,002,145		962,765		983,329		1,023,870
	短大	84.8	376,995	61.9	276,324	64.6	282,087	67.8	263,386	72.6	267,776	63.4	264,059	62.0	269,791	70.0	265,602	65.6	271,014	69.7	289,001
			444,711		446,085		436,577		388,599		368,984		416,633		435,449		379,161		412,952		414,923

人件費比率 人件費/帰属収入 (退職金引当金を含む) (低い値がよい)	学園全体	66.1	782,906	68.4	819,476	67.0	823,882	67.6	728,490	71.4	774,763	64.0	720,866	69.0	771,179	69.8	741,507	68.5	730,324	68.3	741,466
			1,184,562																		
	短大	57.3	268,078	61.7	298,718	61.0	310,164	63.9	263,386	68.9	267,776	56.2	264,059	59.7	269,791	67.3	265,602	63.1	271,014	67.3	289,001
補助金比率 補助金/帰属収入 (高い値がよい)	学園全体	32.7	386,942	30.6	366,519	28.8	354,383	32.0	344,537	30.5	330,796	29.5	332,382	31.6	353,764	33.4	354,984	37.7	402,093	37.3	405,413
			1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485		1,086,363
	短大	19.1	89,199	16.8	81,631	17.0	86,371	18.9	77,838	17.4	67,686	15.9	74,808	21.3	96,221	22.3	88,128	31.5	135,228	30.9	132,646
教育研究経費比率 教育研究経費/帰属収入 (高い値がよい)	学園全体	18.8	222,889	18.3	219,525	18.2	223,866	20.2	217,865	22.9	248,854	21.2	238,541	20.7	231,051	21.2	225,606	21.2	225,953	21.3	231,637
			1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485		1,086,363
	短大	22.1	103,588	22.5	109,167	20.7	104,954	24.0	98,997	27.3	106,114	24.6	115,657	25.6	115,873	29.4	116,006	26.7	114,691	29.0	124,366
管理経費比率 管理経費/帰属収入 (退職金引当金を含む) (低い値がよい)	学園全体	6.5	77,318	6.5	77,710	6.8	83,667	7.1	76,931	6.9	75,060	10.0	112,730	7.3	81,605	7.1	75,942	7.8	82,872	8.1	88,129
			1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485		1,086,363
	短大	9.3	43,571	9.4	45,400	8.5	43,438	10.2	42,223	10.3	40,074	14.7	68,965	10.5	47,669	9.2	36,281	9.4	40,287	9.9	42,565
	467,910	484,480	508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557		429,456				

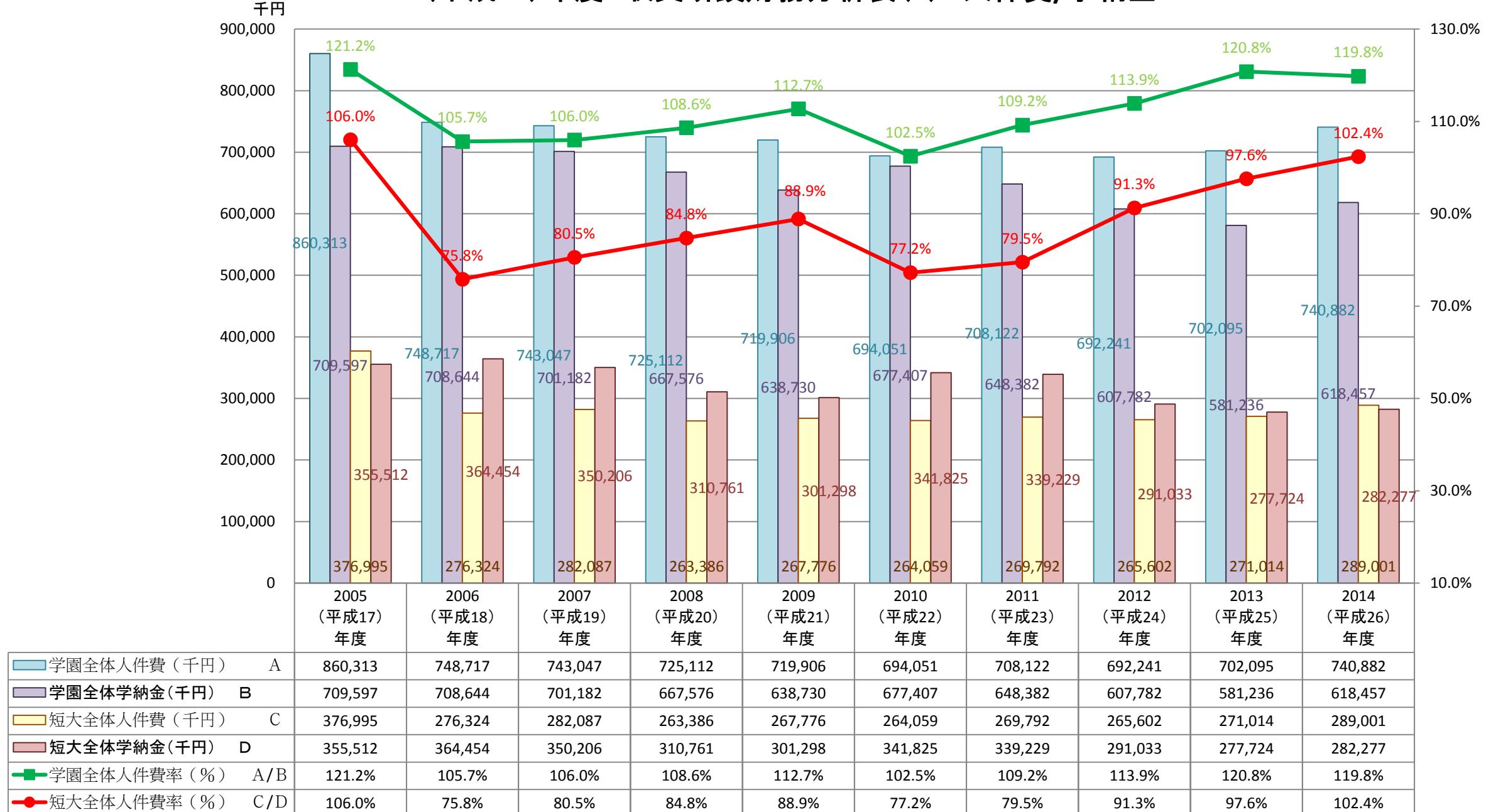
※ 資金収支・キャッシングフロー(教育研究活動によるキャッシングフロー)

教育研究活動收支 差額比率 教育活動CF收入-教育活 動CF支出)/ 教育活動CF收 入	學園全体									11.8	131,565	14.9	165,428	12.1	128,540	13.8	149,104	8.7	92,407
											1,116,298		1,107,802		1,063,549		1,084,112		1,062,638
短大										12.0	46,118	12.2	45,513	8.4	32,337	13.9	60,716	0.7	2,817
											385,795		373,155		384,825		437,337		414,344

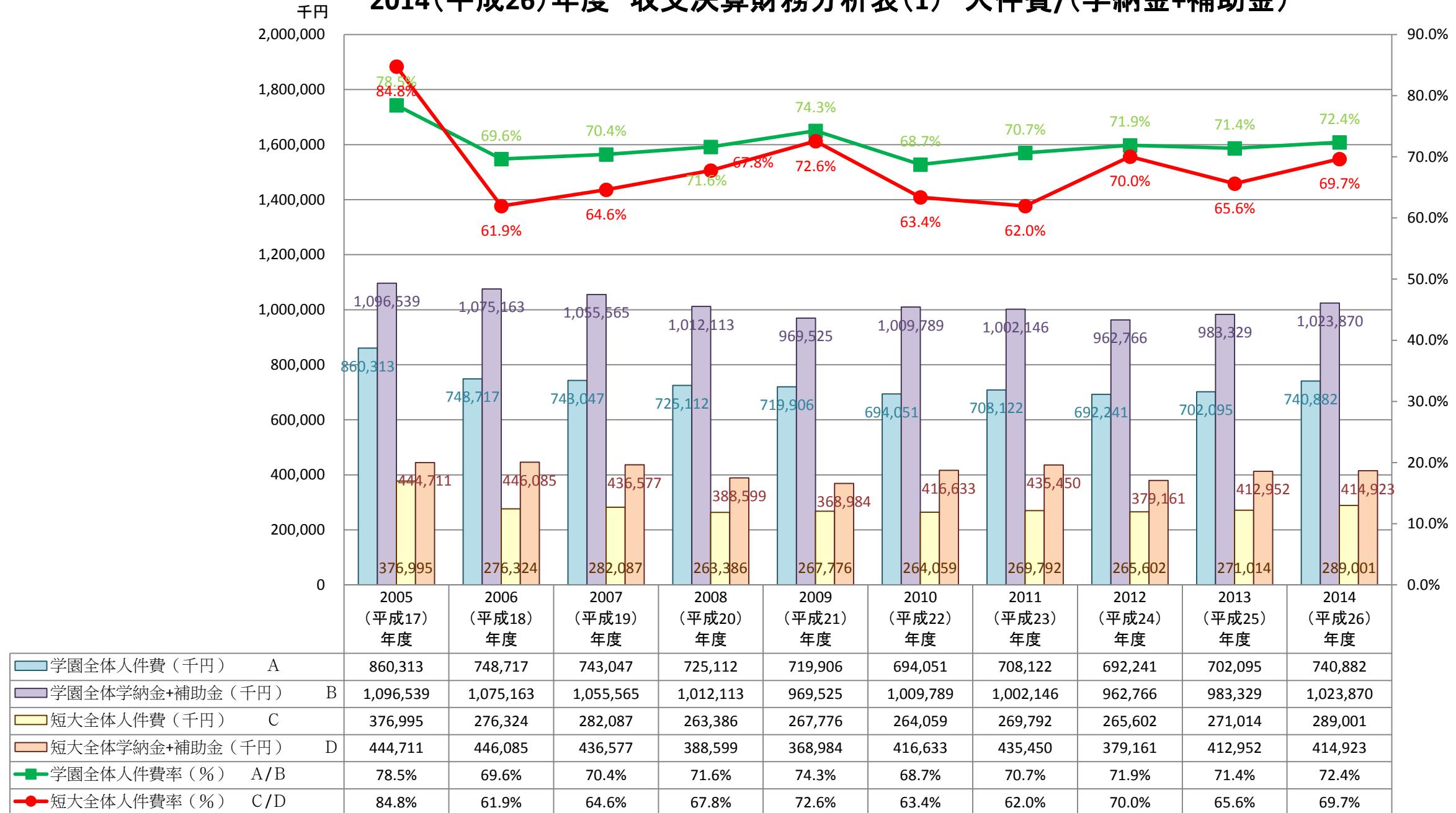
1. 教育研究活動のCF=教育研究活動収入-教育研究活動支出

- ① 教育研究活動収入：学納金收入+前受金收入-前期末前受金+手数料収入+一般寄付金収入+補助金収入+資産運用収入+事業収入+雑収入
② 教育研究活動支出：人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出+借入金等利息支出

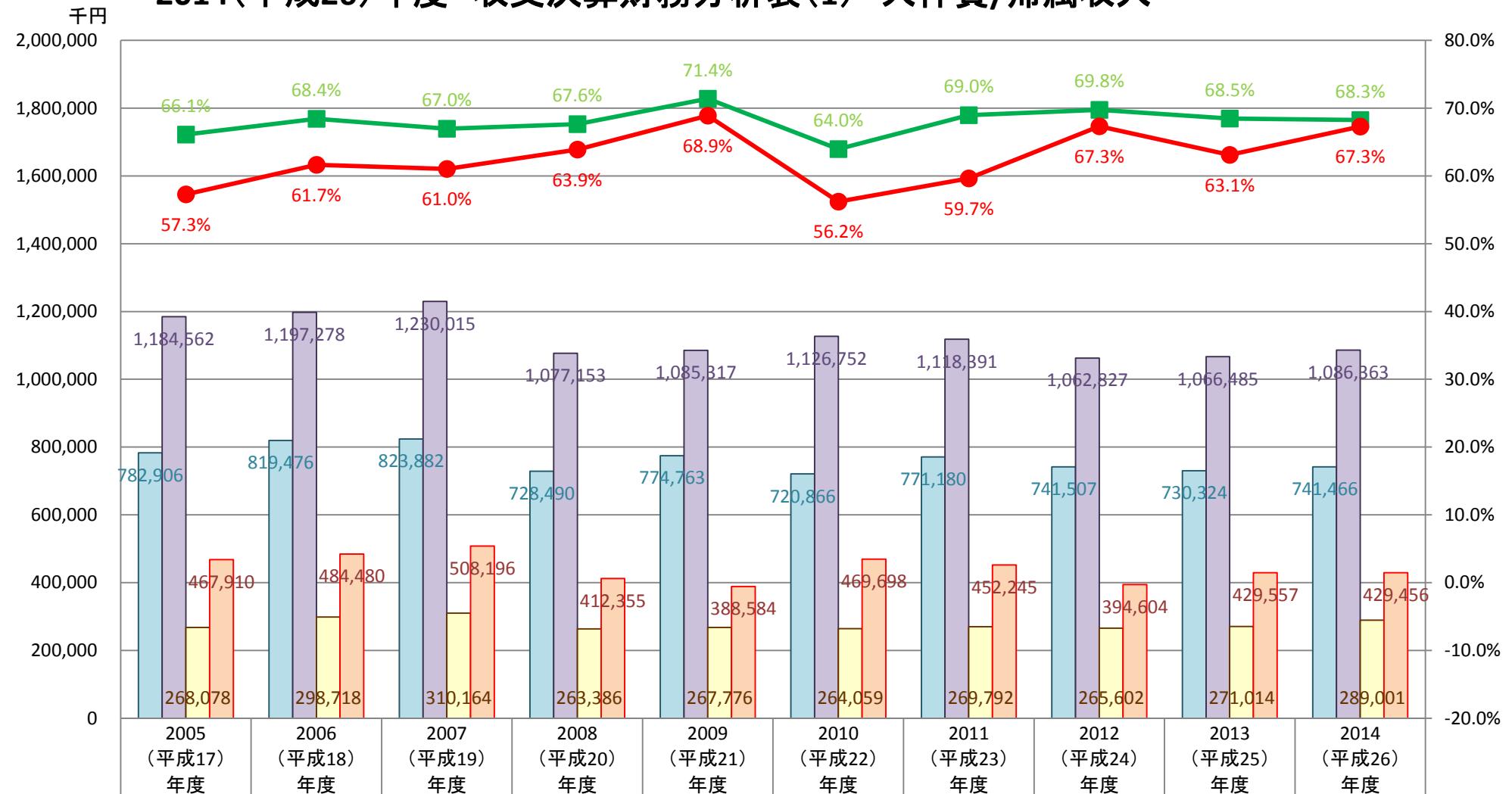
2014(平成26)年度 収支研鑽財務分析表(1) 人件費/学納金



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1) 人件費/(学納金+補助金)

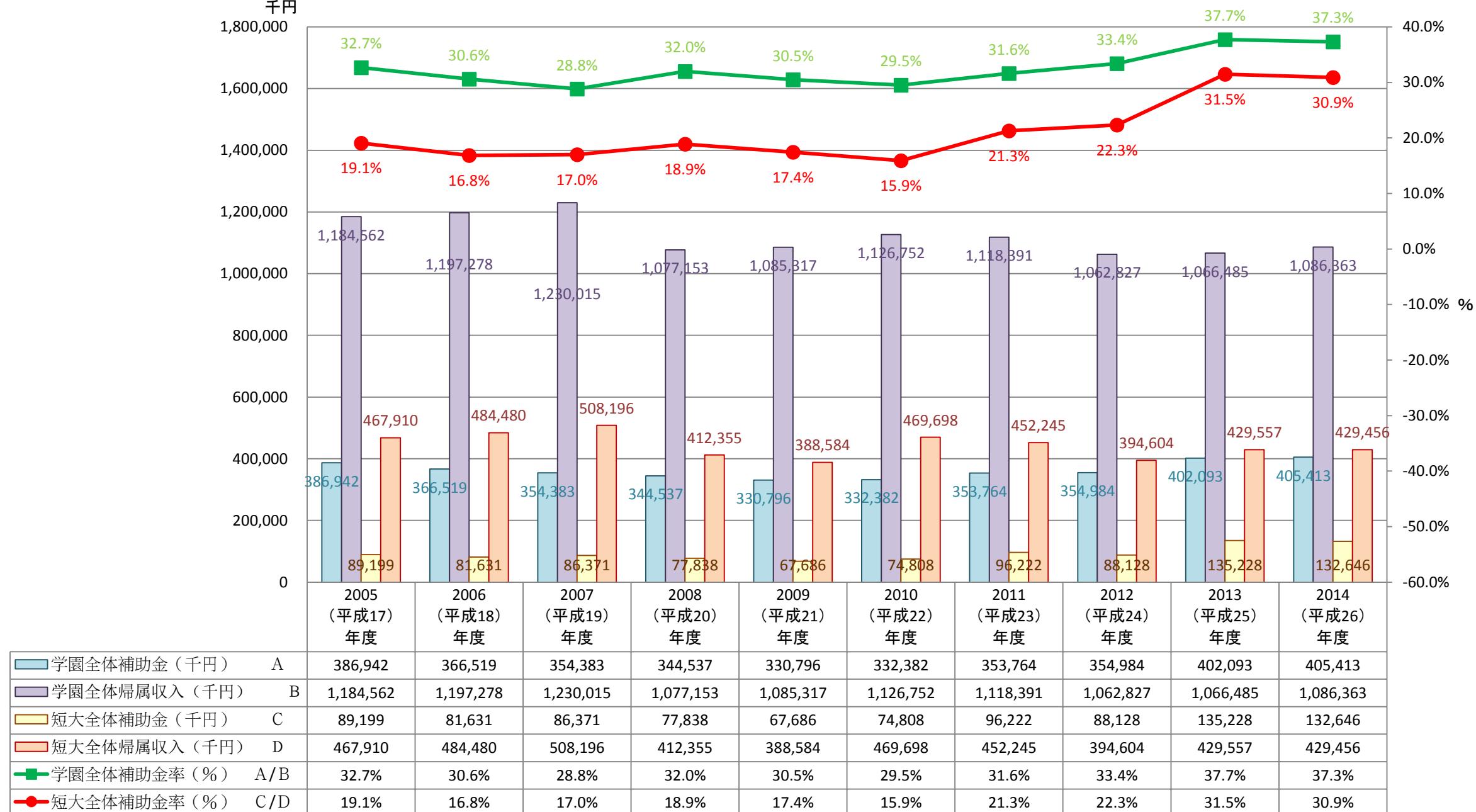


2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1) 人件費/帰属収入

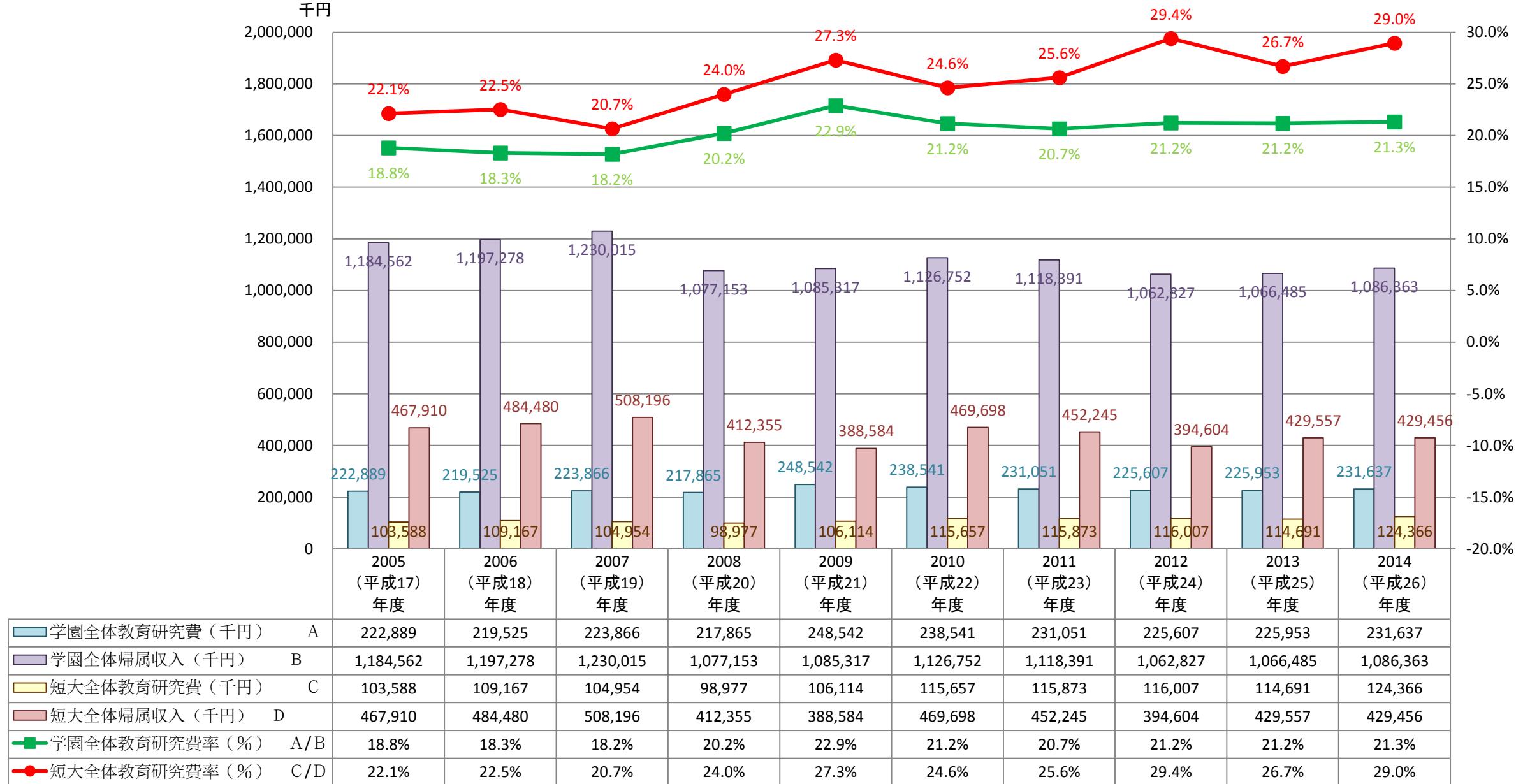


学園全体人件費 (千円) A	782,906	819,476	823,882	728,490	774,763	720,866	771,180	741,507	730,324	741,466
学園全体帰属収入 (千円) B	1,184,562	1,197,278	1,230,015	1,077,153	1,085,317	1,126,752	1,118,391	1,062,827	1,066,485	1,086,363
短大全体人件費 (千円) C	268,078	298,718	310,164	263,386	267,776	264,059	269,792	265,602	271,014	289,001
短大全体帰属収入 (千円) D	467,910	484,480	508,196	412,355	388,584	469,698	452,245	394,604	429,557	429,456
学園全体人件費率 (%) A/B	66.1%	68.4%	67.0%	67.6%	71.4%	64.0%	69.0%	69.8%	68.5%	68.3%
短大全体人件費率 (%) C/D	57.3%	61.7%	61.0%	63.9%	68.9%	56.2%	59.7%	67.3%	63.1%	67.3%

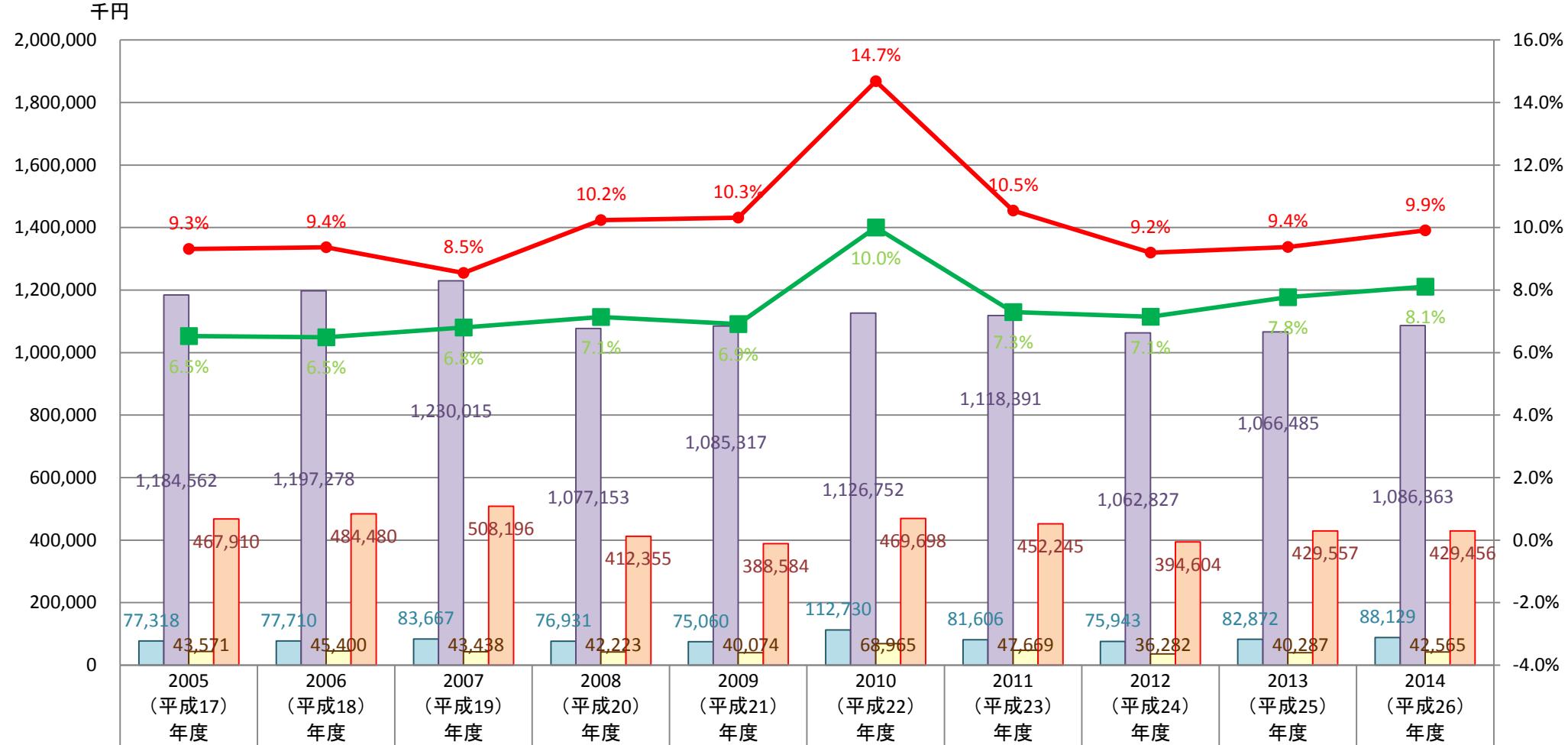
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1) 補助金/帰属収入



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1) 教育研究費/帰属収入



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1) 管理経費/帰属収入



学園全体管理経費 (千円)	A	77,318	77,710	83,667	76,931	75,060	112,730	81,606	75,943	82,872	88,129
学園全体帰属収入 (千円)	B	1,184,562	1,197,278	1,230,015	1,077,153	1,085,317	1,126,752	1,118,391	1,062,827	1,066,485	1,086,363
短大全体管理経費 (千円)	C	43,571	45,400	43,438	42,223	40,074	68,965	47,669	36,282	40,287	42,565
短大全体帰属収入 (千円)	D	467,910	484,480	508,196	412,355	388,584	469,698	452,245	394,604	429,557	429,456
学園全体管理経費率 (%)	A/B	6.5%	6.5%	6.8%	7.1%	6.9%	10.0%	7.3%	7.1%	7.8%	8.1%
短大全体管理経費率 (%)	C/D	9.3%	9.4%	8.5%	10.2%	10.3%	14.7%	10.5%	9.2%	9.4%	9.9%

13) 2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2)

学校法人 帯広大谷学園 (平成27年3月31日 現在)

※ 総資産：負債+基本金+消費收支差額

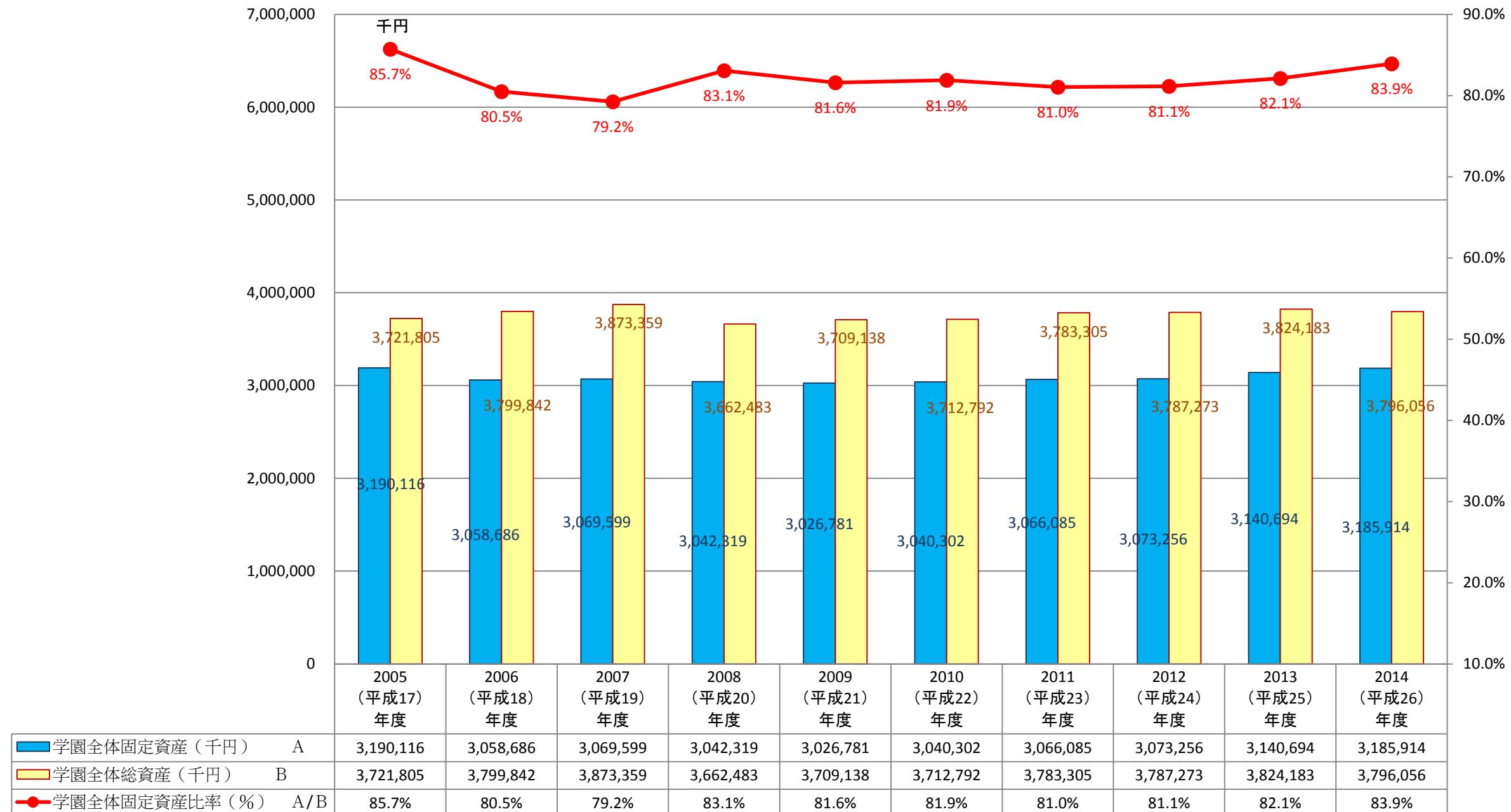
※自己資金：基本金+消費収支差額、総資金：負債+基本金+消費収支差額

* 運用資産：その他の固定資産+流動資産、外部負債：総負債-（退職給与引当金一前受金）

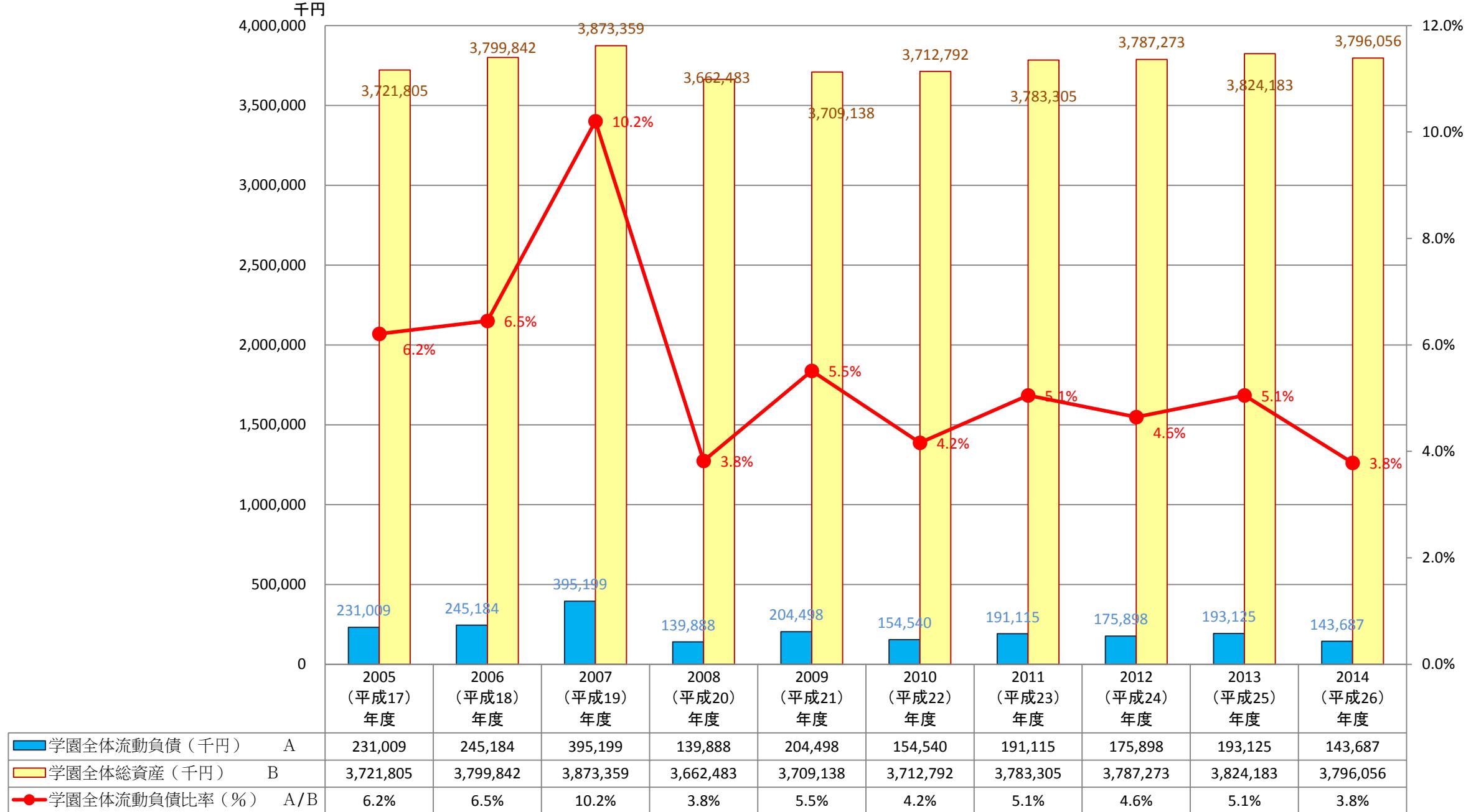
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) 流動資産比率



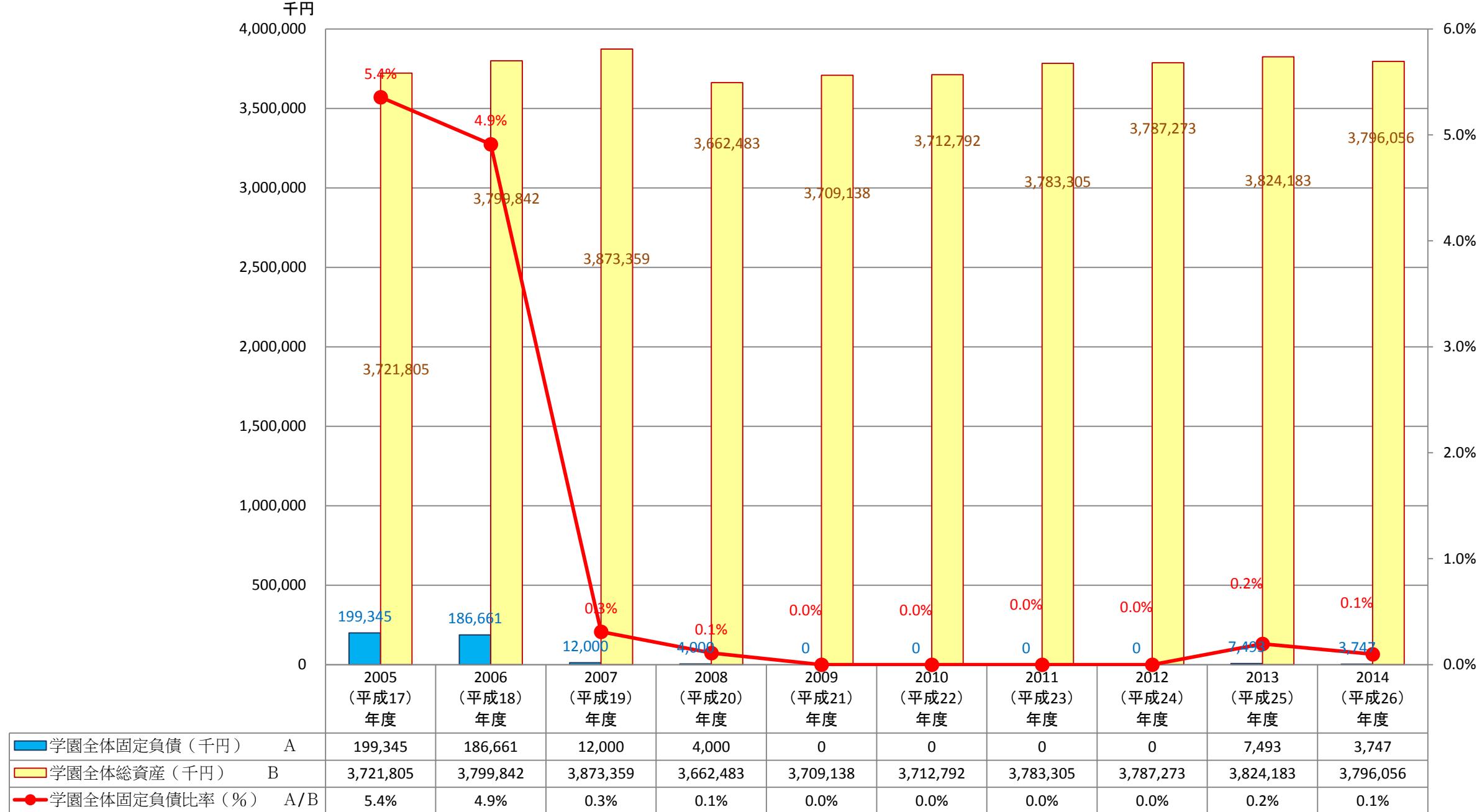
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) 固定資産比率



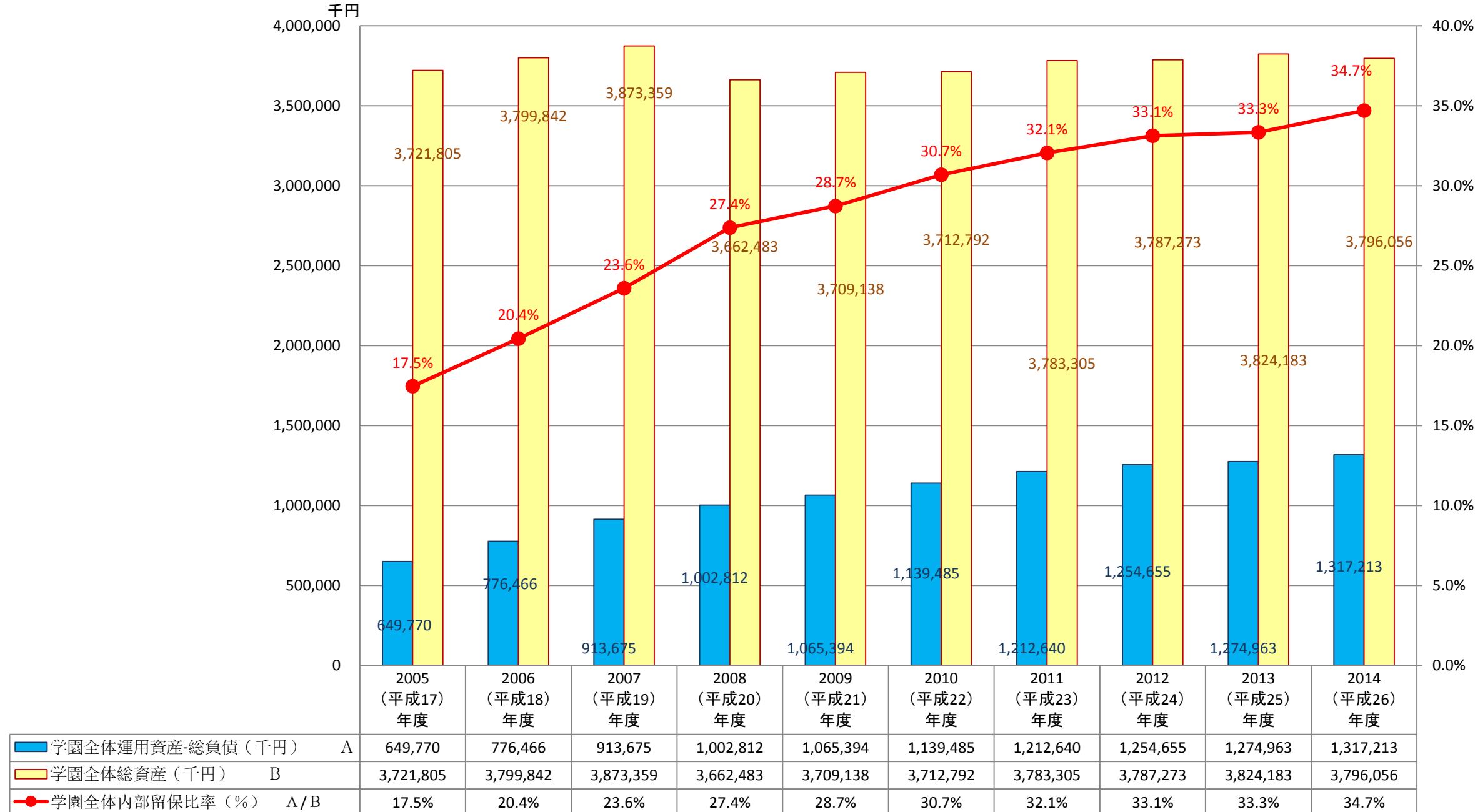
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) 流動負債比率



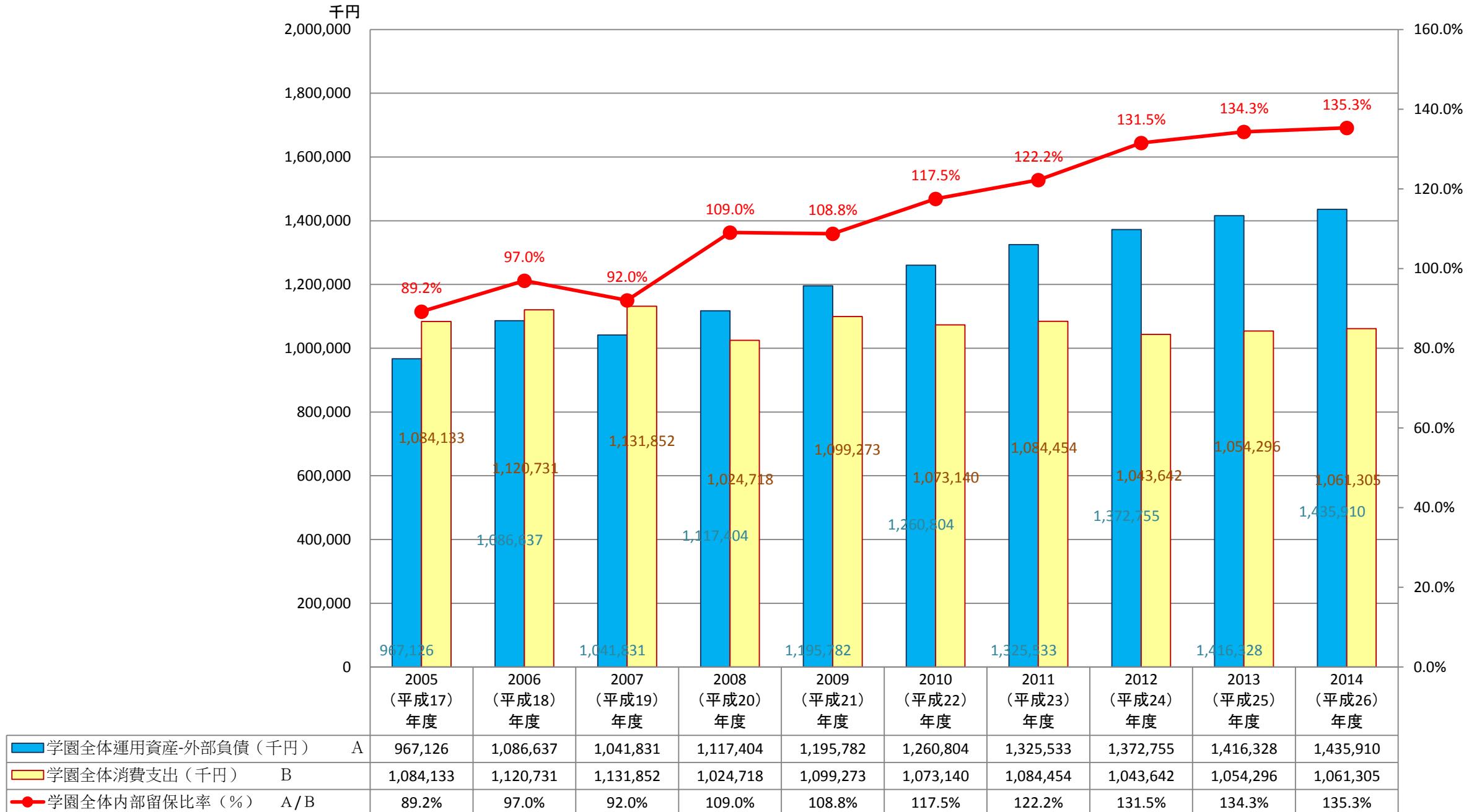
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) 固定負債比率



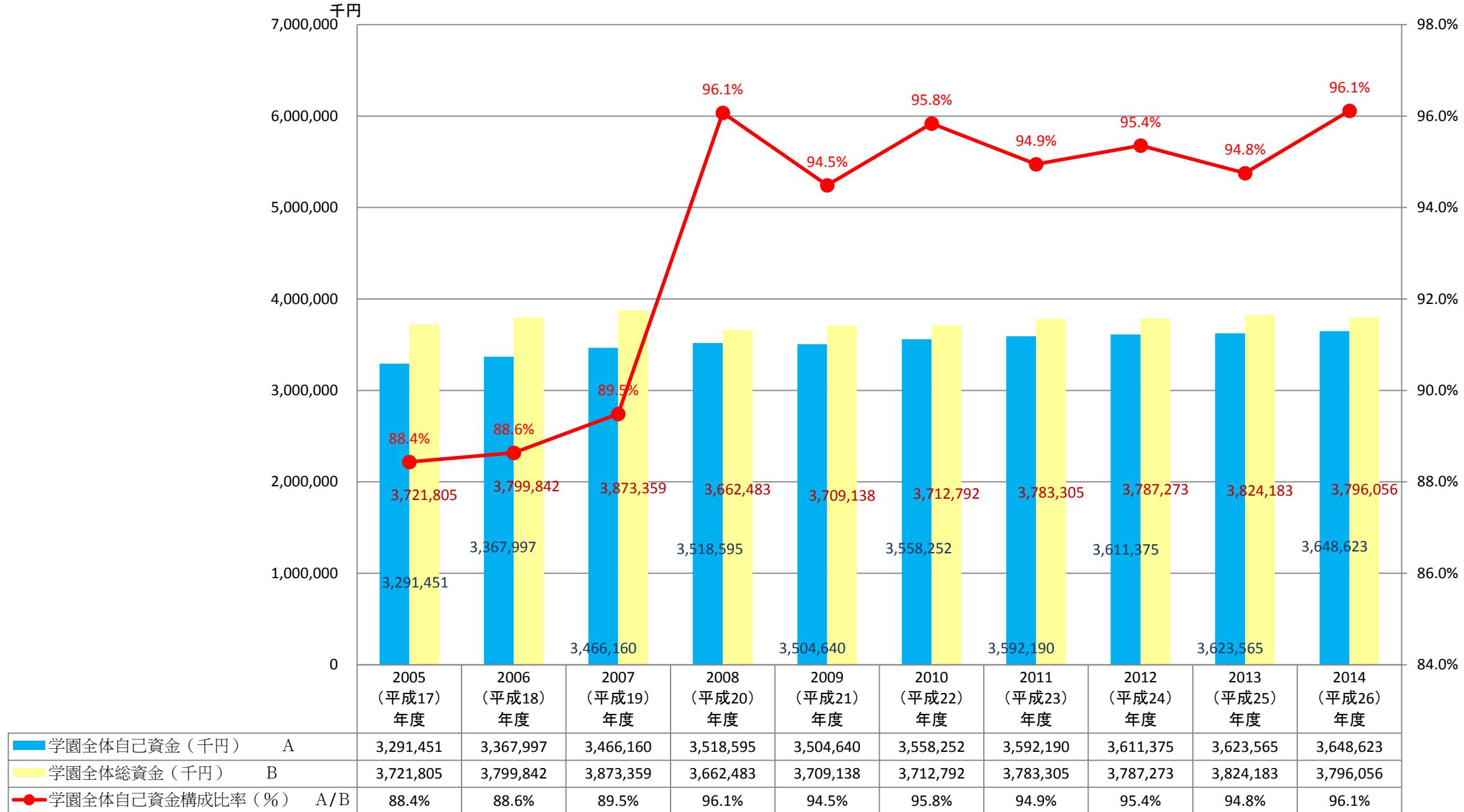
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) 内部留保比率



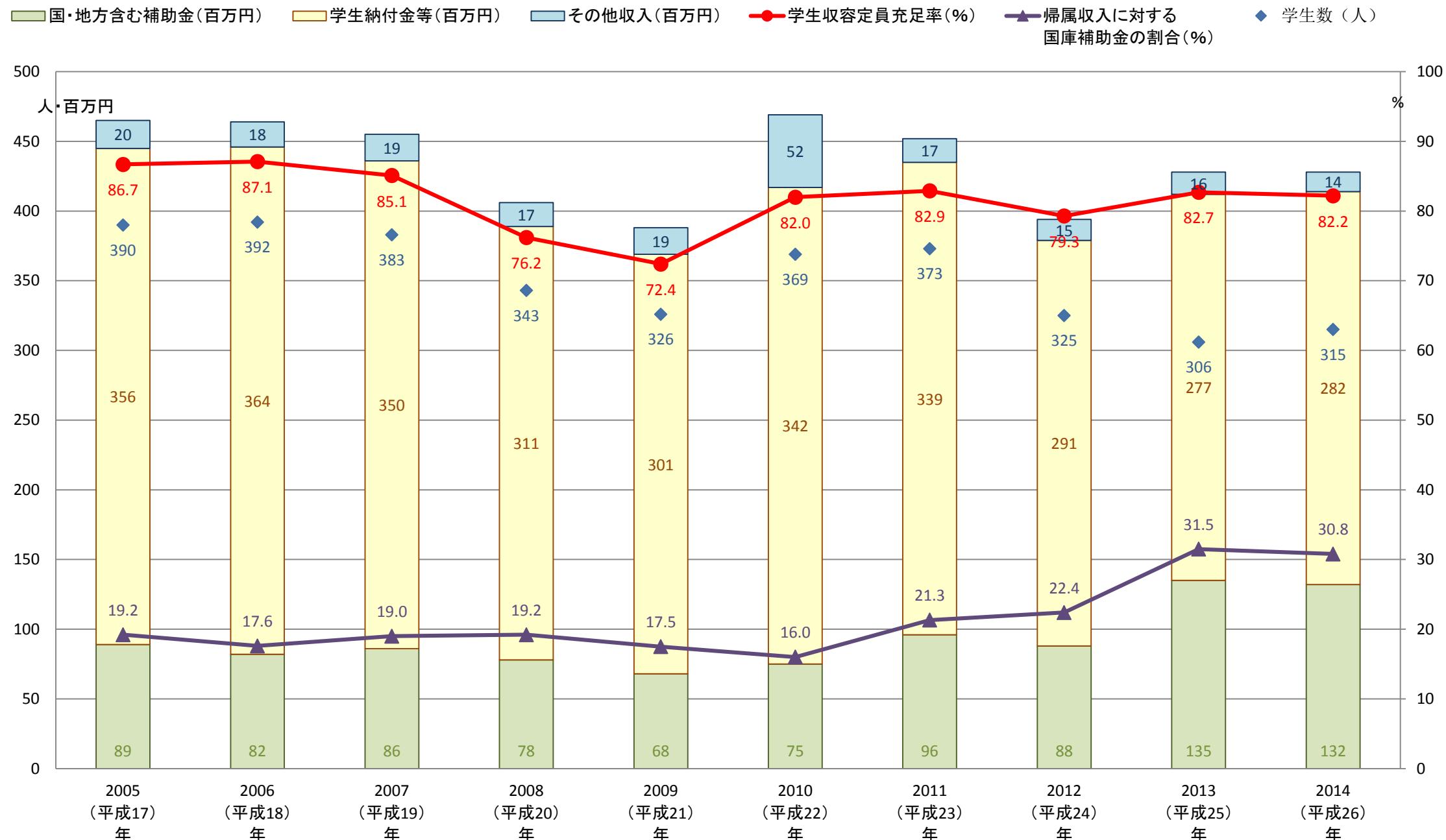
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) 運用資産余裕比率



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) 自己資本構成比率



14) 帯広大谷短期大学 年度別 補助金・帰属収入・国庫補助金の推移



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1)

学校法人 帯広大谷学園 (平成27年3月31日 現在)

項目	部門	H17度決算		H18度決算		H19度決算		H20度決算		H21度決算		H22度決算		H23度決算		H24度決算		H25度決算		H26度決算	
		%	千円																		
人件費/学納金 (退職金を除く)	学園全体	121.2	860,313	105.7	748,717	106.0	743,047	108.6	725,113	112.7	719,906	102.5	694,051	109.2	708,121	113.9	692,241	120.8	702,095	119.8	740,882
			709,597		708,644		701,182		667,576		638,730		677,407		648,381		607,781		581,236		618,457
	短大	106.0	376,995	75.8	276,324	80.5	282,087	84.8	263,386	88.9	267,776	77.2	264,059	79.5	269,791	91.3	265,602	97.6	271,014	102.4	289,001
			355,512		364,454		350,206		310,761		301,298		341,825		339,228		291,033		277,724		282,277
人件費/(学納金+補助金) (退職金を除く)	学園全体	78.5	860,313	69.6	748,717	70.4	743,047	71.6	725,112	74.3	719,906	68.7	694,051	70.7	708,121	71.9	692,241	71.4	702,095	72.4	740,882
			1,096,539		1,075,163		1,055,565		1,012,113		969,525		1,009,789		1,002,145		962,765		983,329		1,023,870
	短大	84.8	376,995	61.9	276,324	64.6	282,087	67.8	263,386	72.6	267,776	63.4	264,059	62.0	269,791	70.0	265,602	65.6	271,014	69.7	289,001
			444,711		446,085		436,577		388,599		368,984		416,633		435,449		379,161		412,952		414,923
人件費比率 人件費/帰属収入 (退職金引当金を含む) (低い値がよい)	学園全体	66.1	782,906	68.4	819,476	67.0	823,882	67.6	728,490	71.4	774,763	64.0	720,866	69.0	771,179	69.8	741,507	68.5	730,324	68.3	741,466
			1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485		1,086,363
	短大	57.3	268,078	61.7	298,718	61.0	310,164	63.9	263,386	68.9	267,776	56.2	264,059	59.7	269,791	67.3	265,602	63.1	271,014	67.3	289,001
			467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557		429,456
補助金比率 補助金/帰属収入 (高い値がよい)	学園全体	32.7	386,942	30.6	366,519	28.8	354,383	32.0	344,537	30.5	330,796	29.5	332,382	31.6	353,764	33.4	354,984	37.7	402,093	37.3	405,413
			1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485		1,086,363
	短大	19.1	89,199	16.8	81,631	17.0	86,371	18.9	77,838	17.4	67,686	15.9	74,808	21.3	96,221	22.3	88,128	31.5	135,228	30.9	132,646
			467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557		429,456
教育研究経費比率 教育研究経費/帰属収入 (高い値がよい)	学園全体	18.8	222,889	18.3	219,525	18.2	223,866	20.2	217,865	22.9	248,854	21.2	238,541	20.7	231,051	21.2	225,606	21.2	225,953	21.3	231,637
			1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485		1,086,363
	短大	22.1	103,588	22.5	109,167	20.7	104,954	24.0	98,997	27.3	106,114	24.6	115,657	25.6	115,873	29.4	116,006	26.7	114,691	29.0	124,366
			467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557		429,456
管理経費比率 管理経費/帰属収入 (退職金引当金を含む) (低い値がよい)	学園全体	6.5	77,318	6.5	77,710	6.8	83,667	7.1	76,931	6.9	75,060	10.0	112,730	7.3	81,605	7.1	75,942	7.8	82,872	8.1	88,129
			1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485		1,086,363
	短大	9.3	43,571	9.4	45,400	8.5	43,438	10.2	42,223	10.3	40,074	14.7	68,965	10.5	47,669	9.2	36,281	9.4	40,287	9.9	42,565
			467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557		429,456
帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出)/ 帰属収入 (高い値がよい)	学園全体																				
	短大																				

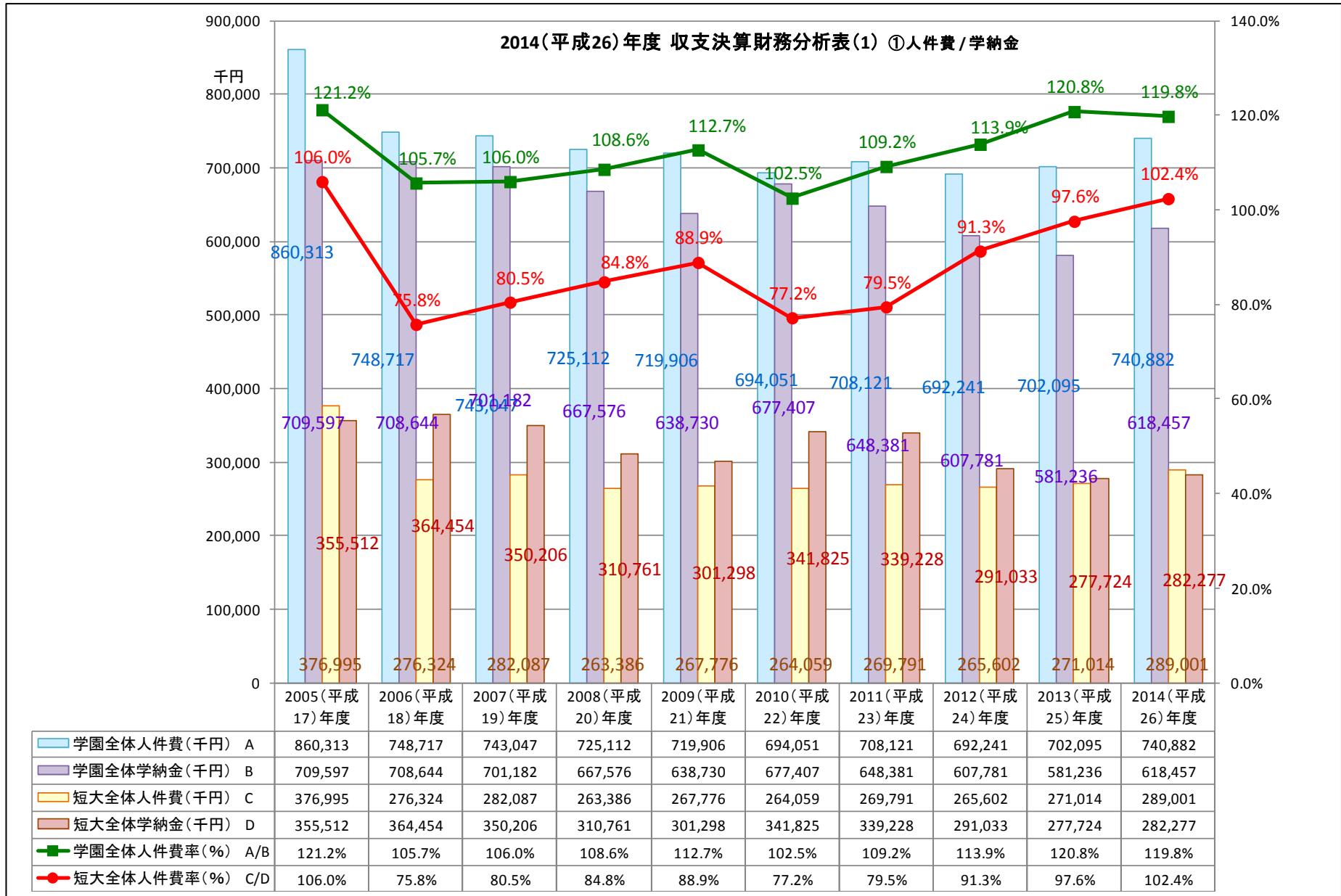
※ 資金収支・キャッシングフロー(教育研究活動によるキャッシングフロー)

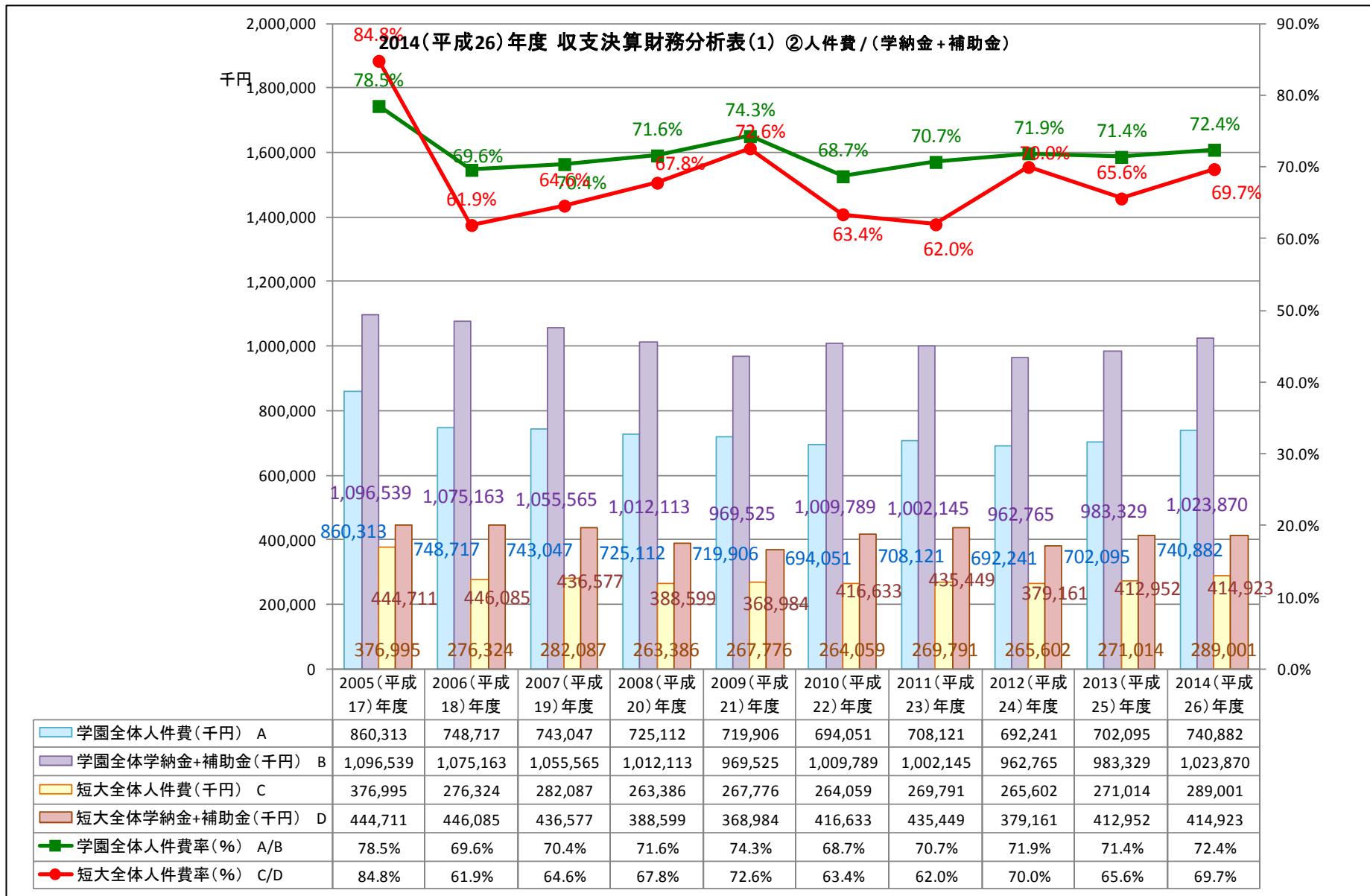
教育研究活動収支 差額比率 (教育活動CF収入-教育活動CF支出)/ 教育活動CF収入	学園全体																				
短大																					

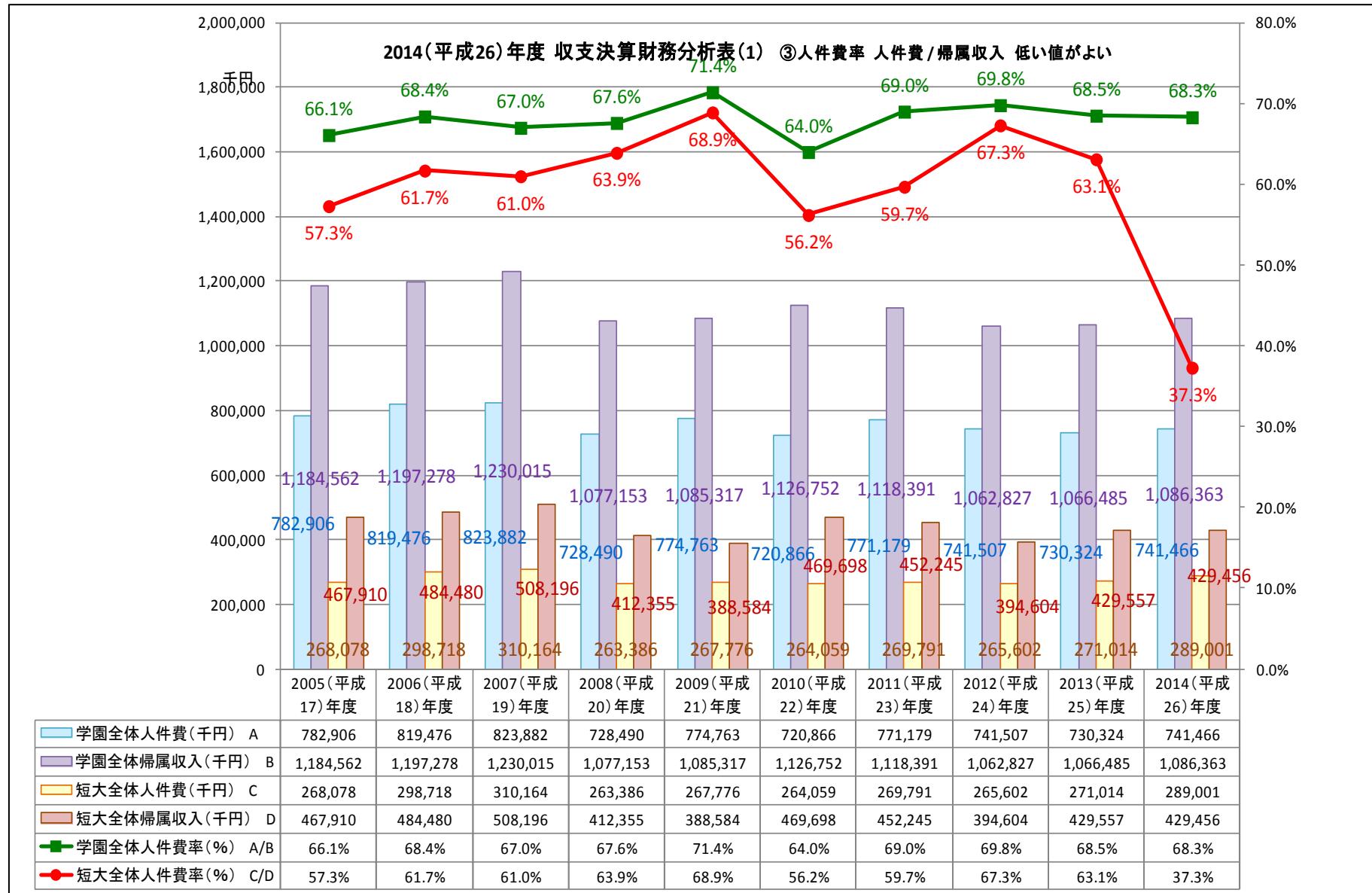
1. 教育研究活動のCF=教育研究活動収入-教育研究活動支出

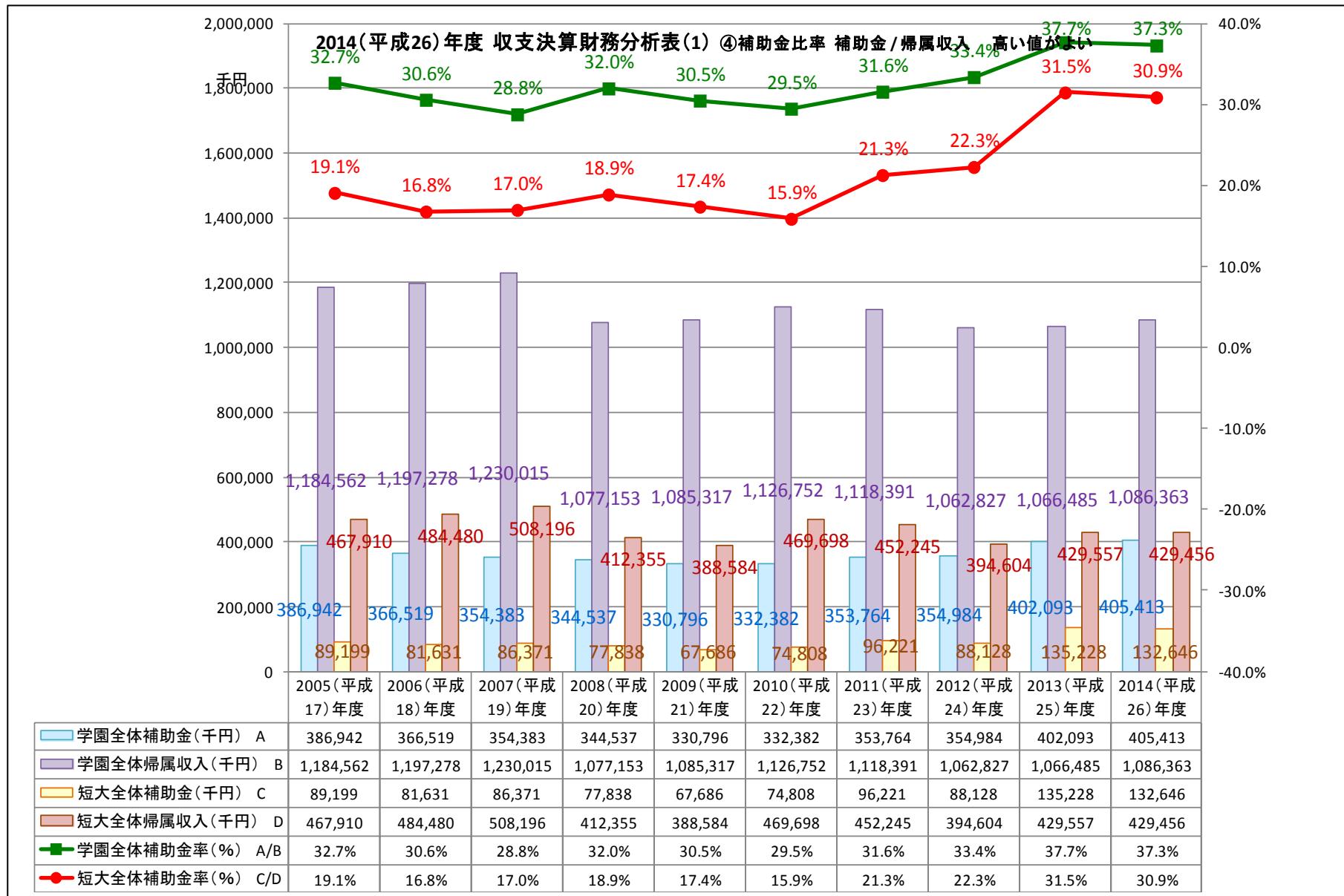
① 教育研究活動収入：学納金収入+前受金収入-前期末前受金+手数料収入+一般寄付金収入+補助金収入+資産運用収入+事業収入+雑収入

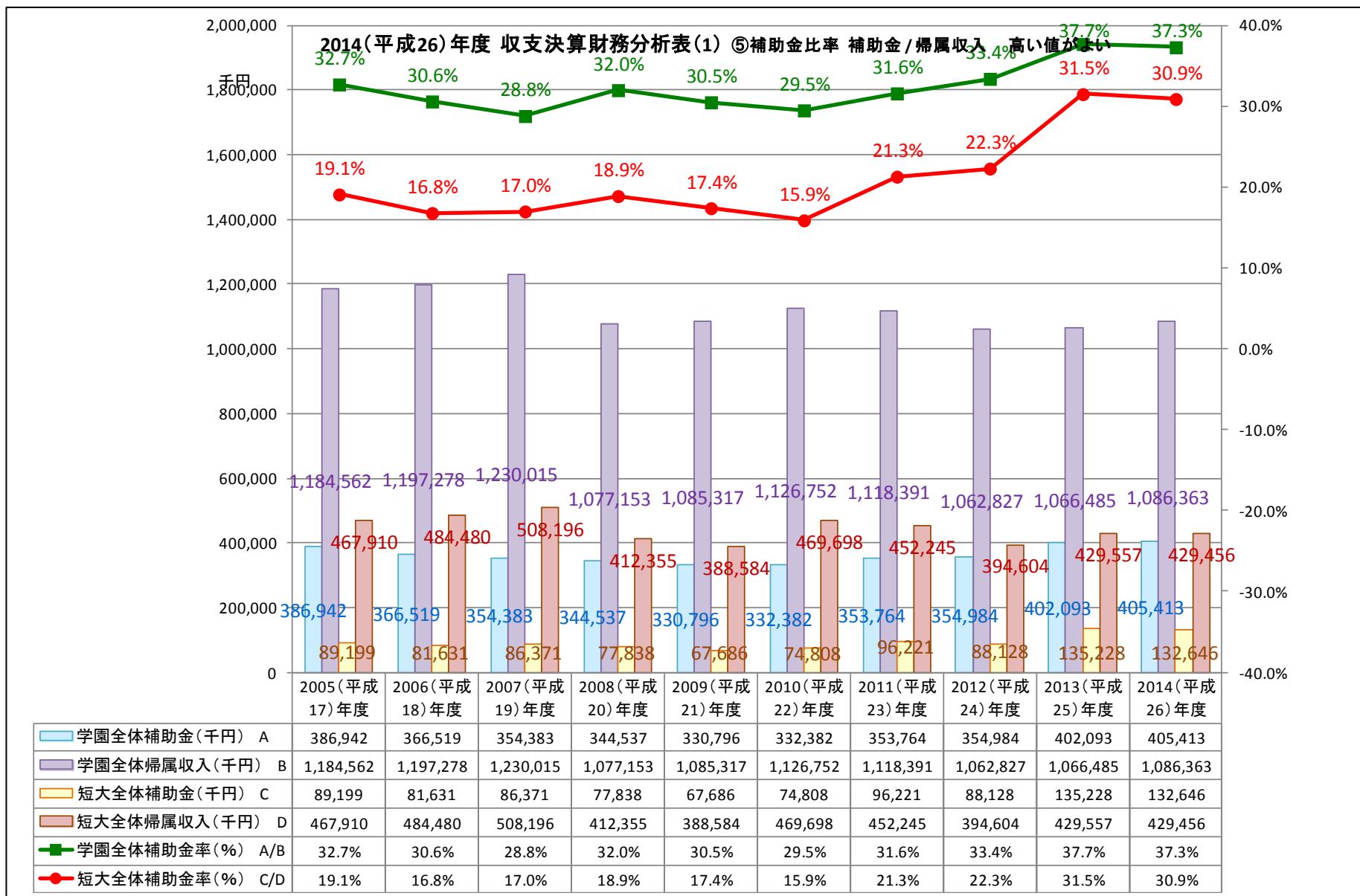
② 教育研究活動支出：人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出+借入金等利息支出

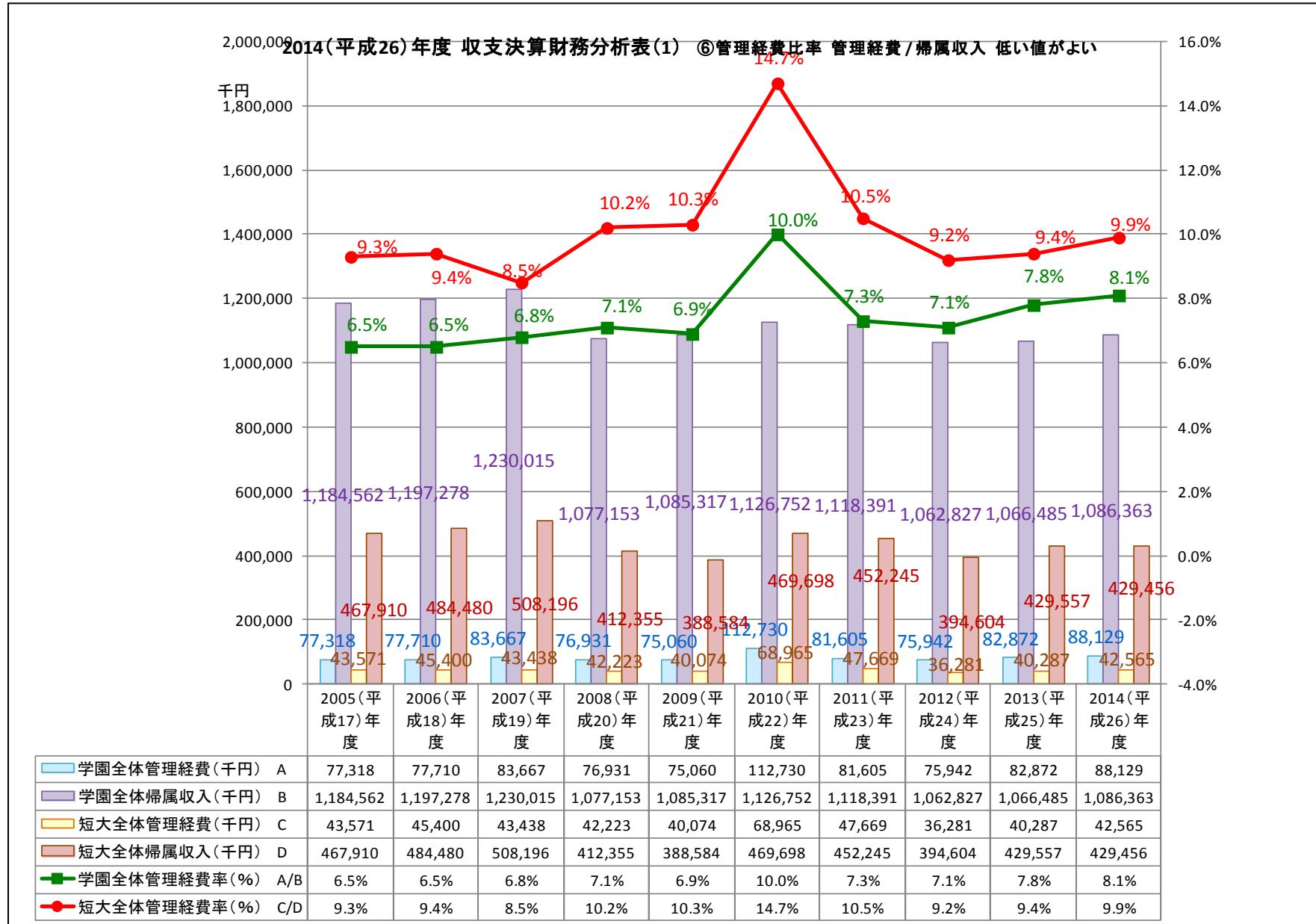






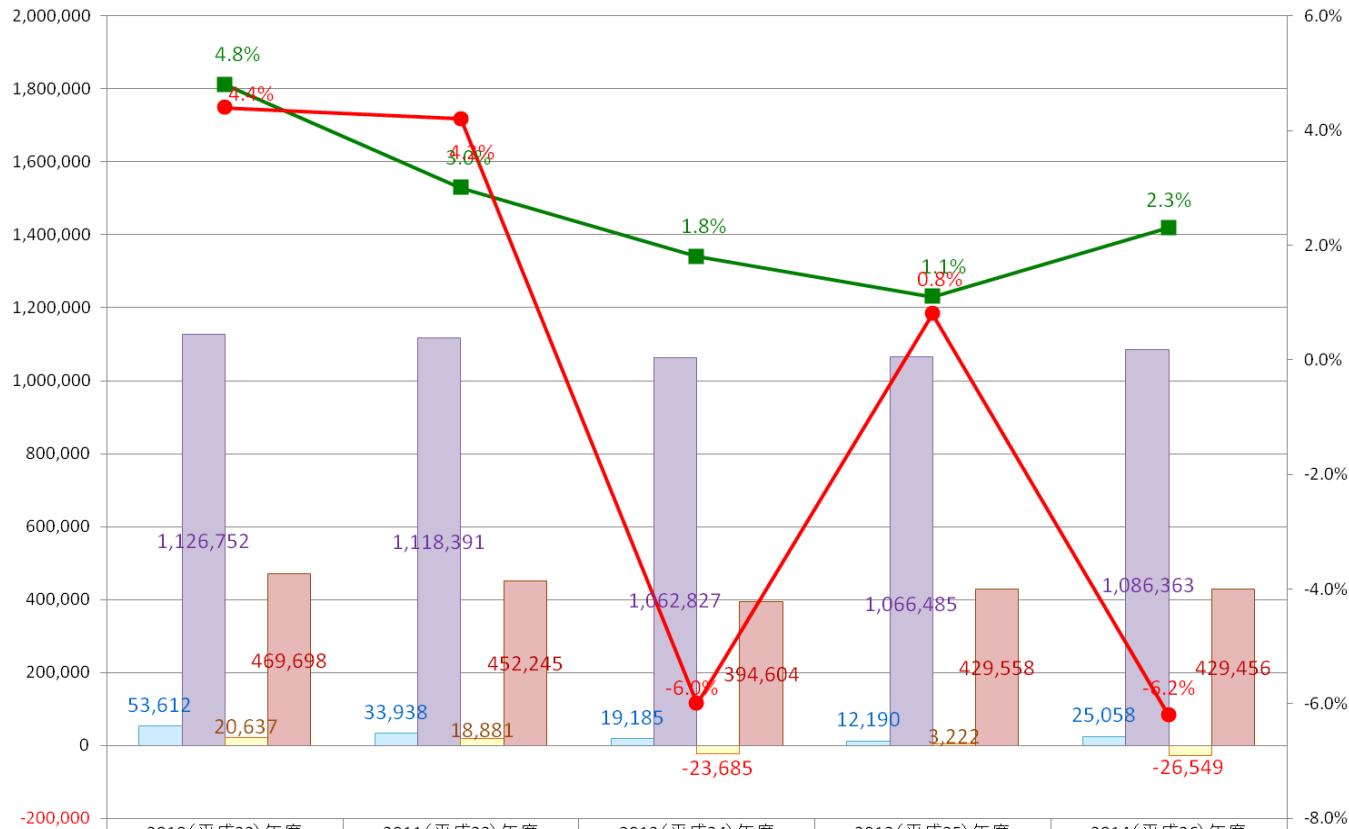






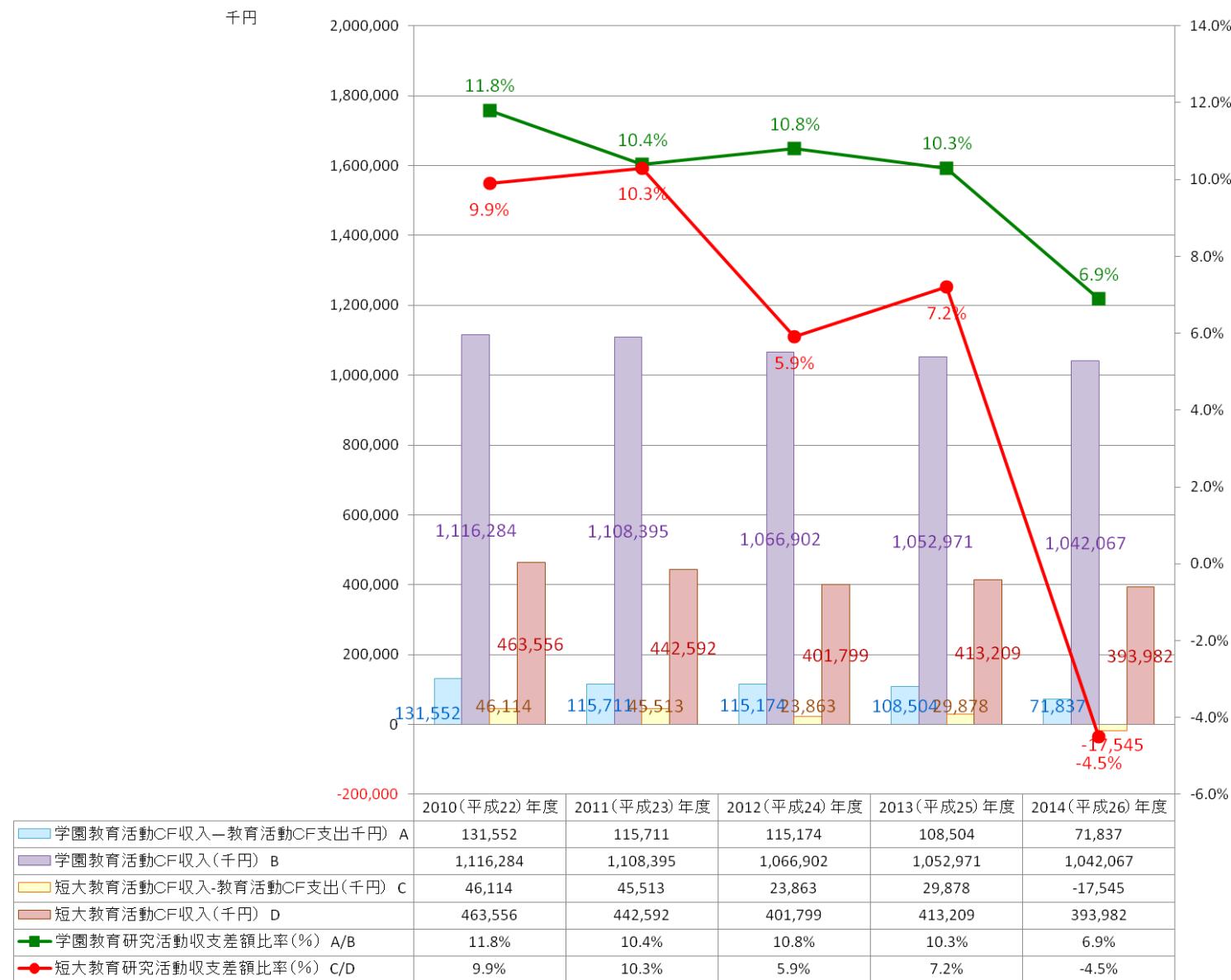
2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(1) ⑦帰属収支差額比率 帰属収入－消費支出/帰属収入 高い値がよい

千円



	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度
学園帰属収入一消費支出(千円) A	53,612	33,938	19,185	12,190	25,058
学園帰属収入(千円) B	1,126,752	1,118,391	1,062,827	1,066,485	1,086,363
短大帰属収入一消費支出(千円) C	20,637	18,881	-23,685	3,222	-26,549
短大帰属収入(千円) D	469,698	452,245	394,604	429,558	429,456
学園帰属収支差額比率(%) A/B	4.8%	3.0%	1.8%	1.1%	2.3%
短大帰属収支差額比率(%) C/D	4.4%	4.2%	-6.0%	0.8%	-6.2%

2014(平成26)年度 教育研究活動収支差額比率(1) ⑧教育活動CF収入ー教育活動CF支出/教育活動CF収入 高い値がよい



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2)

学校法人 帯広大谷学園 (平成27年3月31日 現在)

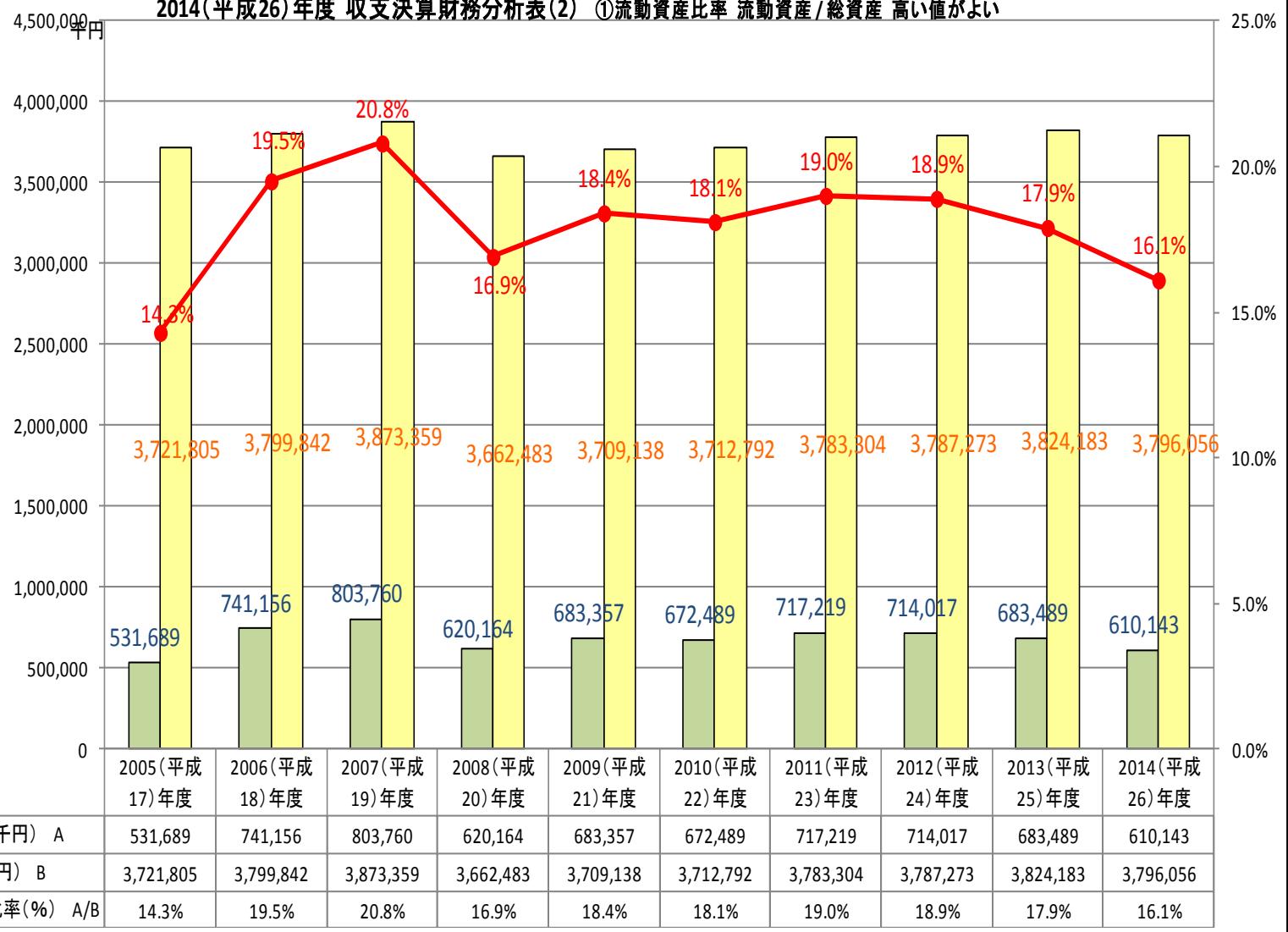
項目	H17度決算		H18度決算		H19度決算		H20度決算		H21度決算		H22度決算		H23度決算		H24度決算		H25度決算		H26度決算	
	%	千円																		
流動資産比率 流動資産/総資産 (高い値がよい)	14.3	531,689	19.5	741,156	20.8	803,760	16.9	620,164	18.4	683,357	18.1	672,489	19.0	717,219	18.9	714,017	17.9	683,489	16.1	610,143
		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183		3,796,056
固定資産比率 固定資産/総資産 (低い値がよい)	85.7	3,190,116	80.5	3,058,686	79.2	3,069,599	83.1	3,042,319	81.6	3,026,781	81.9	3,040,302	81.0	3,066,084	81.1	3,073,256	82.1	3,140,694	83.9	3,185,914
		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183		3,796,056
流動負債比率 流動負債/総資金 (低い値がよい)	6.2	231,009	6.5	245,184	10.2	395,199	3.8	139,888	5.5	204,498	4.2	154,540	5.1	191,115	4.6	175,898	5.1	193,125	3.8	143,687
		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183		3,796,056
固定負債比率 固定負債/総資金 (低い値がよい)	5.4	199,345	4.9	186,661	0.3	12,000	0.1	4,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.2	7,493	0.1	3,747	
		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183		3,796,056
※ 退職給与引当金を含む。																				
流動比率 流動資産/流動負債 (高い値がよい)																				
内部留保資産比率 (運用資産-総負債)/総資産 (高い値がよい)	17.5	649,770	20.4	776,466	23.6	913,675	27.4	1,002,812	28.7	1,065,394	30.7	1,139,485	32.1	1,212,639	33.1	1,254,654	33.3	1,274,963	34.7	1,317,213
		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183		3,796,056
※ 運用資産 : その他の固定資産+流動資産																				
運用資産余裕比率 (運用資産-外部負債)/消費支出 (高い値がよい)	89.2	967,126	97.0	1,086,637	92.0	1,041,831	109.0	1,117,404	108.8	1,195,782	117.5	1,260,804	122.2	1,325,532	131.5	1,372,754	134.3	1,416,328	135.3	1,435,910
		1,084,133		1,120,731		1,131,852		1,024,718		1,099,273		1,073,140		1,084,453		1,043,642		1,054,296		1,061,305
※ 運用資産 : その他の固定資産+流動資産、外部負債 : 総負債-(退職給与引当金+前受金)																				
自己資金構成比率 自己資金/総資金 (高い値がよい)	88.4	3,291,451	88.6	3,367,997	89.5	3,466,160	96.1	3,518,595	94.5	3,504,640	95.8	3,558,252	94.9	3,592,190	95.4	3,611,376	94.8	3,623,565	96.1	3,648,623
		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183		3,796,056
※ 自己資金 : 基本金+消費収支差額、総資金 : 負債+基本金+消費収支差額																				
積立率 運用資産/要積立額 (高い値がよい)																				
※ 運用資産(その他の固定資産+流動資産)+要積立額(減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)																				
※ 総資産 : 負債+基本金+消費収支差額																				
※ 自己資金: 基本金+消費収支差額、総資金: 負債+基本金+消費収支差額																				
※ 運用資産: その他の固定資産+流動資産、外部負債: 総負債-(退職給与引当金-前受金)																				

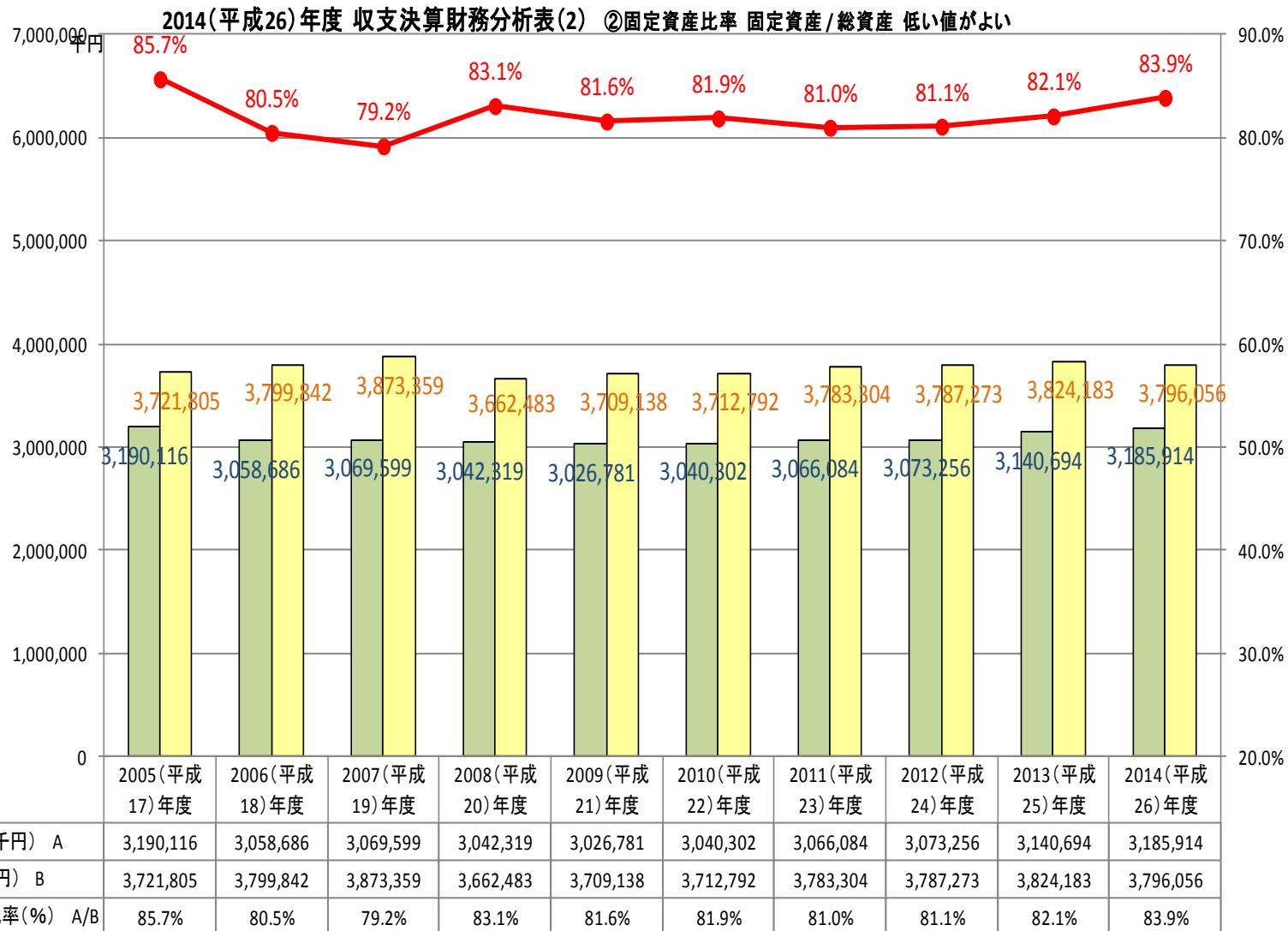
※ 総資産 : 負債+基本金+消費収支差額

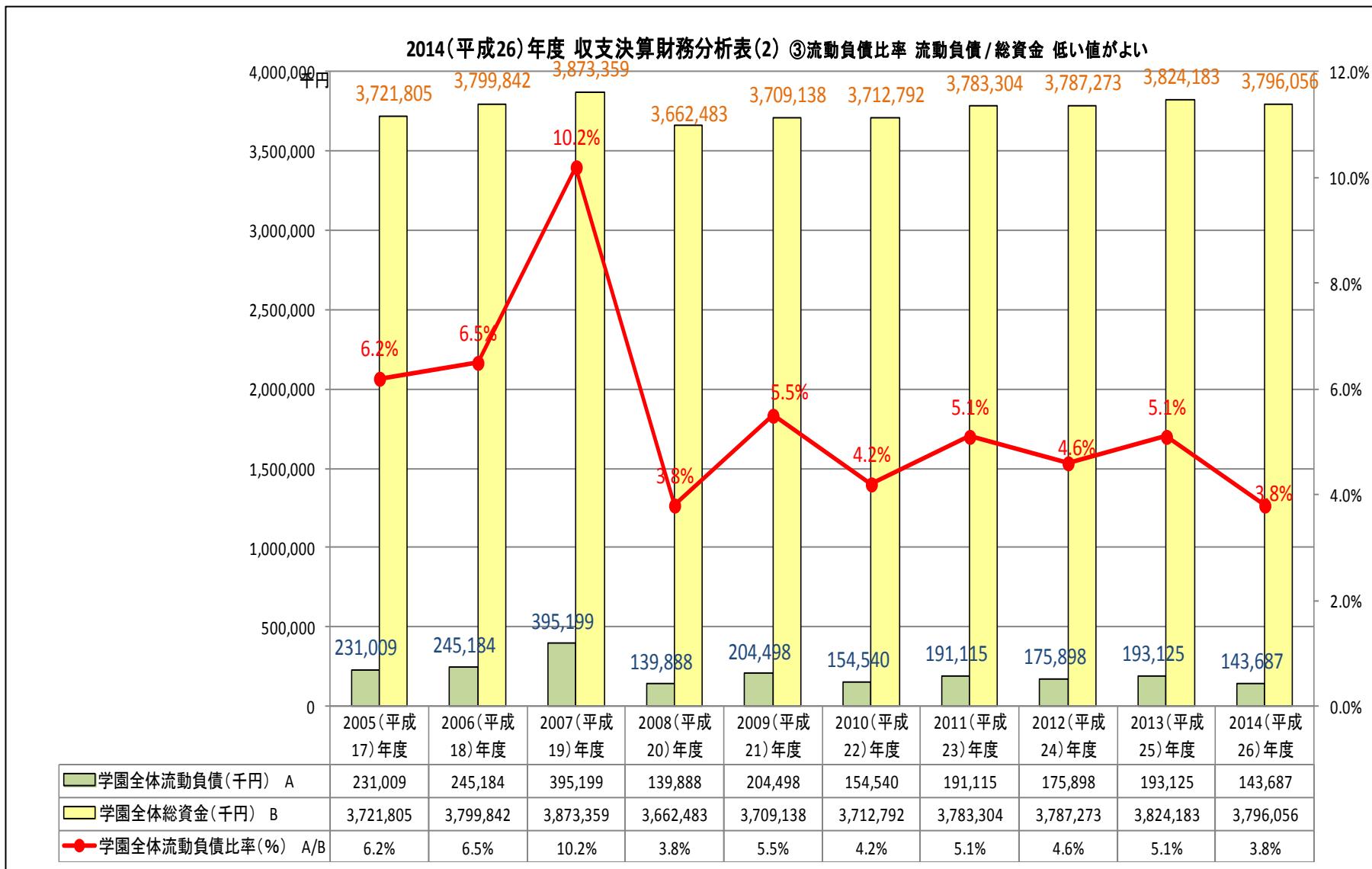
※ 自己資金: 基本金+消費収支差額、総資金: 負債+基本金+消費収支差額

※ 運用資産: その他の固定資産+流動資産、外部負債: 総負債-(退職給与引当金-前受金)

2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) ①流動資産比率 流動資産 / 総資産 高い値がよい

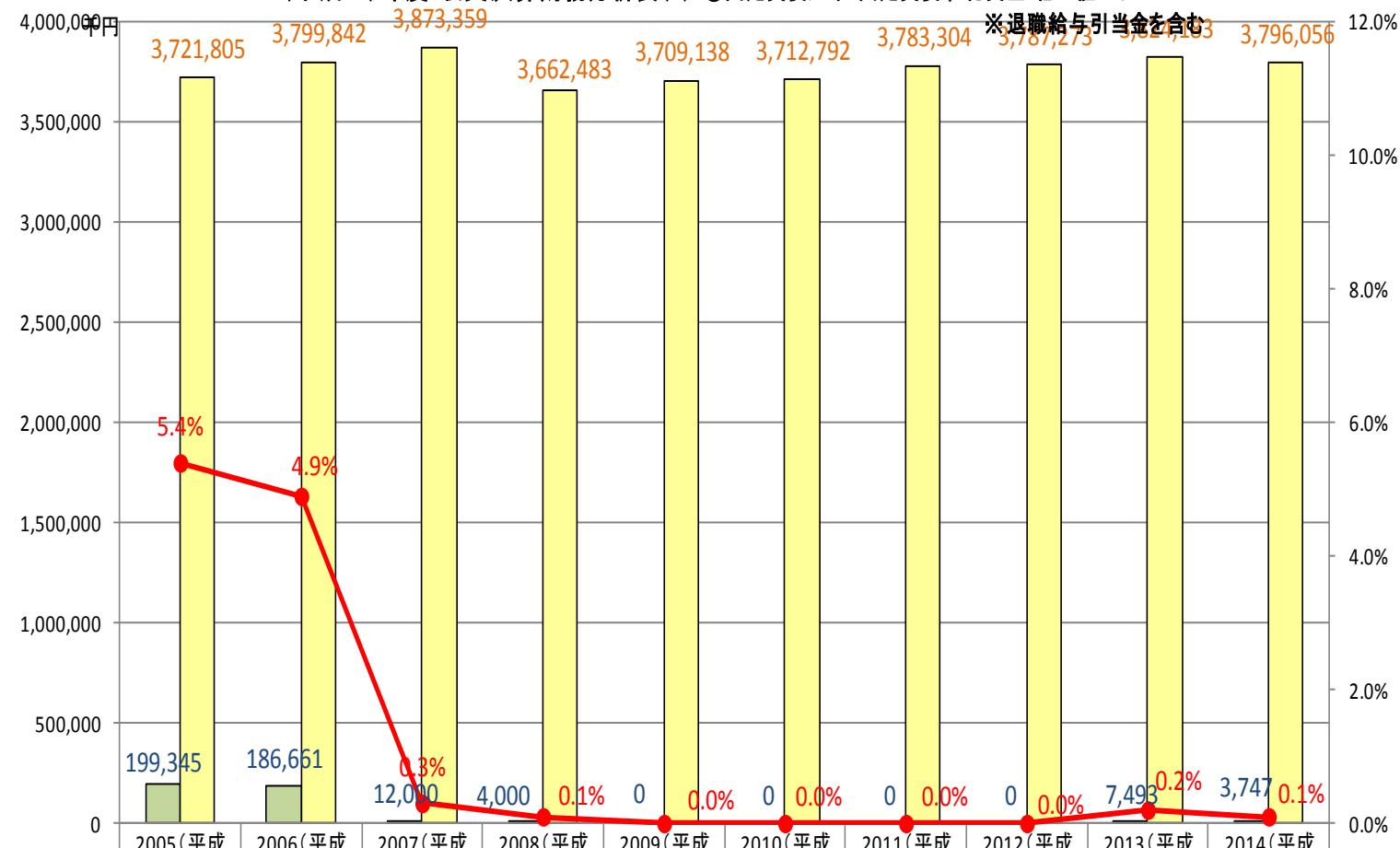






2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) ④固定負債比率 固定負債 / 総資金 低い値がよい

※退職給与引当金を含む



■学園全体固定負債(千円) A

199,345 186,661 12,000 4,000 0 0 0 0 7,493 3,747

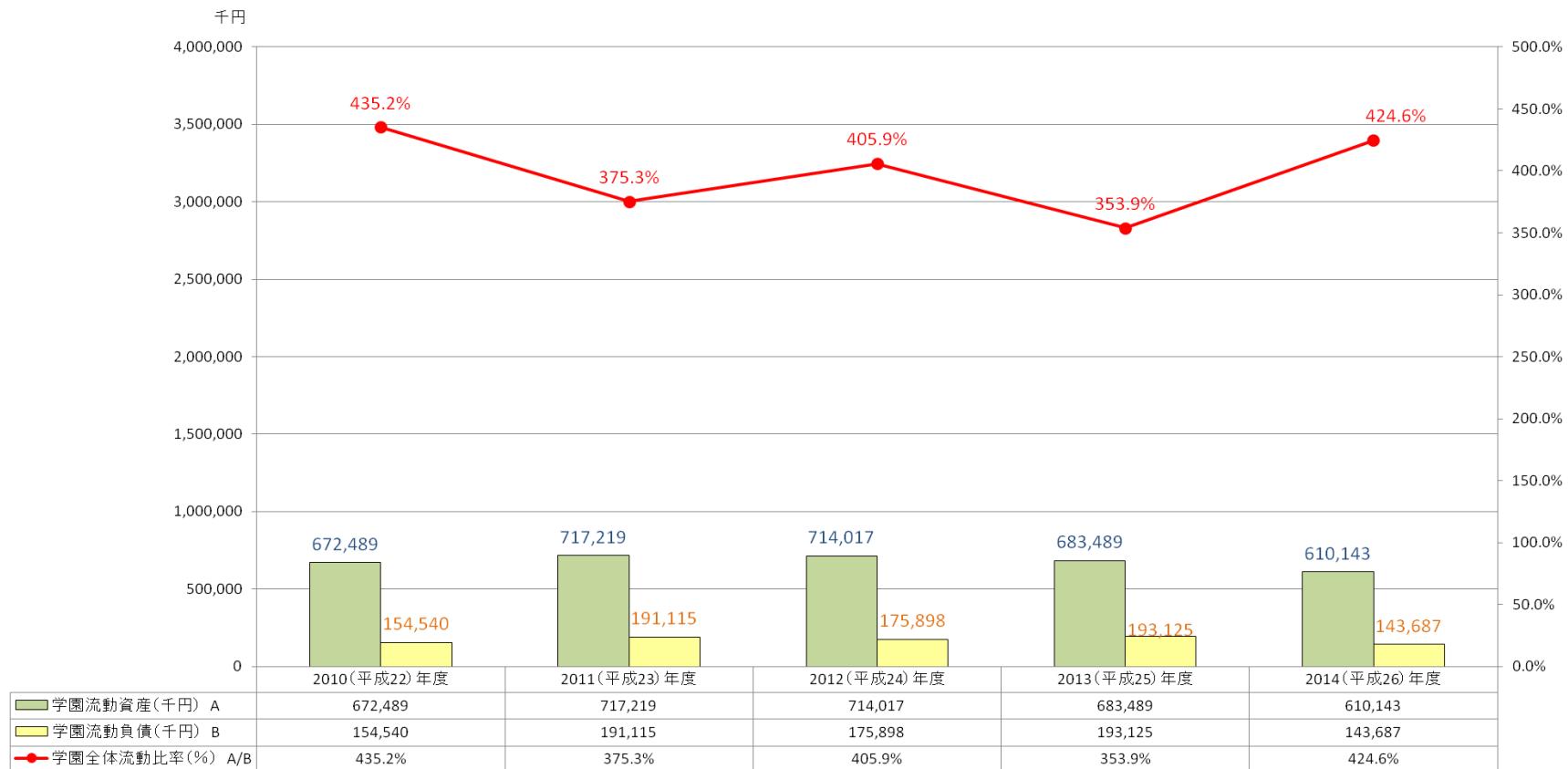
■学園全体総資金(千円) B

3,721,805 3,799,842 3,873,359 3,662,483 3,709,138 3,712,792 3,783,304 3,787,273 3,824,183 3,796,056

●学園全体固定負債比率(%) A/B

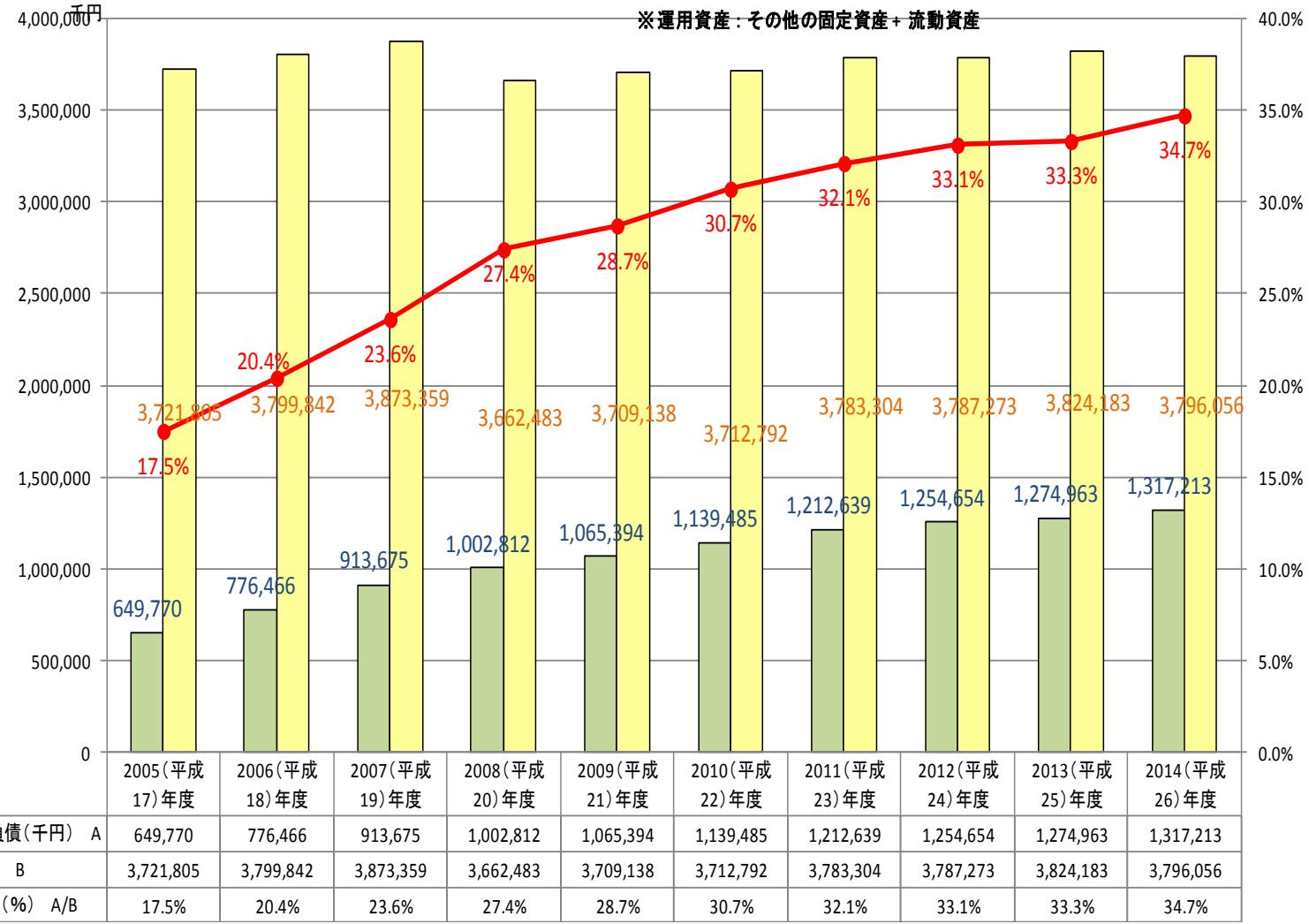
5.4% 4.9% 0.3% 0.1% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.2% 0.1%

2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) ⑤流動資産/流動負債 高い値がよい



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) ⑥内部留保比率(運用資産 - 総負債) / 総資産 高い値がよい

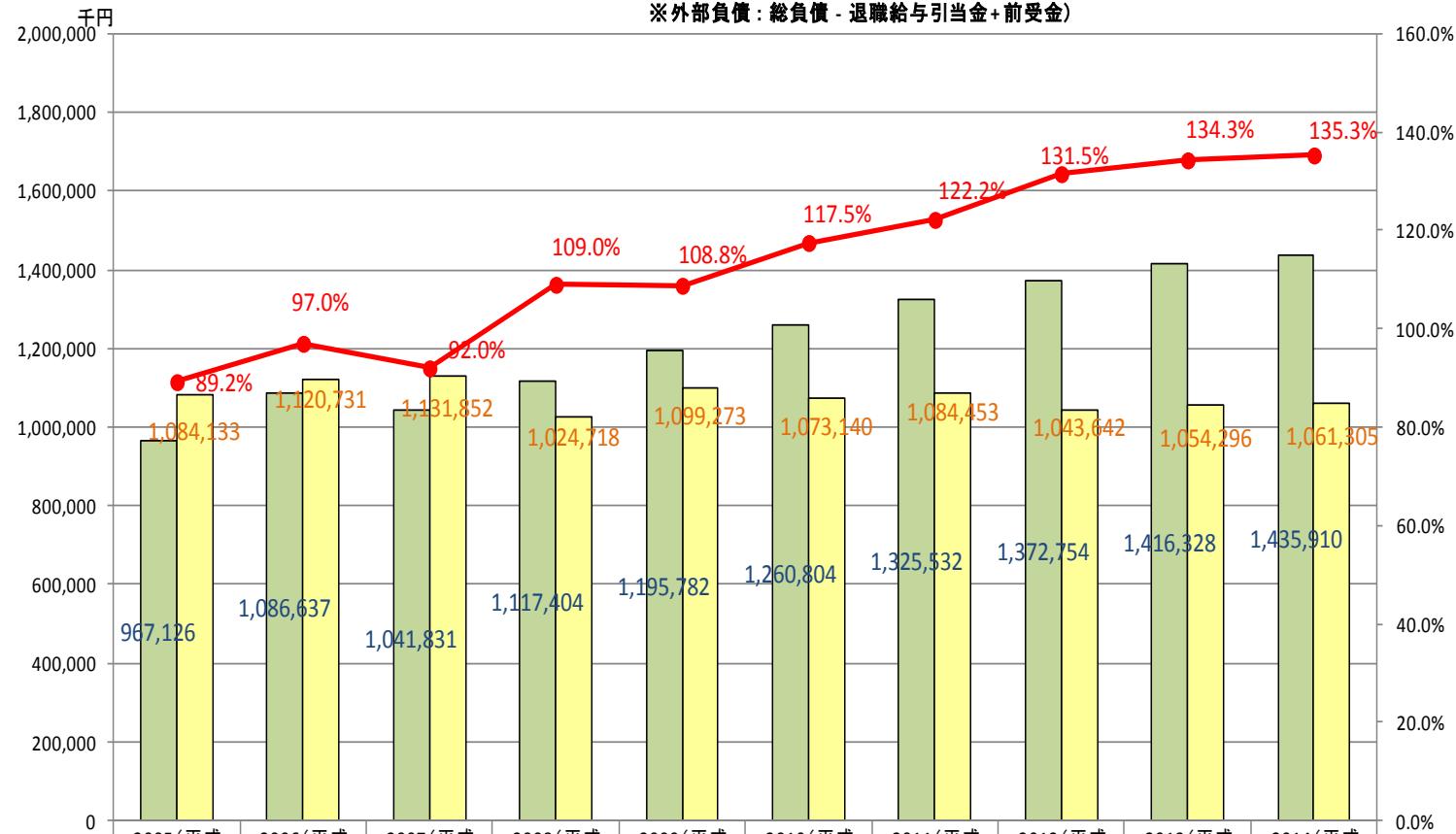
※運用資産:その他の固定資産+流動資産



2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) ⑦運用資産余裕比率(運用資産・外部負債)/消費支出 高い値がよい

※運用資産：その他の固定資産+流動資産

※外部負債：総負債 - 退職給与引当金+前受金)

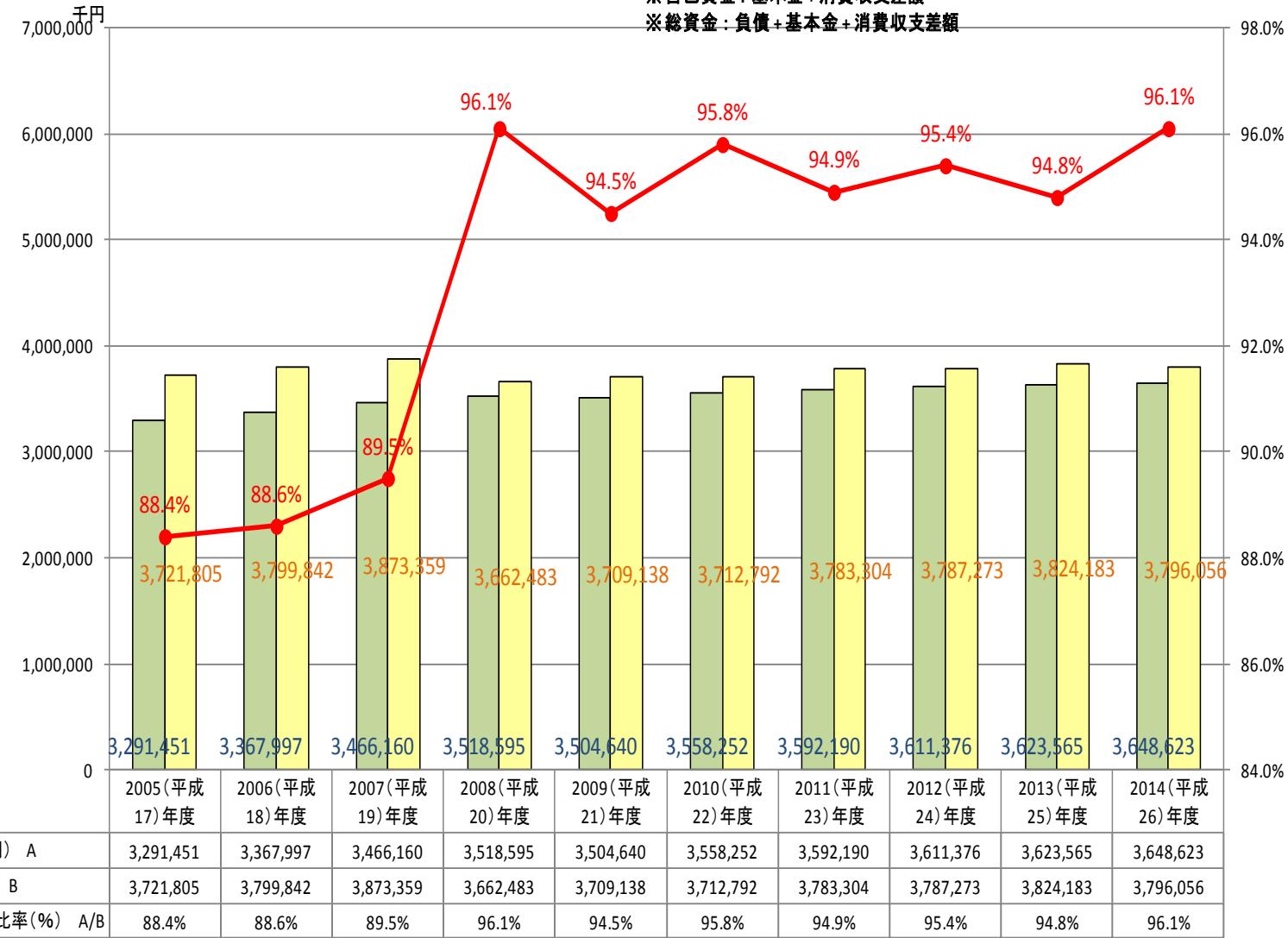


■ 学園全体運用資産-外部負債(千円) A	967,126	1,086,637	1,041,831	1,117,404	1,195,782	1,260,804	1,325,532	1,372,754	1,416,328	1,435,910
■ 学園全体消費支出(千円) B	1,084,133	1,120,731	1,131,852	1,024,718	1,099,273	1,073,140	1,084,453	1,043,642	1,054,296	1,061,305
● 学園全体運用資産余裕比率(%) A/B	89.2%	97.0%	92.0%	109.0%	108.8%	117.5%	122.2%	131.5%	134.3%	135.3%

2014(平成26)年度 収支決算財務分析表(2) ⑧自己資金構成比率 自己資金 / 総資金 高い値がよい

※自己資金：基本金+消費収支差額

※総資金：負債+基本金+消費収支差額



2014(平成26)年度収支決算財務分析表(2) ⑨運用資産/要積立額 高い値がよい



■ 学園全体運用資産(千円) A	1,294,025
■ 学園全体要積立額(千円) B	1,954,094
● 学園全体積立率(%) A/B	66.2%

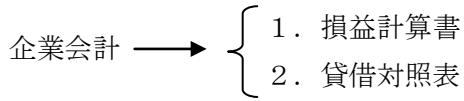
2013（平成25）年度 財務情報

3. 財務情報(収支計算書、貸借対照表他を除く)

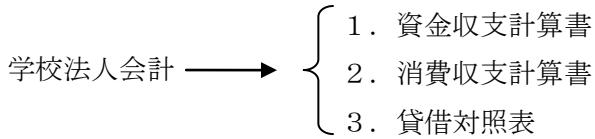
1) 学校法人会計とは

企業会計は、利益の追求を目的に、収益とそれに費やした費用から経営状況を知ることを趣旨としますが、学校法人会計では、計算書類から教育研究活動が適正に行われたかどうかを把握することが目的となります。

従って、企業会計は、株主、経営者、債権者等の利害関係者に対して、会社の財政状態および経営成績を明らかにするために、期間損益計算を行い、損益計算書、貸借対照表の2つの決算書を作成します。



一方、学校法人会計は、教育研究活動を中心とした学校の全活動の状況を計算書類で明らかにするために、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つの計算書を作成します。



営利目的の一般企業と、教育活動により人を育て、また研究活動の成果を社会に還元する学校法人では、目標とすべきところが違ってきます。

教育や研究活動を充実して遂行するためには、それ相応の施設設備が必要であり、教職員等の人員が居なくてはなりません。それらを維持・管理し、さらなる発展的活動のために、学校の財務状況を正確に把握し、将来を見据えた計画を立て、それを基礎とした経営を行います。そのために「学校法人会計基準」に準拠した会計処理を行い、計算書類を作成します。

学校法人会計基準では「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務付けられています。それら計算書類は、学校のホームページなどを通じて広く社会に公開することが求められています。社会的信用に対する責任を持つことも学校法人には必要とされています。

2) 計算書類の説明と本学園の財務状況(平成 25 年度)の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、当該会計年度の教育研究をはじめとして全ての活動に係る収支および支出の内容を明らかにすること、および当該会計年度における支払資金の収入と支出の一部始終を明らかにすることです。支払資金の借入や返済、前受金収入などは、資金収支計算によらなければお金の流れを把握できません。

平成 25 年度の資金収支計算書において、収入合計は、前年度繰越支払資金 679,139 千円を含め 1,736,808 千円となり、次年度繰越支払資金は 620,289 千円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書の目的は、学校法人の経営状況の健全性を判断するために、一会计年度中(1年間)の消費収入と消費支出の内容およびその均衡状態を明らかにすることです。

消費収入とは、帰属収入(返済義務を伴う借入金や次期以降のための前受金(新入生学費等)を収入から差し引いたもの)から、将来計画上必要な資産の継続的保持のために維持すべき基本金組入額を差し引いた額であり、消費支出とは、資金収支計算書では読み取れない減価償却額他を含むものです。

平成 25 年度決算における消費収入は 997,806 千円、消費支出は 1,054,296 千円で、消費収支差額については、支出超過額 56,489 千円となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表の目的は、年度末における資産、負債、正味財産(基本金、消費収支差額など)の状態、つまり財務状況を明らかにすることにあります。

平成 25 年度末の財務状況は、資産総額は、前年度(平成 24 年度)比 36,910 千円増の 3,824,183 千円で、一方、負債は前年度比 24,720 千円増の 200,618 千円となっており、正味財産(総資産 - 負債)は、3,623,564 千円で前年度末より 12,189 千円増加しています。

また、翌年度繰越消費支出超過額は、928,714 千円となりました。

3) 収支計算書等における科目の説明

資金収支計算書の科目

科 目	概 要
前受金収入	翌年度入学の学生に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入です。

資金収支計算書・消費収支計算書に共通の科目

科 目	概 要
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・施設設備費等、学生・生徒から納入されるものです。収入中最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学試験のために徴収する収入や在学証明、成績証明等の証明書発行のために徴収する収入です。
寄付金収入	土地・建物等の現物寄付金を除く寄付金です。
補助金収入	国や地方公共団体から交付される補助金です。
資産運用収入	預金・貸付金等の利息や施設設備利用料などの収入です。
事業収入	外部から委託を受けた試験・研究等による収入です。
雑収入	固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
人件費支出	教員（学長を含む）、教員以外の職員に支給する本俸、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費。また退職金財団掛金。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費（学生募集するために支出する経費を除く）をいいます。
管理経費支出	教育研究活動以外の活動に支出する経費です。学生募集の経費も含みます。
資金収入調整勘定	資金収支計算書は、その年度における支払賃金の実際の収入および支出だけをもって計算されたのでは十分でなく、前年度以前で収入支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降で収入支出となるのが当年度の活動に属するものも含めて計算します。資金の実際の收支を、このように当年度の諸活動に対応する收支に修正するのに用いられる勘定を「資金収支調整勘定」といいます。
資金支出調整勘定	資金収入調整勘定は、現実の資金収支と学校法人の諸活動とのズレを生ずる原因である前期末前受金と期末未収入金です。 資金支出調整勘定は、現実の資金収支と学校法人の諸活動とのズレを生ずる原因である期末未払金と前期末前払金です。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出です。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する設備、教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの支出です。

消費収支計算書の科目

科 目	概 要
帰属収入	学生生徒納付金・手数料・寄付金・補助金等学校における主要な収入で、外部への返済義務があるような収入は含みません。
消費支出	人件費・教育研究経費・管理経費などの学校法人の経常的支出で、減価償却額も含みます。
減価償却額	固定資産のうち、土地を除く資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が下がるので、これを減価といいます。こうした価値の低下を事前に考慮し、その額を各会計期ごとに見積もって費用として把握するのが減価償却費です。
資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含むものです。
基本金組入額	<p>基本金とは学校法人が継続的に維持すべき資産で、帰属収入の中から充当し、第1号から第4号までがあります。</p> <p>第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額</p> <p>第2号基本金：学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金：恒常に保持すべき資金</p>

貸借対照表の科目

科 目	概 要
現金預金	現金や銀行の各種預金及び貯金で、資金収支計算書の次年度繰越支払資金と一致します。
長期借入金	1年を超えて返済期日が到来する借入金
長期未払金	1年を超えて支払期日が到来する未払金
短期借入金	1年以内に返済期日が到来する借入金
消費収支差額	消費収支計算書で消費収入から消費支出を差し引いた額で、消費収入が消費支出を上回れば消費支出超過額、逆の時は、消費収入超過額になります。貸借対照表の「消費収支差額の部合計」は各年度のこれらの合計額です。

4) 2013(平成25)年度 資金収支計算書 (学校法人帯広大谷学園)

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する当該年度の資金の収入・支出を見るもので、支出に対応する収入がどのような資金源泉から調達されているかを把握するとともに、資金の流れを集計し、収入および支出の顛末を示したものです。

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	581,397,000	581,236,350	160,650
手数料収入	22,912,000	22,957,820	△ 45,820
寄付金収入	6,985,000	9,357,128	△ 2,372,128
補助金収入	402,807,000	402,093,288	713,712
国庫補助金収入	134,285,000	134,285,000	0
地方公共団体補助金収入	268,522,000	267,808,288	713,712
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	5,830,000	6,031,710	△ 201,710
資産売却収入	1,172,250	1,172,250	0
事業収入	7,917,000	7,891,480	25,520
雑収入	30,632,450	30,980,097	△ 347,647
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	124,072,500	141,364,500	△ 17,292,000
その他の収入	36,219,132	35,813,140	405,992
資金収入調整勘定	△ 147,081,289	△ 181,228,685	34,147,396
前年度繰越支払資金	679,139,162	679,139,162	0
収入の部合計	1,752,002,205	1,736,808,240	15,193,965
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	732,804,450	730,324,601	2,479,849
教育研究経費支出	143,766,600	136,226,289	7,540,311
管理経費支出	82,191,000	77,915,731	4,275,269
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	28,340,000	28,015,950	324,050
設備関係支出	71,000,000	69,434,614	1,565,386
資産運用支出	75,000,000	75,000,000	0
その他の支出	40,569,198	40,609,198	△ 40,000
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 34,709,718	△ 41,007,566	6,297,848
次年度繰越支払資金	613,040,675	620,289,423	△ 7,248,748
支出の部合計	1,752,002,205	1,736,808,240	15,193,965

5) 2013(平成25) 年度 消費収支計算書 (学校法人帯広大谷学園)

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

消費収支計算は、当該年度における消費収入、消費支出の内容と消費収支（負債を除く純資産）のバランスを示し、当該年度における収支の状況を表し、企業会計における損益計算書に相当します。

帰属収入とは、学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等を含みます。消費支出は、教育研究その他の諸活動に対応して消費した財貨と用役の額で、人件費・教育研究費・管理諸経費を含みます。また、当該年度収支差額とは、消費収入額から消費支出額を差し引いた金額で、単年度の収支バランス

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	581, 397, 000	581, 236, 350	160, 650
手数料	22, 912, 000	22, 957, 820	△ 45, 820
寄付金	11, 658, 000	14, 248, 768	△ 2, 590, 768
補助金	402, 807, 000	402, 093, 288	713, 712
国庫補助金	134, 285, 000	134, 285, 000	0
地方公共団体補助金	268, 522, 000	267, 808, 288	713, 712
その他補助金	0	0	0
資産運用収入	5, 830, 000	6, 031, 710	△ 201, 710
資産売却差額	1, 172, 250	1, 046, 249	126, 001
事業収入	7, 917, 000	7, 891, 480	25, 520
雑収入	30, 632, 450	30, 980, 097	△ 347, 647
帰属収入合計	1, 064, 325, 700	1, 066, 485, 762	△ 2, 160, 062
基本金組入額合計	△ 103, 846, 000	△ 68, 679, 209	△ 35, 166, 791
消費収入の部合計	960, 479, 700	997, 806, 553	△ 37, 326, 853
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	732, 804, 450	730, 324, 601	2, 479, 849
教育研究経費	235, 566, 600	225, 953, 270	9, 613, 330
管理経費	87, 388, 000	82, 872, 639	4, 515, 361
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	0	15, 105, 608	△ 15, 105, 608
徴収不能引当金繰入額（又は徴収不能額）	0	40, 000	△ 40, 000
消費支出の部合計	1, 055, 759, 050	1, 054, 296, 118	1, 462, 932
当年度消費収入超過額（又は消費支出超過額）	95, 279, 350	56, 489, 565	
前年度繰越消費支出超過額	955, 900, 966	955, 900, 966	
年度消費支出準備金繰入額	—	—	
年度消費支出準備金取崩額	—	—	
基本金取崩額	0	83, 675, 804	
翌年度繰越消費支出超過額	1, 051, 180, 316	928, 714, 727	

6) 2013(平成25)年度 貸借対照表(学校法人帯広大谷学園)

平成26年3月31日まで

年度末現在の財政状況、すなわち、資金の運用(資産)と資金の源泉(負債および自己資金)を表します。

学校が保有する資産は、固定資産と流動資産とに区分されます。固定資産とは、1年以上に渡って、保有するものとみなされる資産を指します。これに対して流動資産には、現金預金などが含まれます。

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,140,694,402	3,073,256,016	67,438,386
有形固定資産	2,348,601,164	2,356,720,458	△ 8,119,294
土地	559,785,302	559,785,302	0
建物	1,338,723,420	1,394,209,001	△ 55,485,581
その他の有形固定資産	450,092,442	402,726,155	47,366,287
その他の固定資産	792,093,238	716,535,558	75,557,680
流動資産	683,489,143	714,017,441	△ 30,528,298
現金預金	620,289,423	679,139,162	△ 58,849,739
その他の流動資産	63,199,720	34,878,279	28,321,441
資産の部合計	3,824,183,545	3,787,273,457	36,910,088

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	7,493,472	0	7,493,472
長期借入金	7,493,472	0	7,493,472
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	193,125,377	175,898,405	17,226,972
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	193,125,377	175,898,405	17,226,972
負債の部合計	200,618,849	175,898,405	24,720,444

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	4,462,279,423	4,477,276,018	△ 14,996,595
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	90,000,000	90,000,000	0
基本金の部合計	4,552,279,423	4,567,276,018	△ 14,996,595

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	928,714,727	955,900,966	△ 27,186,239
消費収支差額の部合計	△ 928,714,727	△ 955,900,966	27,186,239
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	3,824,183,545	3,787,273,457	36,910,088

7) 2013(平成25)年度 財産目録(学校法人帯広大谷学園)

平成26年3月31日

I 資産総額	3,824,183,545	円
内 基本財産	2,320,496,743	円
運用財産	1,503,686,802	円
収益事業用財産	0	円
II 負債総額	200,618,849	円
III 正味財産	3,623,564,696	円

区分	金額
資産額	
1. 基本財産	
土地	124,351.46 m ²
建物	21,077.93 m ²
図書	108,557 冊
教具・校具・備品	8,686 点
その他	39,423,954 円
2. 運用財産	
現金預金	620,289,423 円
その他	883,397,379 円
3. 収益事業財産	
	0 円
総資産額	
	3,824,183,545 円
負債額	
1. 固定負債	
長期借入金	0 円
その他	7,493,472 円
2. 流動負債	
短期借入金	0 円
その他	193,125,377 円
負債総額	
	200,618,849 円
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	
	3,623,564,696 円

学校法人帯広大谷学園

2013(平成 25)年度 事業報告書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

学校法人 帯広大谷学園

1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帶広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和 26) 年 3 月 10 日		

2 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学（総合文化学科、生活科学科、社会福祉科）
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
- 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
- 音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町柏寿台1番地14

3 沿革

大正 12 年 3 月 23 日	帶広大谷女学校設置認可
14 年 4 月 1 日	帶広大谷女学校開設
14 年 4 月 1 日	帶広大谷高等女学校に昇格
昭和 23 年 4 月 1 日	学制改革・帶広大谷高等学校認可
31 年 4 月 1 日	帶広大谷幼稚園開設
35 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学国語科開設
37 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学生活科学科設置
40 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
41 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学社会福祉科設置
63 年 4 月 1 日	音更大谷幼稚園開設
63 年 2 月 1 日	帶広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
63 年 9 月 21 日	帶広大谷幼稚園廃止認可
平成 元 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
5 年 4 月 1 日	帶広大谷高等学校共学化
8 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
11 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
11 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学共学化
17 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
25 年 4 月 1 日	帶広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置

以上

4 役員・評議員・教職員の概要（2013年5月1日現在）

(1) 役員・評議員

理事 9人、監事 2人、評議員 19人

(2) 教員・事務職員

区分	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園	計
教員数	0	28	42	15	85
職員数	1	15	7	5	27
計	1	43	49	20	112

(3) 学生・生徒・幼児 数

【短期大学】

学科等	性別	1年生				2年生			
		内訳	合計	定員	充足率	内訳	合計	定員	充足率
総合文化学科	男	7	25	40	62.5	4	26	40	65.0
	女	18				22			
生活科学科	男	10	48	55	87.3	7	48	55	87.3
	女	38				41			
地域社会システム課程	男	2	8	-	-	3	13	-	-
	女	6				10			
栄養士課程	男	8	40	-	-	4	35	90	-
	女	32				31			
社会福祉科	男	14	85	90	94.4	19	74	90	82.2
	女	71				55			
子ども福祉専攻 (社会福祉専攻)	男	3	53	50	106.0	4	41	50	82.0
	女	50				37			
介護福祉専攻	男	11	32	40	80.0	15	33	40	82.5
	女	21				18			
合計	男	31	158	185	85.4	30	148	185	80.0
	女	127				118			

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	32	71	25	57	35	60	92	188
	女	39		32		25		96	
普通 コース	男	54	161	75	192	71	186	200	539
	女	107		117		115		339	
合計	男	86	232	100	249	106	246	292	727
	女	146		149		140		435	
定 員		260	260		260		780		
充足率		89.2	95.8		94.6		93.2		

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
幼児数	男	17	36	28	51	20	35	65	122
	女	19		23		15		57	
定 員		40	50		50		140		
充足率		90.0	102.0		70.0		87.1		

2 事業の概要

2013(平成 25)年度 学園及び学園本部事業報告

1 学園本部の事業

- (1) 将来計画(短期・中期)の検討
 - ・帯広大谷学園将来構想検討プロジェクトチームの設置
- (2) 会議の開催・・・①理事会(10回)、②評議員会(8回)、③常務会(7回)、④将来構想検討プロジェクトチーム(3回)
- (3) 監査実施・・・①公認会計士監査(3回)、②監事監査(2回)、③公認会計士監査と学内監事との打合せ(1回)
- (4) 法人関係諸規程の整備～規程の改定・制定
- (5) 関係学校間の連携・・・教育連携協議会(短大・高校間)
- (6) 学園内全部門教職員及び関係者の研修会・交流会の開催・・・①新任教職員研修会、②新年交流会
- (7) 学園広報誌の発行・・・広報誌「菩提樹」の発行(年3回、社会福祉法人大谷菩提樹会と共同発行)
- (8) 外部会議・研修会等参加・・・①文科省関係(学校法人の運営等に関する協議会他)、②各種私学関係、③北海道教区関係、④同窓会参加、⑤その他団体関係
- (9) 各種調査・届等提出・・・①文科省基本調査、②私学振興・共済事業団基礎調査、③文科省実態調査、④北海道現況調査、⑤北海道大谷連合会調査、⑥資産総額変更登記、⑦文部科学省宛資産総額変更届、⑧文科省・道・関係私学団体への収支計算書類・予算書の届、⑨その他調査・届出等
- (10) 人事管理・・・辞令等書類管理、辞令交付式他
- (11) 財産管理・運用・・・銀行預金等運用・管理、学園住宅(修理・保全)・土地の管理、寄付の受納事務、その他
- (12) 経理・・・各種経理伝票作成、銀行等入出金、資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表作成、他
- (13) 広告・・・新聞(暑中見舞い、年賀)、高校同窓会誌、花まつり、他
- (14) 労働組合(高校)、協議会(短大)への対応
- (15) 交友・・・記念碑管理委員会開催及び記念碑清掃、同窓会参加
- (16) 子育てサポートのための一般事業主行動計画の立案

2 学園本部の構成

3名：学園本部長(兼任)、総務部長(兼任)、会計担当職員(嘱託)

2013（平成 25）年度 帯広大谷短期大学事業報告

1. 基盤整備に対する行動計画への取り組み

下記の項目について、実施した。

- (1) 社会福祉科に教職課程（幼稚園教諭 2 種免許）の設置が行われ、社会福祉科子ども福祉専攻として改組を行った。
- (2) 総合文化学科について、今までの教育課程を見直し、ビジネス系のカリキュラムを取り入れ、「地域教養学科」への学科改組の設置届出を行った。
- (3) 学内組織改革として、「大学改革実施部会（短大 PT）」を設置し、①改革実施部会、②COC 申請特別委員会、③規程改編並びに組織検討特別委員会、④学科改組特別委員会、⑤収益増に関する検討特別委員会において、検討を行った。
- (4) 9月には、新組織体制を確立し、学長室を新たに設置、副学長の新設、教学マネジメント体制の整備、各委員会の再編及び規程の整備などを行い、意思決定の明確化を図った。学生部を廃止の上、委員会制度とし、事務局（総務課・学務課・キャリア支援課）組織も刷新した。
- (5) 私立大学等改革総合支援事業
タイプ 2 「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」（地域特色型）<150 校程度>に採択された。

2. 教育活動他への取り組み

- (1) ワンプレート de バランスごはん（帯広大谷短期大学編著）を発刊した。
※生活科学科栄養士課程の学生と OG が考えたレシピ集
- (2) 福祉・介護人材確保緊急対策関係事業への対応、実施及び補助金申請を行った。
※介護福祉士養成科生の受入れ、雇用促進プログラム、進路選択等学生支援事業他の実施
- (3) 学生募集（入試広報）活動の充実を行った。
- (4) 高大連携の促進～教育連携協議会（帯広大谷高校）、インターンシップサポート（帯広大谷高校、帯広北高校）プレゼン（芽室高校）、図書局イベント（帯広大谷高校、帯広北高校、白樺高校、江陵高校）、親子進路体験学習・相談会（白樺高校）を開催した。
- (5) 地域との連携を行う地域連携推進センター（地域連携室、生涯学習室、国際交流室）を設置した。※「音更町・帯広大谷短期大学地域連携連絡会」の設置
- (6) 生涯学習事業の充実（OOJC オープンカレッジ、あおぞら（道民カレッジ連携講座）他）を行った。
- (7) 「教育研究活性化及び地（知）の拠点事業（COC 事業）」～地域と育む、地域と連携、地域への貢献～に係る「シンポジウム」及び「保育者研修会」（4回）を開催した。
※音更町と共に、北海道十勝総合振興局の後援。
※シンポジウム：「十勝における子ども・子育てのこれから-子ども - 子育て新制度に伴う保育の現状と課題 - 」
※保育者研修会：「帯広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻 第1回保育者研修会 保育の質の向上を目指して」
- (8) 文部科学省への補助金申請を行い、下記 2 件が採択された。
 - ①私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金（10/10 補助）
※電子教卓システム、プロジェクター、スクリーン、机、椅子等の授業環境の整備
 - ②私立学校施設整備費補助金（ICT 活用推進事業）（1/2 補助）
※学内 LAN の整備、パソコン、タブレット等の整備

3. 入学定員・収容定員・学生数 (2013 (平成 25) 年 5 月 1 日現在)

(単位 : 人)

学科	課程・専攻	入学定員	収容定員	在学生数	充足率
総合文化学科		40	80	51	63.8%
生活科学科	地域社会システム課程	55	110	21	-
	栄養士課程			75	-
	小計	55	110	96	87.3%
社会福祉科	子ども福祉専攻	50	50	53	106.0%
	社会福祉専攻		50	41	82.0%
	介護福祉専攻	40	80	65	81.3%
	小計	90	180	159	88.3%
計		185	370	306	82.7%

4. 教職員数 (2013 (平成 25) 年 5 月 1 日現在)

(1) 教育職員 (嘱託教員を含む)

(単位 : 人)

学科	学長	教授	准教授	講師	助教	合計
総合文化学科	1	1	1	2	0	5
生活科学科	-	3	1	1	3	8
社会福祉科	-	5	6	4	0	15
計	1	9	8	7	3	28

(2) 事務職員

所属 区分	事務系				教務系 助手(専任)	合計
	専任	嘱託	派遣	司書(嘱託)		
事務局	6	2	-	-	-	8
総合文化学科	-	-	-	-	1	1
生活科学科	-	-	-	-	1	1
社会福祉科	-	-	-		2	2
附属図書館	-		-	2	-	2
計	6	2	0	2	4	14

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 12 日

学校法人帯広大谷学園
理事会 御中

多屋公認会計士事務所

公認会計士

多屋 勝範



私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人帯広大谷学園の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人帯広大谷学園の平成 26 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

平成 26 年 5 月 1 日

学校法人 帯広大谷学園
理事長 伊藤 篤 殿

学校法人 帯広大谷学園

監事 山川 幸一郎



監事 古海 公丸



私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人帯広大谷学園寄附行為第 15 条第 1 項の規定に基づき、学校法人帯広大谷学園の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人帯広大谷学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

2013(平成25)年度決算の概要

本学園（幼稚園・高校・短大）の財務は、私立学校の会計処理基準を定めた「学校法人会計基準」（昭和46年文部省令第18号）に基づいて行われており、その決算は、①資金収支計算書、②消費収支計算書、③貸借対照表の3つの計算書類（「財務諸表」といいます。）として整理されております。財務諸表は、本学園の財務状況を違った角度から見たもので、それぞれ関連しています。

このうち、②消費収支計算書は、企業会計の損益計算書（PL）に相当するもので、本学園の一年間の収入と支出を示し、財務の健全状況を端的に示しています。概況をわかりやすく把握していただくために、本学園の財務状況を、この消費収支計算書に沿って説明します。

本学園の2013(平成25)年度決算は、^(注1)帰属収入1,066,485千円・^(注2)基本金組入後の消費収入997,806千円、消費支出1,054,296千円で、収支差額は、帰属収支差額12,189千円、消費収支差額△56,489千円（運用財産からの教育環境改善の教育施設設備等への投資などによるもの。）で、おおむね健全な状況にあります。

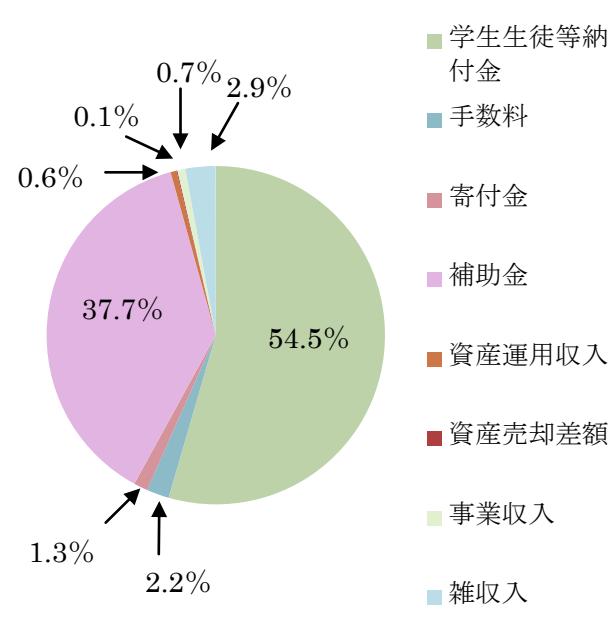
(1) 収入の構成

帰属収入1,066,485千円のうち、学生生徒等納付金が581,236千円で54.5%を占めており、本学園の財務は、大半が学生生徒等納付金で支えられています。

次いで大きな割合を示すのが、国・北海道等からの補助金で402,093千円、37.7%です。学生・生徒・園児数の安定的確保が、きわめて重要であることがわかります。また、補助金などの外部収入の確保も重要な要素といえます。

[収入の部]

科目	金額(千円)	構成比
学生生徒等納付金	581,236	54.5%
手数料	22,958	2.2%
寄付金	14,249	1.3%
補助金	402,093	37.7%
資産運用収入	6,032	0.6%
資産売却差額	1,046	0.1%
事業収入	7,891	0.7%
雑収入	30,980	2.9%
帰属収入合計	1,066,485	
基本金組入額合計	△ 68,679	
消費収入の部合計	997,806	



(2) 支出の構成

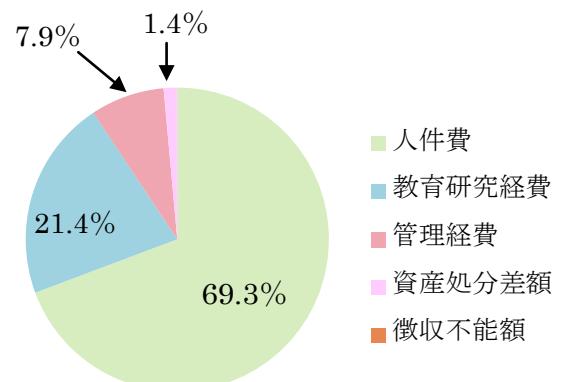
消費支出 1,054,296 千円のうち、人件費が 730,324 千円、69.3%を占めています。帰属収入に対する人件費比率は 68.5%は、全国平均 52.8%より高くなっていますが、人件費比率の高い、高校・幼稚園部門があるためと考えられます。

次いで大きな割合を示しているのが教育研究経費で、225,953 千円、21.4%です。帰属収入に占める割合は 21.1%となります。全国平均 31.2%と比較して低くなっていますが、財源を確保して、教育研究の質の向上のため増額する努力が必要となっております。

本年度は、運用財産から教育環境改善のため、一部教育施設設備等への投資を行っております。

[支出の部]

科 目	金額(千円)	構成比
人件費	730,324	69.3%
教育研究経費	225,953	21.4%
管理経費	82,873	7.9%
資産処分差額	15,106	1.4%
徴収不能額	40	—
消費支出の部合計	1,054,296	
当年度消費収支差額	△56,489	
前年度繰越消費収支差額	△955,900	
基本金取崩額	83,676	
翌年度繰越消費収支差額	△928,714	



注1 学生生徒等納付金など、自己資金に該当する収入のことです。

注2 基本金は、1号基本金（取得した施設整備）、2号基本金（施設整備の将来取得用先行組入）、3号基本金（奨学金等の基本）、4号基本金（運転資金）の4種類からなります。

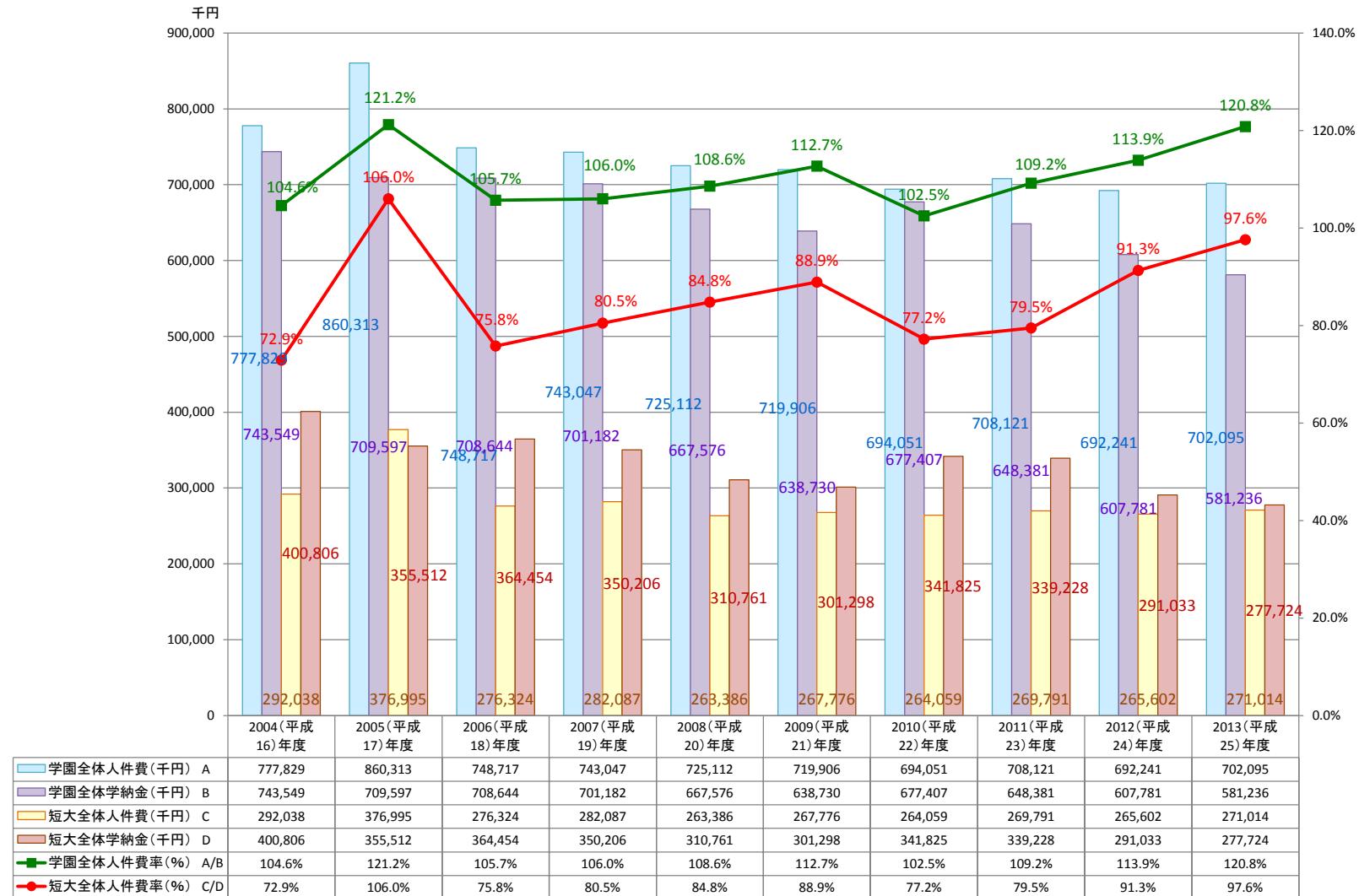
注3 消費収入は、学校法人会計基準により基本金に組み入れた額を差し引いた後の額で、実質的な収入額を表します。収支差額も名目的な収支差を示す帰属収支差額を示す帰属収支差額と、実質的な収支差を示す消費収支差額で表示されます。

2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(1)

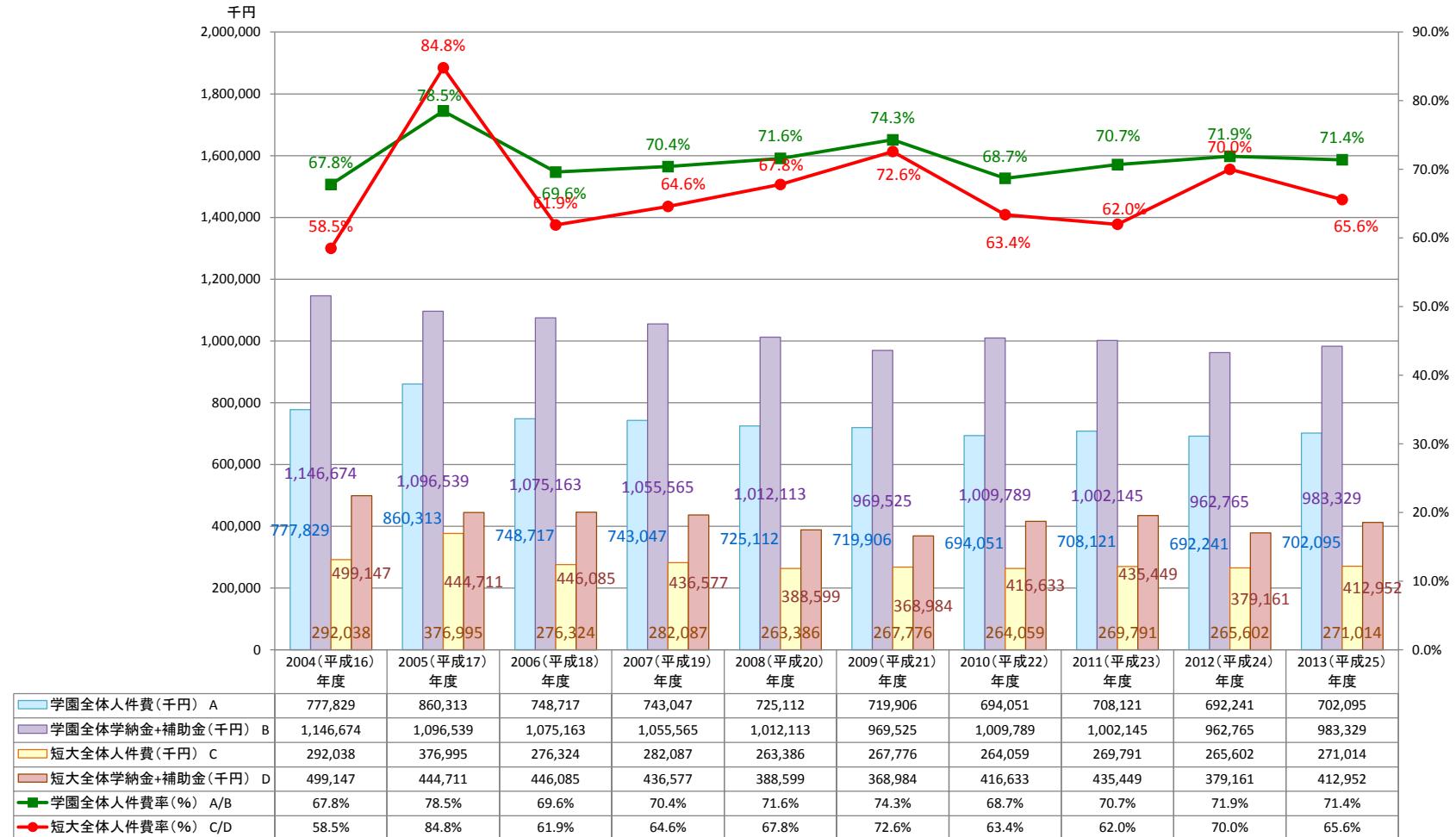
学校法人 帯広大谷学園 (平成26年3月31日 現在)

項目	部門	H16度決算		H17度決算		H18年度決算		H19年度決算		H20年度決算		H21年度決算		H22年度決算		H23年度決算		H24年度決算		H25年度決算	
		%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円
人件費/学納金 (退職金を除く)	学園全体	104.6	777,829	121.2	860,313	105.7	748,717	106.0	743,047	108.6	725,112	112.7	719,906	102.5	694,051	109.2	708,121	113.9	692,241	120.8	702,095
			743,549		709,597		708,644		701,182		667,576		638,730		677,407		648,381		607,781		581,236
	短大	72.9	292,038	106.0	376,995	75.8	276,324	80.5	282,087	84.8	263,386	88.9	267,776	77.2	264,059	79.5	269,791	91.3	265,602	97.6	271,014
			400,806		355,512		364,454		350,206		310,761		301,298		341,825		339,228		291,033		277,724
人件費/(学納金+補助金) (退職金を除く。) (退職金を除く。)	学園全体	67.8	777,829	78.5	860,313	69.6	748,717	70.4	743,047	71.6	725,112	74.3	719,906	68.7	694,051	70.7	708,121	71.9	692,241	71.4	702,095
			1,146,674		1,096,539		1,075,163		1,055,565		1,012,113		969,525		1,009,789		1,002,145		962,765		983,329
	短大	58.5	292,038	84.8	376,995	61.9	276,324	64.6	282,087	67.8	263,386	72.6	267,776	63.4	264,059	62.0	269,791	70.0	265,602	65.6	271,014
			499,147		444,711		446,085		436,577		388,599		368,984		416,633		435,449		379,161		412,952
人件費率 人件費/帰属収入 (低い値がよい。) (退職給与引当金を含む)	学園全体	63.7	854,651	66.1	782,906	68.4	819,476	67.0	823,882	67.6	728,490	71.4	774,763	64.0	720,866	69.0	771,179	69.8	741,507	68.5	730,324
			1,342,027		1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485
	短大	60.4	343,819	57.3	268,078	61.7	298,718	61.0	310,164	63.9	263,386	68.9	267,776	56.2	264,059	59.7	269,791	67.3	265,602	63.1	271,014
			568,892		467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557
補助金比率 補助金/帰属収入 (高い値が良い。)	学園全体	30.0	403,125	32.7	386,942	30.6	366,519	28.8	354,383	32.0	344,537	30.5	330,796	29.5	332,382	31.6	353,764	33.4	354,984	37.7	402,093
			1,342,027		1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485
	短大	17.3	98,341	19.1	89,199	16.8	81,631	17.0	86,371	18.9	77,838	17.4	67,686	15.9	74,808	21.3	96,221	22.3	88,128	31.5	135,228
			568,892		467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557
教育研究経費比率 教育研究費/帰属収入 (消費収支の均衡を失しない限り高い値がよい。)	学園全体	20.8	279,773	18.8	222,889	18.3	219,525	18.2	223,866	20.2	217,865	22.9	248,542	21.2	238,541	20.7	231,051	21.2	225,606	21.2	225,953
			1,342,027		1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485
	短大	19.6	111,623	22.1	103,588	22.5	109,167	20.7	104,954	24.0	98,977	27.3	106,114	24.6	115,657	25.6	115,873	29.4	116,006	26.7	114,691
			568,892		467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557
管理経費比率 管理経費/帰属収入 (退職給与引当金を含む。) (低い値がよい。)	学園全体	7.7	103,738	6.5	77,318	6.5	77,710	6.8	83,667	7.1	76,931	6.9	75,060	10.0	112,730	7.3	81,605	7.1	75,942	7.8	82,872
			1,342,027		1,184,562		1,197,278		1,230,015		1,077,153		1,085,317		1,126,752		1,118,391		1,062,827		1,066,485
	短大	7.6	43,304	9.3	43,571	9.4	45,400	8.5	43,438	10.2	42,223	10.3	40,074	14.7	68,965	10.5	47,669	9.2	36,281	9.4	40,287
			568,892		467,910		484,480		508,196		412,355		388,584		469,698		452,245		394,604		429,557

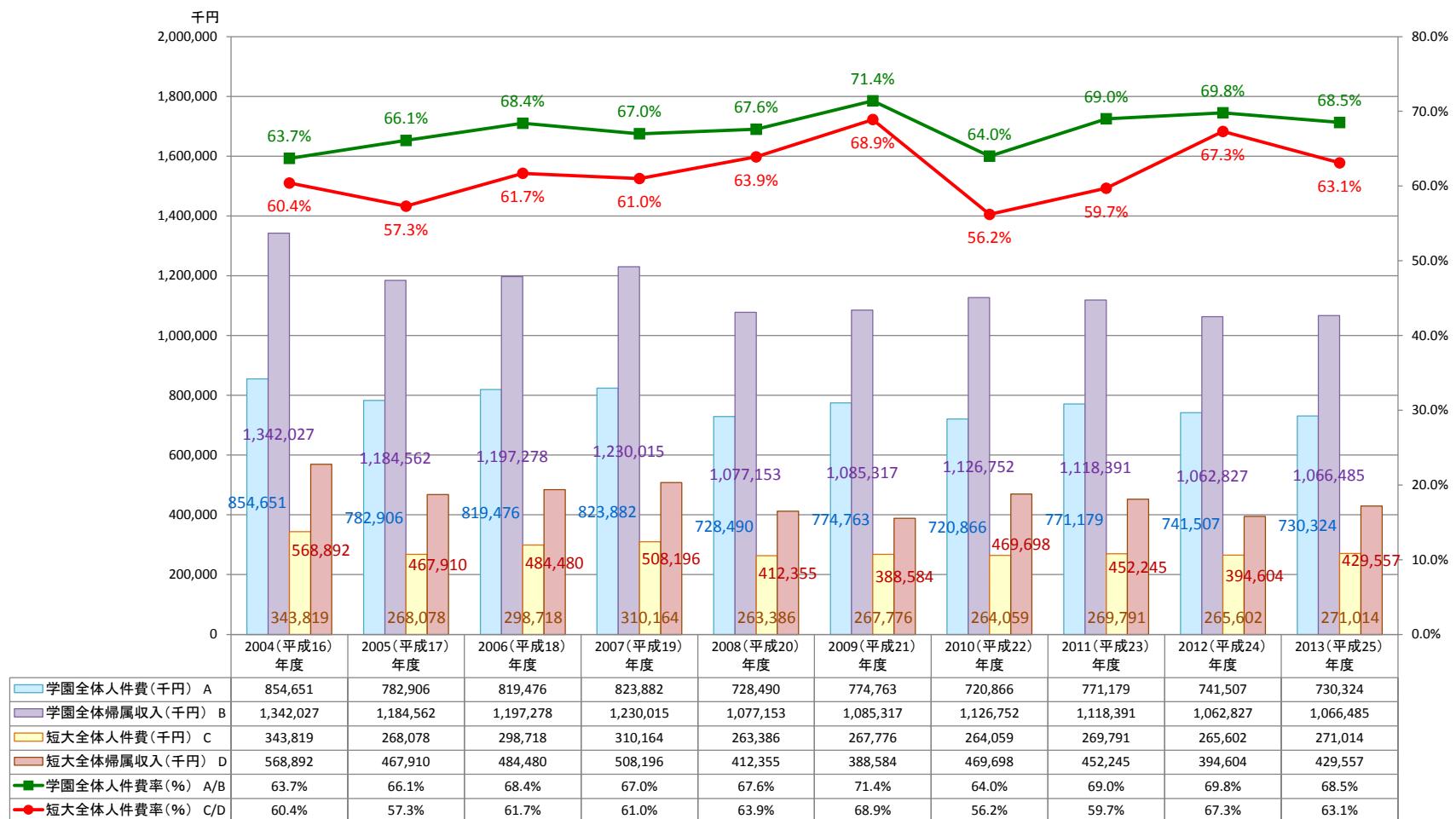
2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(1) ①人件費 / 学納金



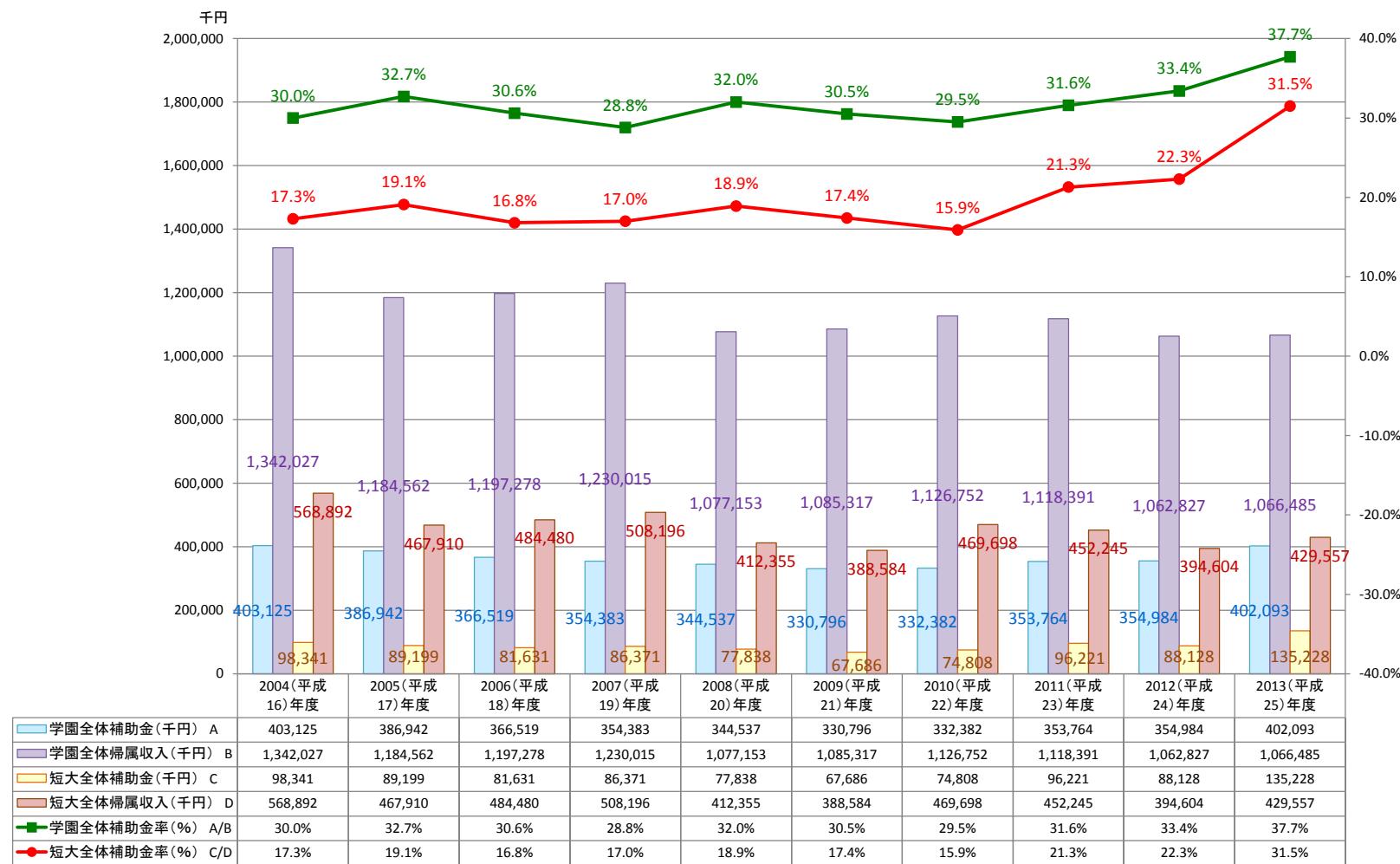
2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(1) ②人件費 / (学納金 + 補助金)



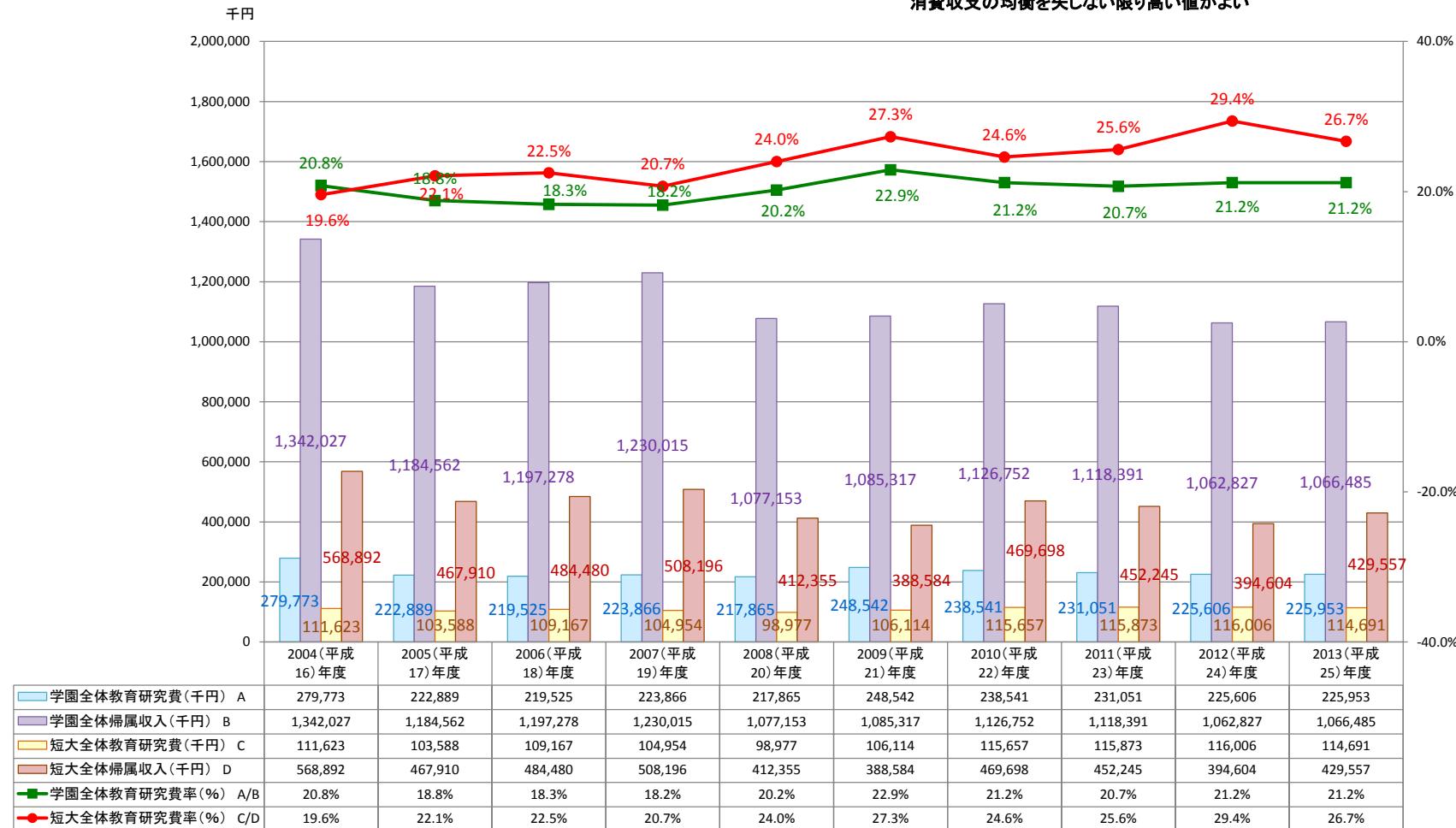
2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(1) ③人件費率 人件費 / 帰属収入 低い値がよい



2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(1) ④補助金比率 補助金 / 帰属収入 高い値がよい

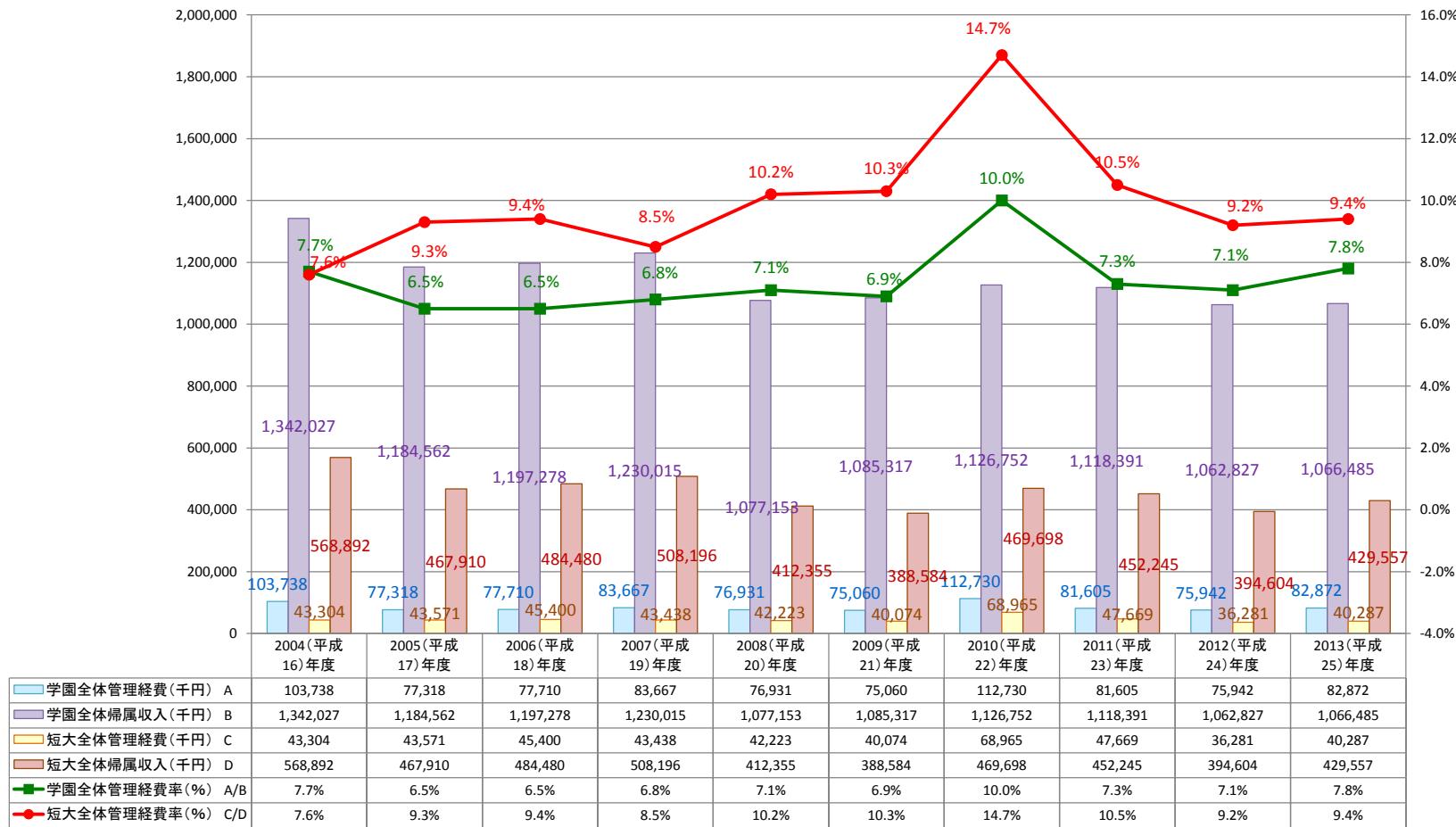


2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(1) ⑤教育研究比率 教育研究費 / 帰属収入
消費収支の均衡を失しない限り高い値がよい



2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(1) ⑥管理経費比率 管理経費 / 帰属収入 低い値がよい

千円



2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2)

学校法人 帯広大谷学園 (平成26年3月31日 現在)

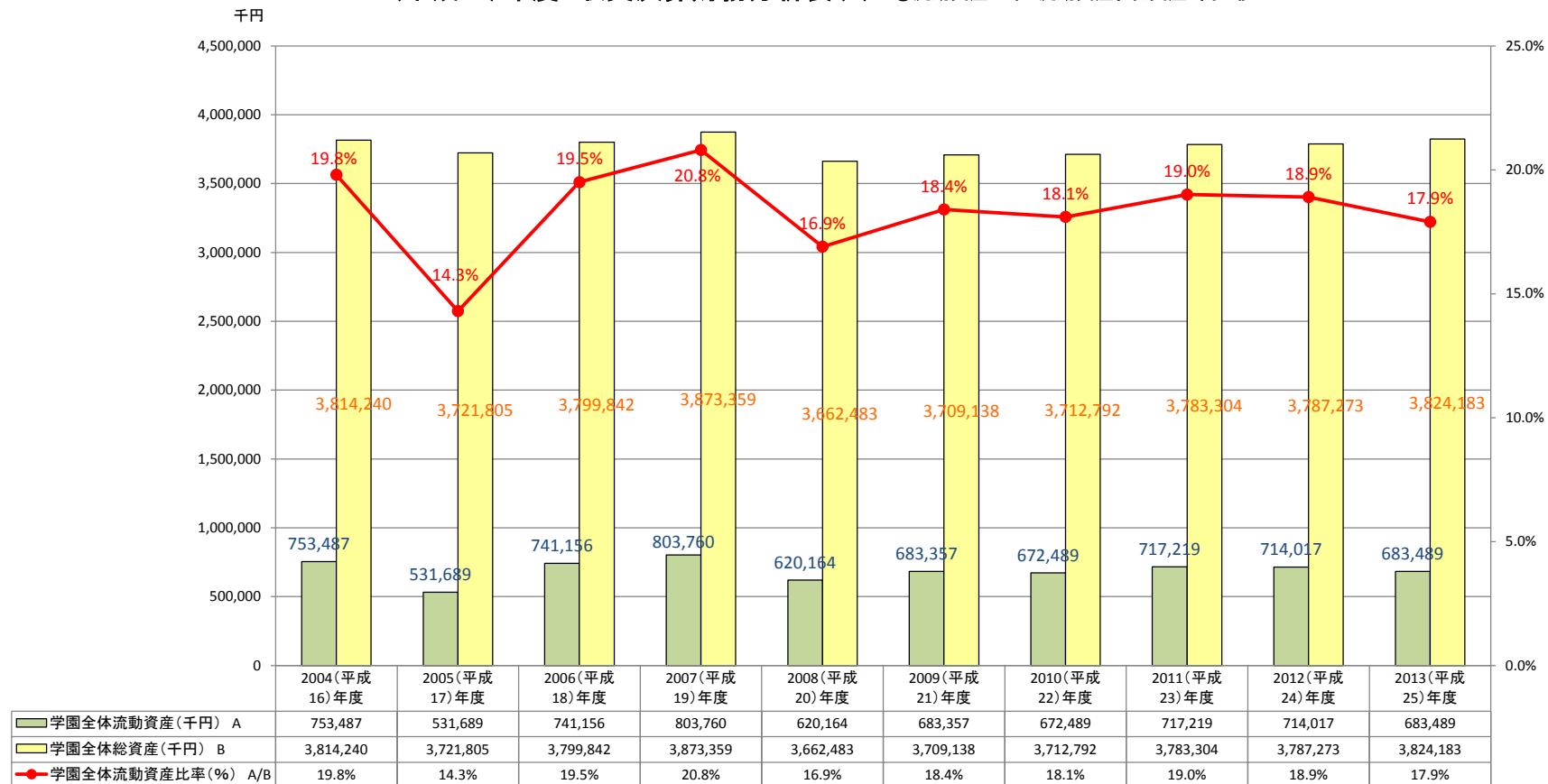
項目	H16度決算		H17度決算		H18年度決算		H19年度決算		H20年度決算		H21年度決算		H22年度決算		H23年度決算		H24年度決算		H25年度決算	
	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
流動資産比率 流動資産/総資産 (高い値がよい。)	19.8	753,487	14.3	531,689	19.5	741,156	20.8	803,760	16.9	620,164	18.4	683,357	18.1	672,489	19.0	717,219	18.9	714,017	17.9	683,489
		3,814,240		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183
固定資産比率 固定資産/総資産 (低い値がよい。)	80.2	3,060,754	85.7	3,190,116	80.5	3,058,686	79.2	3,069,599	83.1	3,042,319	81.6	3,026,781	81.9	3,040,302	81.0	3,066,084	81.1	3,073,256	82.1	3,140,694
		3,814,240		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183
流動負債比率 流動負債/総資金 (低い値がよい。)	7.3	279,313	6.2	231,009	6.5	245,184	10.2	395,199	3.8	139,888	5.5	204,498	4.2	154,540	5.1	191,115	4.6	175,898	5.1	193,125
		3,814,240		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183
固定負債比率 固定負債/総資金 (低い値がよい。)	9.0	343,904	5.4	199,345	4.9	186,661	0.3	12,000	0.1	4,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.2	7,493	
		3,814,240		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183
※ 退職給与引当金を含む。																				
内部留保比率 (運用資産+総負債)/総資産 (高い値がよい。)	13.3	506,654	17.5	649,770	20.4	776,466	23.6	913,675	27.4	1,002,812	28.7	1,065,394	30.7	1,139,485	32.1	1,212,639	33.1	1,254,654	33.3	1,274,963
		3,814,240		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183
※ 運用資産 : その他の固定資産+流動資産																				
運用資産余裕比率 (運用資産-外部負債)/消費支出 (高い値がよい。)	74.9	929,643	89.2	967,126	97.0	1,086,637	92.0	1,041,831	109.0	1,117,404	108.8	1,195,782	117.5	1,260,804	122.2	1,325,532	131.5	1,372,754	134.3	1,416,328
		1,240,584		1,084,133		1,120,731		1,131,852		1,024,718		1,099,273		1,073,140		1,084,453		1,043,642		1,054,296
※ 運用資産 : その他の固定資産+流動資産 、 外部負債 : 総負債-(退職給与引当金+前受金)																				
自己資金構成比率 自己資金/総資金 (高い値がよい。)	83.7	3,191,023	88.4	3,291,451	88.6	3,367,997	89.5	3,466,160	96.1	3,518,595	94.5	3,504,640	95.8	3,558,252	94.9	3,592,190	95.4	3,611,376	94.8	3,623,565
		3,814,240		3,721,805		3,799,842		3,873,359		3,662,483		3,709,138		3,712,792		3,783,304		3,787,273		3,824,183
※ 自己資金 : 基本金+消費収支差額 、 総資金: 負債+基本金+消費収支差額																				
※ 総資産 : 負債+基本金+消費収支差額																				
※ 自己資金 : 基本金+消費収支差額 、 総資金: 負債+基本金+消費収支差額																				
※ 運用資産 : その他の固定資産+流動資産 、 外部負債 : 総負債-(退職給与引当金+前受金)																				

※ 総資産 : 負債+基本金+消費収支差額

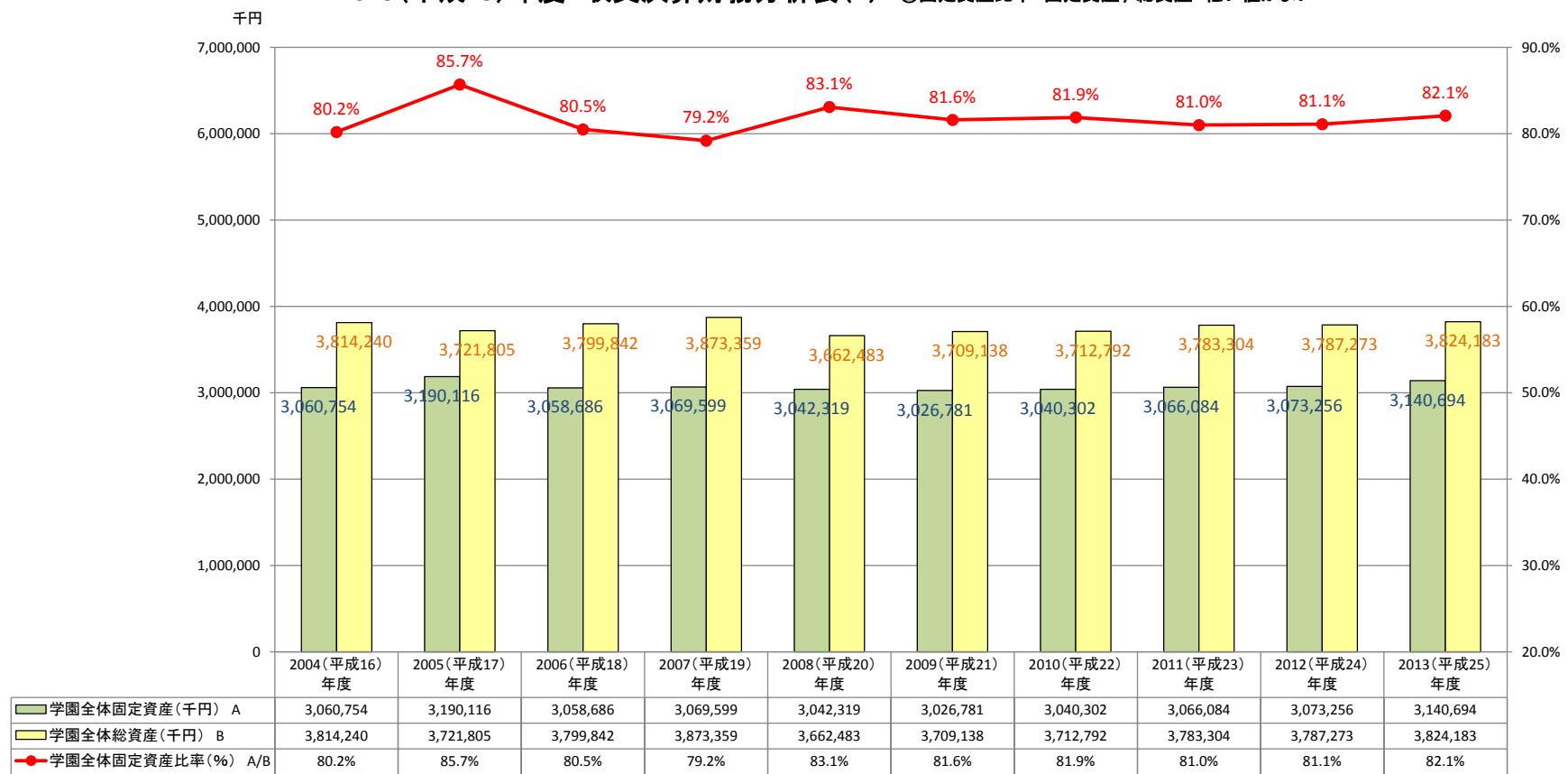
※ 自己資金 : 基本金+消費収支差額 、 総資金: 負債+基本金+消費収支差額

※ 運用資産 : その他の固定資産+流動資産 、 外部負債 : 総負債-(退職給与引当金+前受金)

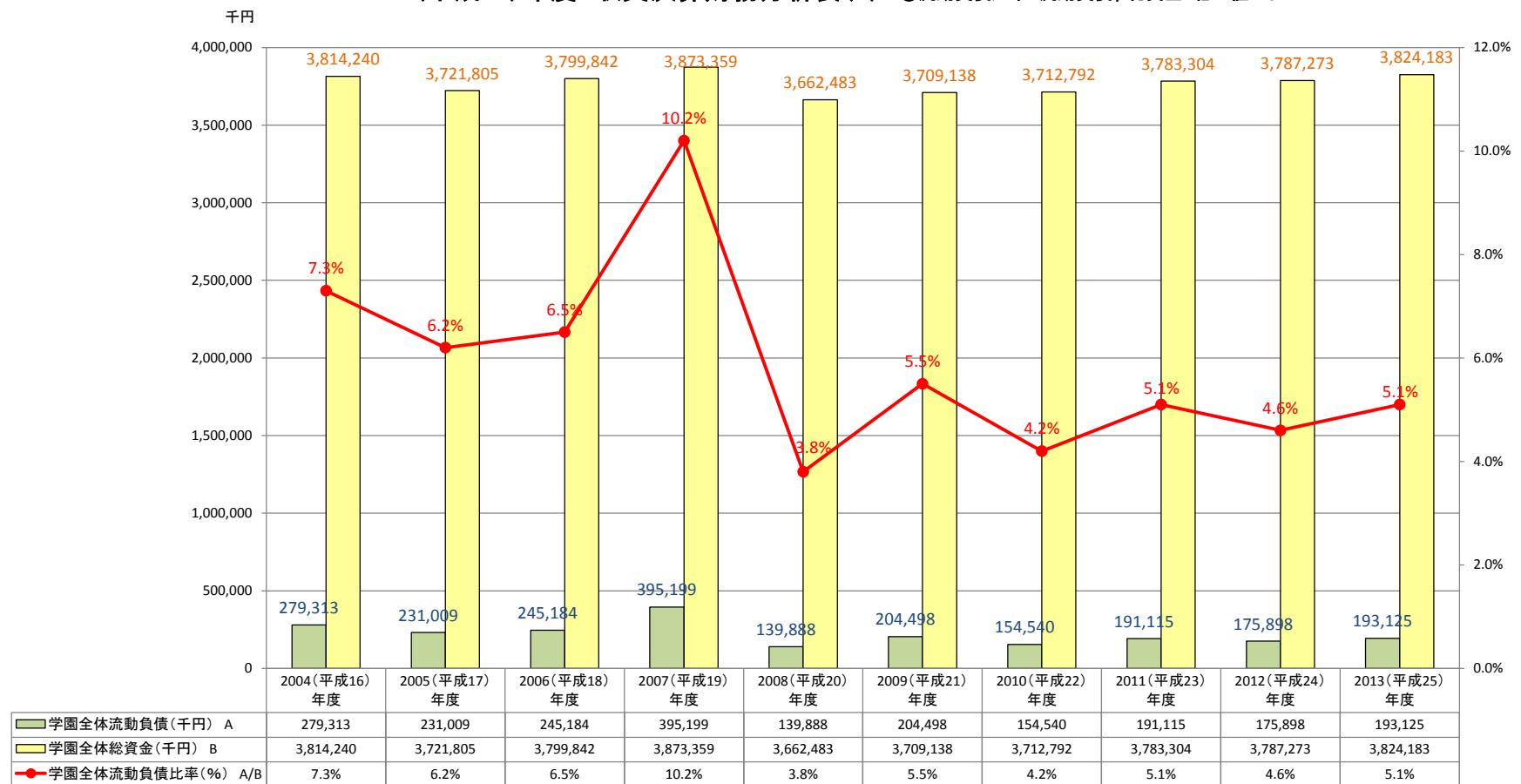
2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2) ①流動資産比率 流動資産 / 総資産 高い値がよい



2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2) ②固定資産比率 固定資産 / 総資産 低い値がよい



2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2) ③流動負債比率 流動負債 / 総資金 低い値がよい



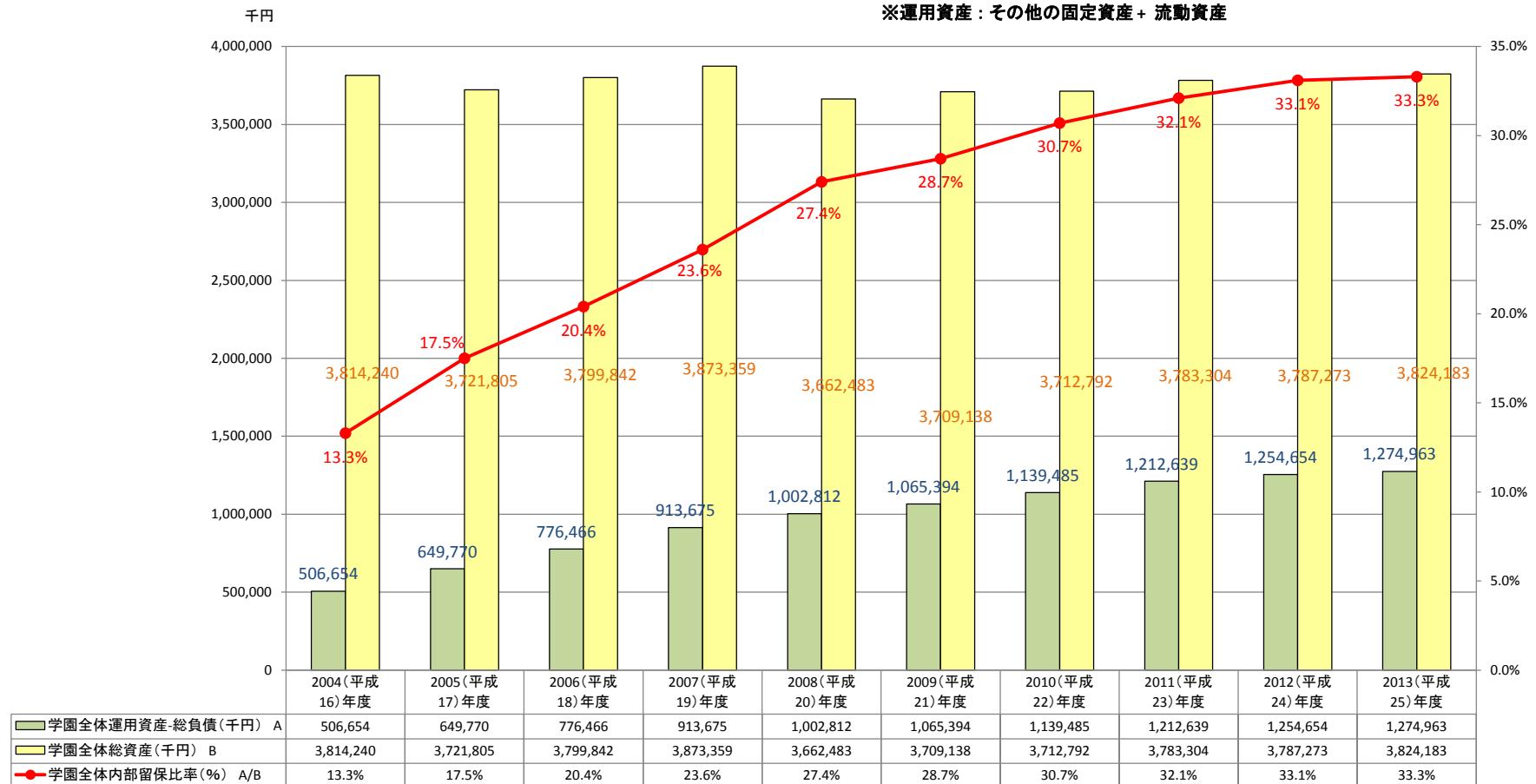
2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2) ④固定負債比率 固定負債 / 総資金 低い値がよい

※退職給与引当金を含む



2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2) ⑤内部留保比率 (運用資産 - 総負債) / 総資産 高い値がよい

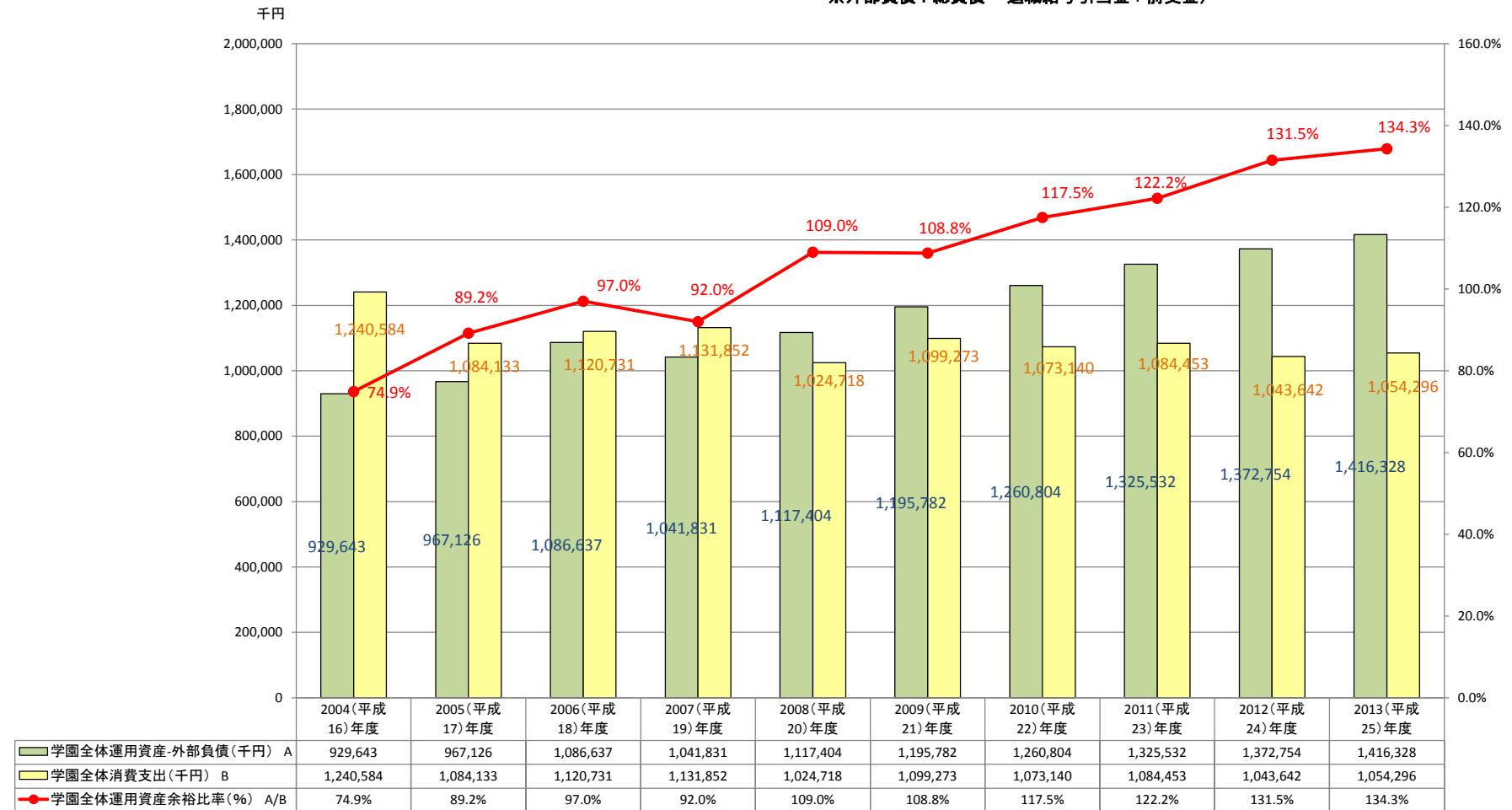
※運用資産：その他の固定資産 + 流動資産



2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2) ⑥運用資産余裕比率 (運用資産 - 外部負債) / 消費支出 高い値がよい

※運用資産：その他の固定資産 + 流動資産

※外部負債：総負債 - 退職給与引当金 + 前受金)

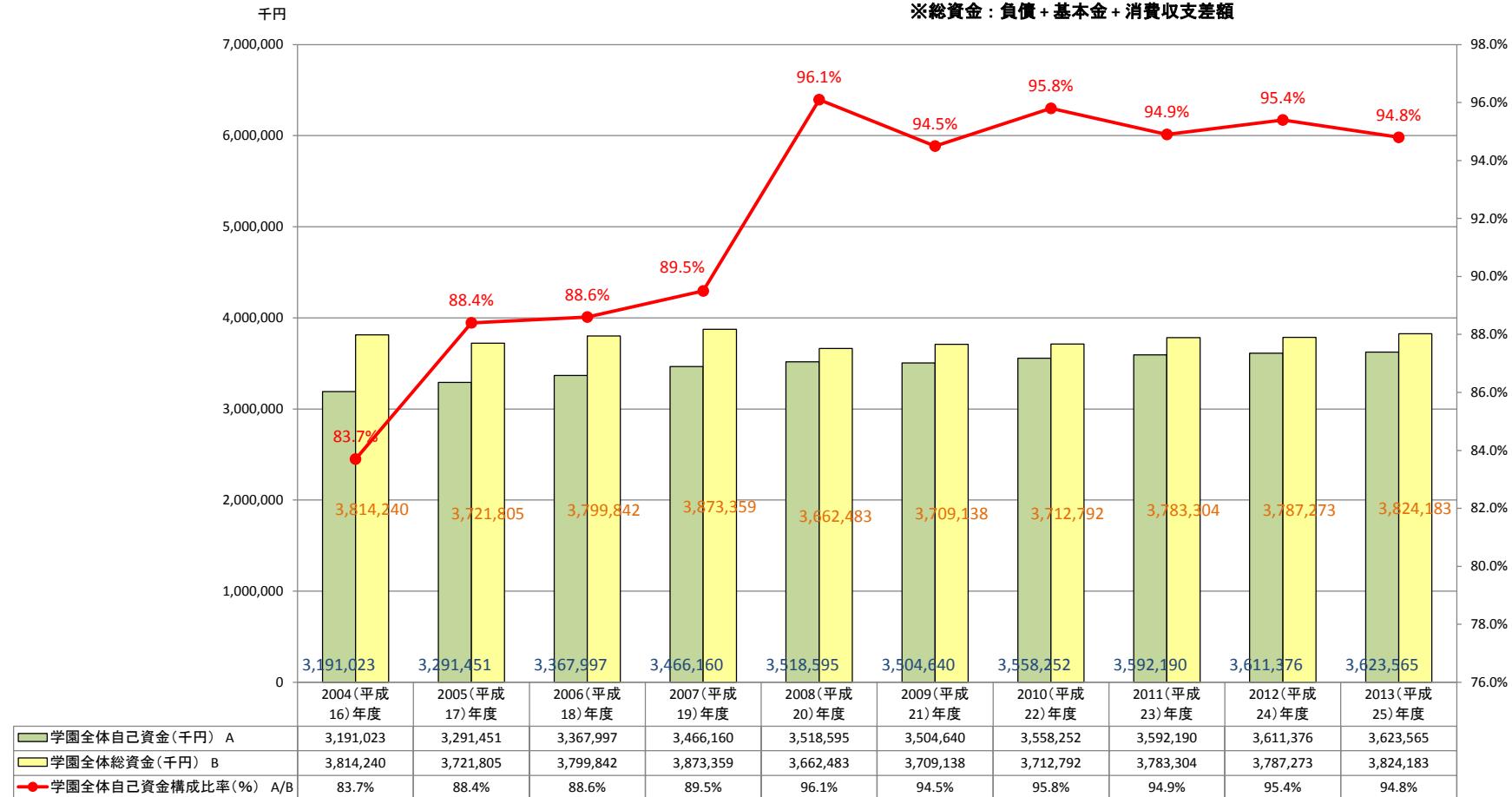


2013(平成25)年度 収支決算財務分析表(2)

⑦自己資金構成比率 自己資金 / 総資金 高い値がよい

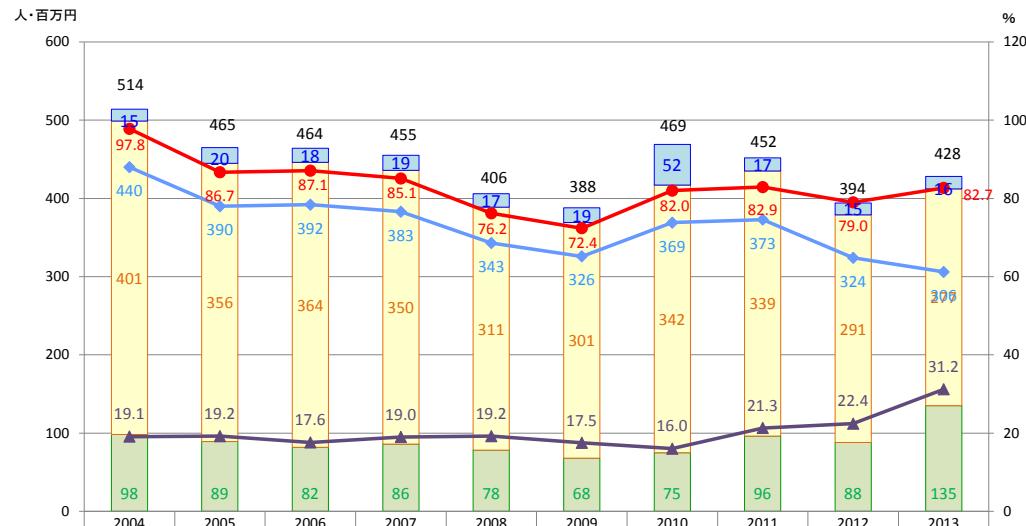
※自己資金：基本金 + 消費収支差額

※総資金：負債 + 基本金 + 消費収支差額



帯広大谷短期大学 年度別 様々な収入と学生数の推移

■ 国・地方含む補助金(百万円) ■ 学生納付金等(百万円) ■ その他収入(百万円)
 収入合計(百万円) ● 学生数(人) ● 学生収容定員充足率(%)



■ その他収入(百万円)	15	20	18	19	17	19	52	17	15	16
■ 学生納付金等(百万円)	401	356	364	350	311	301	342	339	291	277
■ 国・地方含む補助金(百万円)	98	89	82	86	78	68	75	96	88	135
● 収入合計(百万円)	514	465	464	455	406	388	469	452	394	428
● 学生数(人)	440	390	392	383	343	326	369	373	324	306
● 学生収容定員充足率(%)	97.8	86.7	87.1	85.1	76.2	72.4	82.0	82.9	79.0	82.7
■ 帰属収入に対する 国庫補助金の割合(%)	19.1	19.2	17.6	19.0	19.2	17.5	16.0	21.3	22.4	31.2

学校法人帯広大谷学園

2014(平成 26)年度 事業計画書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

学校法人 帯広大谷学園

1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和 26)年 3月 10 日		

2 設置する学校・学科等

■帯広大谷短期大学（総合文化学科、生活科学科、社会福祉科、地域教養学科）

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

■帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）

北海道帯広市西19条南4丁目35番1号

■音更大谷幼稚園

北海道河東郡音更町柏寿台1番地14

3 沿革

大正	12 年 3 月 23 日	帯広大谷女学校設置認可
	14 年 4 月 1 日	帯広大谷女学校開設
	14 年 4 月 1 日	帯広大谷高等女学校に昇格
昭和	23 年 4 月 1 日	学制改革・帯広大谷高等学校認可
	31 年 4 月 1 日	帯広大谷幼稚園開設
	35 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学国語科開設
	37 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学生活科学科設置
	40 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
	63 年 4 月 1 日	音更大谷幼稚園開設
	63 年 2 月 1 日	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
	63 年 9 月 21 日	帯広大谷幼稚園廃止認可
平成	元 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年 4 月 1 日	帯広大谷高等学校共学化
	8 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学共学化
	17 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置
	26 年 4 月 1 日	帯広大谷短期大学地域教養学科設置

以上

4 役員・評議員・教職員の概要 (2014年5月1日現在)

(1) 役員・評議員

理事 9人、監事 2人、評議員 19人

(2) 教員・事務職員

区分	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園	計
教員数	0	27	42	14	83
職員数	3	18	8	5	34
計	3	45	50	19	117

(3) 学生・生徒・幼児 数

【短期大学】

学科等	性別	1年生				2年生			
		内訳	合計	定員	充足率	内訳	合計	定員	充足率
地域教養学科	男	8	42	50	84.0	7	26	40	65.0
	女	34				19			
総合文化学科	男					7	26	40	65.0
	女					19			
生活科学科 地域社会システム課程	男					1	7	55	80.0
	女					6			
生活科学科 栄養士課程	男	9	44	40	110.0	7	37	55	80.0
	女	35				30			
社会福祉科	男	24	79	90	87.8	13	80	90	88.9
	女	55				67			
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	9	55	50	110.0	3	50	50	100.0
	女	46				47			
介護福祉専攻	男	15	24	40	60.0	10	30	40	75.0
	女	9				20			
合計	男	41	165	180	91.7	28	150	185	81.1
	女	124				122			

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計			
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計		
文理コース	男	35	82	31	71	25	65	91	208		
	女	47		40		30		117			
普通コース	男	81	206	53	159	76	193	210	558		
	女	125		106		117		348			
合計	男	116	288	84	230	101	248	301	766		
	女	172		146		147		465			
定員		260	260		260	780					
充足率		110.8	88.5		95.4	98.2					

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計			
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計		
幼児数	男	24	54	21	43	30	52	75	149		
	女	30		22		22		74			
定員		40	50		50	140					
充足率		135.0	86.0		104.0	106.4					

2014（平成26）年度 学園本部事業計画

1. 運営方針

本学園は、昨年度創立90周年を迎えることができた。2014（平成26）年度は、創立100周年にむけたスタートの年と位置付ける。すなわち、総合学園化を推進してきたこれまでの歴史を踏まえて、より一層の拡充を目指した施策の立案・実行を図る方針である。

具体的な重点項目は以下のとおり。

- (1) 認定子ども園 設置協議の開始
- (2) 学園「中期・長期総合計画（案）」の策定
- (3) 学園ホームページの制作【新規】
- (4) 学園教育基金の募集

2. 取組事項

- (1) 会議の開催（常務会・理事会・評議員会）
- (2) 監査実施
 - 1)公認会計士監査（3回）、2)学内監査（2回）、3)公認会計士と学園監事との交流
 - (3) 学園内全部門教職員及び関係者の研修会・交流会の開催
 - 1)新任教職員研修会、2)新年交流会
- (4) 学園広報誌の発行
 - 1)広報誌「菩提樹」（年3回）
- (5) 外部研修会等への参加
 - 1)文部科学省実態調査、2)私学関係団体総会・研修会、3)北海道教区研修会
- (6)各種申請・届出等
 - 1)資産総額変更届、2)収支計算書・各種予算書の届出、3)その他
- (7) 各種調査等
 - 1)文科省実態調査、2)北海道基本調査・現況調査、3)真宗大谷連合会調査
- (8) 規程等管理・整備
 - 1)規程集の整理・編集
- (9) 人事管理
 - 1)辞令簿、2)人事記録
- (10) 財産管理・運用
 - 1)銀行等預金管理、2)資金運用管理、3)学園住宅・土地管理、4)その他
- (11) 経理
 - 1)経理・会計業務、2)銀行等入出金管理、3)会計システム入力他
- (12) 学園広報・廣告掲載
 - 1)暑中見舞い 2)年賀、3)同窓会誌、4)花まつり 5)その他
- (13) 労使関係対応
 - 1)短大協議会、2)高校労働組合
- (14) 記念碑管理委員会
 - 1) 総会 2) その他

以上

2014（平成 26）年度 帯広大谷短期大学 事業計画

1. 基本方針

2014（平成 26）年度は、2008（平成 20）年度末に出された「帯広大谷短期大学改革構想検討委員会」による学長答申を軸に「基盤整備」となる改革を推進してきた。本年はすべての改革案が実行された「改革初年度」に当たる年である。すなわち、社会福祉科介護福祉専攻の定員変更、社会福祉科子ども福祉専攻（届出設置）における幼稚園教諭免許課程の新規導入、教養課程改革である「地域教養学科」開設（届出設置）である。いよいよその改革の真価が問われることになる。また、本年は、第三者評価の審査を受ける重要な年となる。

したがって、本年度における重点項目を以下のとおりとする。

- (1) 人材育成～地域に求められる人づくり～
- (2) 教育力・研究力の向上
- (3) 地域に存在感を示すことのできる短期大学を目指す（地域貢献）
- (4) 経営改善計画・財務構造の再構築
- (5) 中期・長期総合計画の策定

2. 教育力向上及び研究に係る事業

- ・介護の人材育成について、介護施設などと連携して人材育成の仕組みづくりを組織化する。
- ・教員の増員を含めた人事計画案の策定と持ちコマの平準化を推進し、研究に向かう資源を確保する。
- ・FD・SD を強化推進し、教職員の研修に努める。
- ・研究支援として、学長裁量経費の他、シンポジウムの開催を引き続き推進する。

3. 学生支援活動について

- ・保健室に専任担当官（看護師）を配置。
- ・奨学金制度を拡充しより広く支援が行き渡るように改革。
- ・就職支援についても、組織改革にともない専任スタッフを増員。
- ・課外活動支援・学生会支援体制を全学で支援。

4. 地域貢献活動

- ・文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に申請。
- ・音更町との連携強化。
- ・高大連携の推進。

5. 施設・整備について

- ・各種補助事業等の活用
- ・教育的機器備品（電子教卓他）の充実
- ・机・イスのリニューアル

6 財務について

- ・募集力向上、募集戦略再構築
- ・施設整備計画の策定
- ・2015（平成 27）年度から学費改定

7. ガバナンス及びコンプライアンスについて

- ・関係法令に則り、規程の整備を進める。
- ・組織改革を継続、意思決定のスピードアップ。（学長室会議の定例化）
- ・委員会の定例化、構成員の見直し。

8. 教職員数 (2014年5月1日現在)

(1) 教育職員

職名 所属	学長	教授	准教授	講師	助教	合計
地域教養学科	0	2	1	2	0	5
生活科学科	0	2	1	1	3	7
社会福祉科	1	4	6	3	1	15
合計	1	8	8	6	4	27

(※嘱託教員を含む)

(2) 事務職員

区分 所属	事務系				教務系	合計
	専任	嘱託	派遣	司書(嘱託)	助手(専任)	
事務局	8	3	0			11
総合文化学科					1	1
生活科学科					1	1
社会福祉科					2	2
図書館				2		2
保健室		1				1
合計	8	4	0	2	4	18

以上